男女共同参画に関する市民意識調査
報告書

平成 26 年 12 月

加古川市

目　次

１　調査の概要---------- 1
調査の目的 ----------1
調査の内容 ----------1
調査の設計 ----------1
回収の結果 ----------1
分析表示について ----------2

２　回答者の属性---------- 3

３　調査結果の概要---------- 5

４　調査結果---------- 10
⑴男女共同参画に関する意識---------- 10
言葉の認知度 ----------10
男女の地位の平等感 ----------15
ジェンダーに関する意識 ----------24
男性であるがゆえに感じること ----------32

⑵人権について---------- 33
自身や周りのセクシュアル・ハラスメントの状況 ----------33
ドメスティック・バイオレンス（DV）の認識度 ----------34
ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験 ----------39
DV やセクハラ被害の相談 ----------42

⑶家庭生活について---------- 44
夫婦の役割分担 ----------44
地域活動への参加 ----------45
男性の家庭への参加に必要なこと ----------50
生活の中での優先度 ----------52

⑷就労について---------- 60
女性が仕事を持つ事について　考えと現状 ----------60
女性の就業状況 ----------66
女性が働きやすい環境をつくるために重要なこと ----------69

⑸市の男女共同参画推進に関する施策について---------- 70
加古川市男女共同参画センターの認知度、利用度 ----------70
男女共同参画社会を実現していくために市に望むこと ----------71

⑹市の男女共同参画について（自由意見） ---------- 74

［参考資料］

◆アンケート調査票

1 調査の概要

【調査の目的】

市民の男女共同参画に関する言葉の認知度や男女平等に対する意識、家庭生活や地域活動における男女共同参画の状況、就労や人権に関する意識・実態等を把握することによって、今後の男女共同参画を推進するための施策の参考にするとともに、「加古川市男女共同参画行動計画」改定の策定資料とするため。

【調査の内容】

・基本属性
・男女共同参画の意識について
・人権について
・家庭生活について
・就労について
・市の男女共同参画推進に関する施策について

【調査の設計】

調査地域　加古川市全域
調査対象　市内在住の満 20 歳以上の男女（平成２６年７月１日現在）
標本数　　３，０００人
抽出方法　住民基本台帳から年齢階層別に無作為抽出
調査方法　質問紙法（無記名自記式）、配布・回収ともに郵送
調査期間　平成２６年７月２２日～８月４日

【回収の結果】

配付数	３，０００件
有効回答数	１，２４５件
回収率	４１．５％

【分析表示について】

・割合については、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合がちょうど 100%とならない場合がある。

・グラフ中の「計」はその項目における四捨五入を合計した実数値であり、割合算出の基数となる。

・グラフ中のNは回答者数（母数）であり、回答率（%）の分母である。

・複数回答を許している項目については、原則として、サンプル数を基数として割合算出を行っているため、割合計は 100%を超えている。

・報告書の中では、平成 24 年度内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」、本市が平成 21 年度に実施した「男女共同参画社会に関する市民意識調査」の結果データを参考にしている。

調査名	実施主体	調査年月日	調査方法
加古川市男女共同参画社会に関する市民意識調査	加古川市	平成 21 年 12 月 11 日 ～12 月 25 日	メール便配布、郵送による回収 有効回答数 1,209 件/3,000 件 （回収率 40.3%）
男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	平成 24 年 10 月 11 日 ～10 月 28 日	調査員による個別面接聴取 有効回答数 3,033 件 （回収率 60.7%）

2 回答者の属性

図１　性別

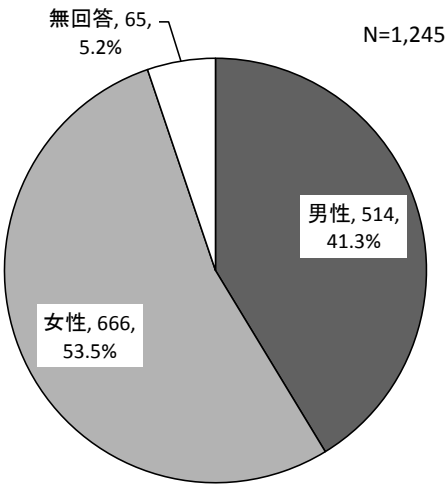


図　２年齢

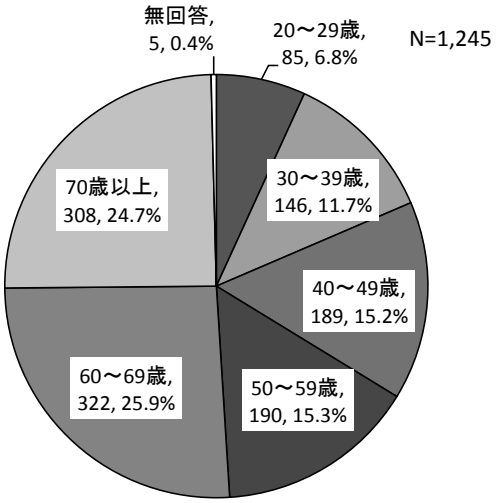


図３　性別・年代別の構成

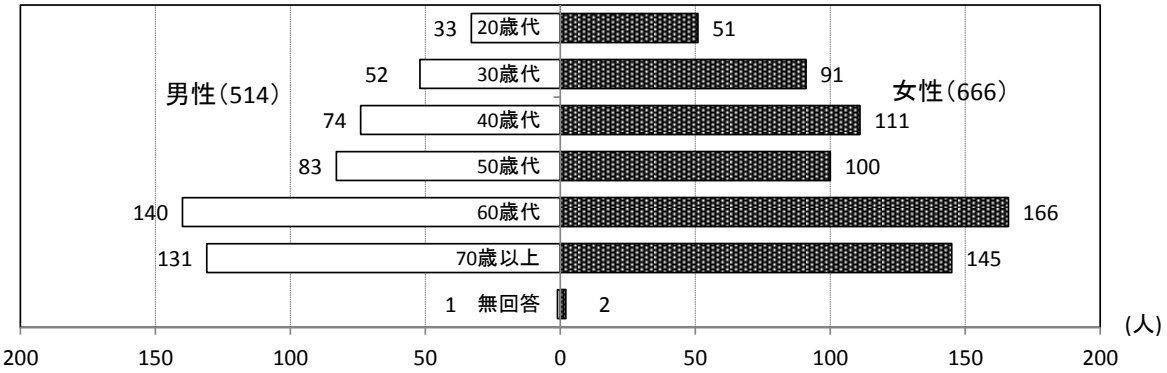


図４　仕事

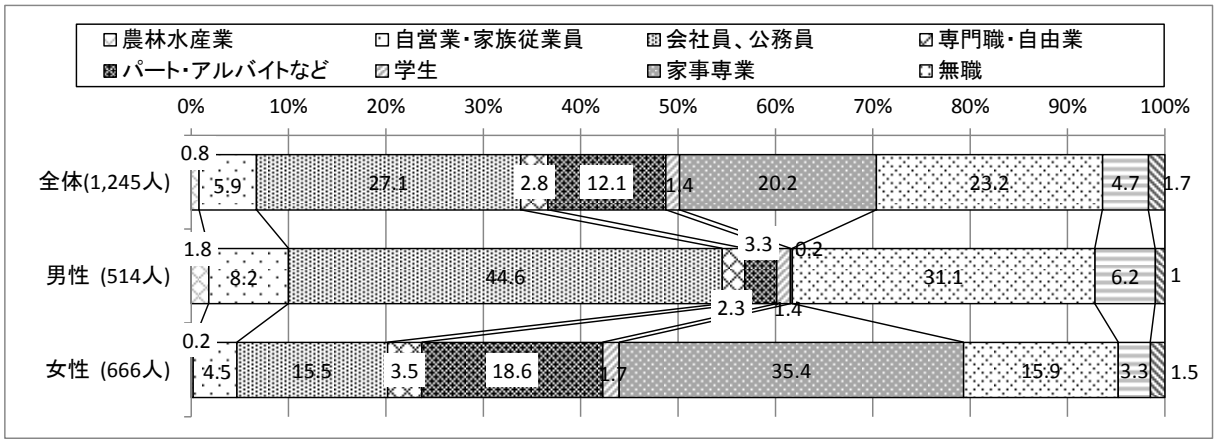


図５　婚姻状況

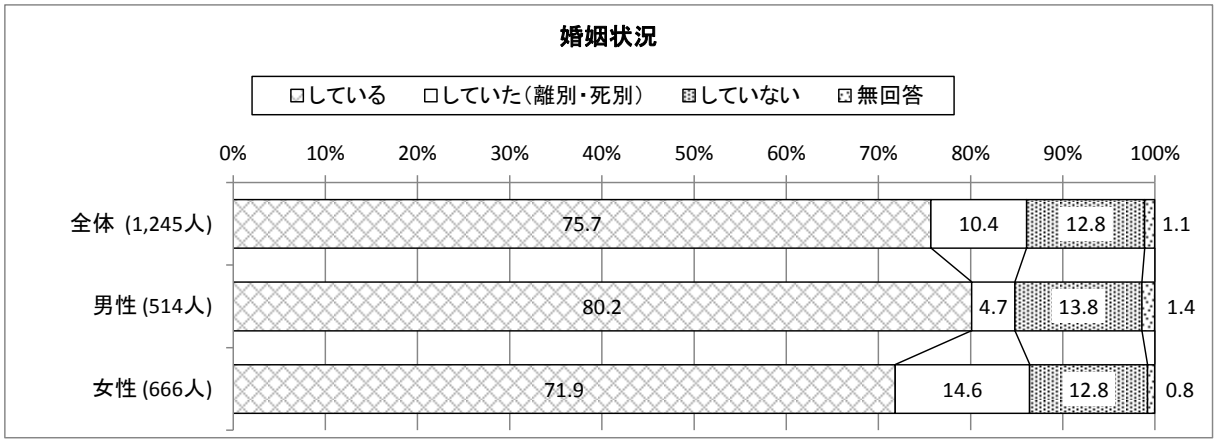


図６　家族構成

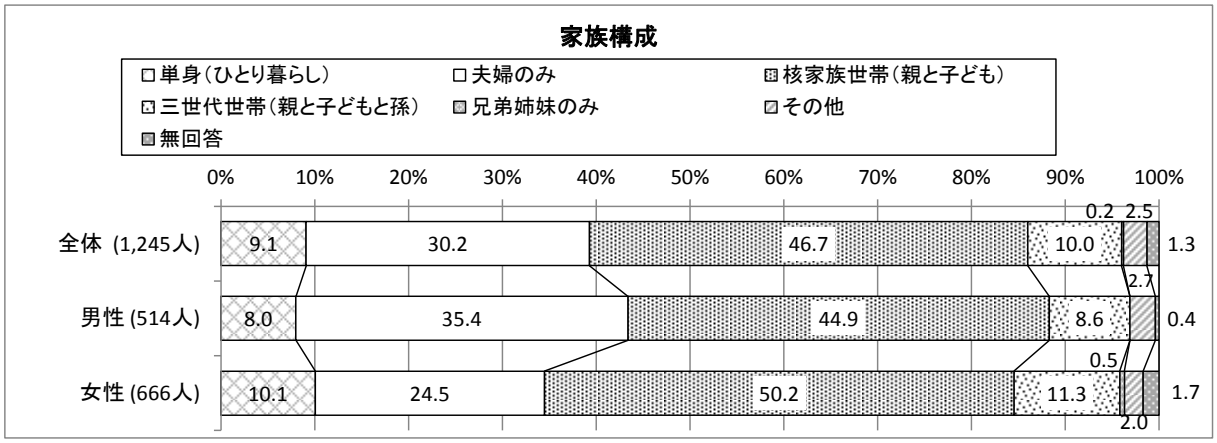
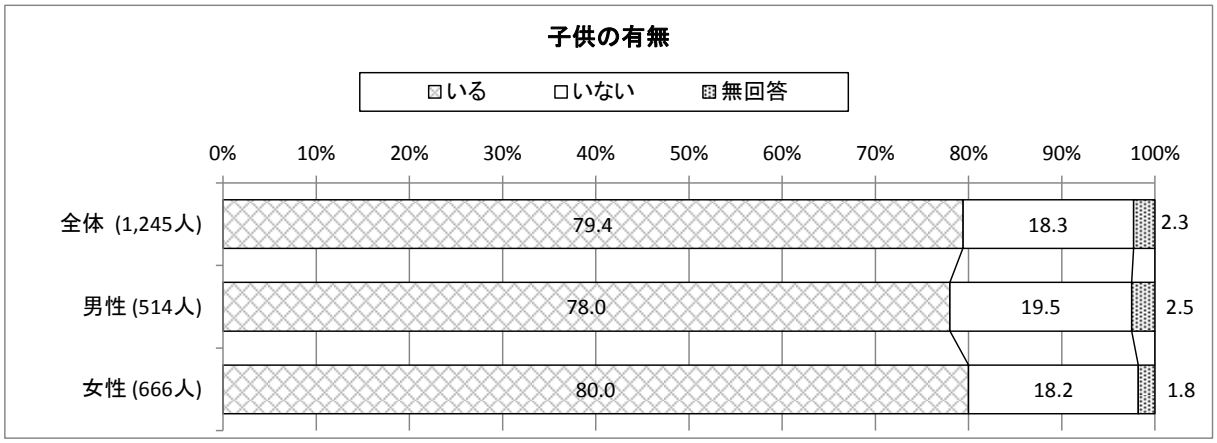


図７　子どもの有無



3 調査結果の概要

（1）男女共同参画に関する意識について

男女共同参画に関する言葉では、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」や「男女雇用機会均等法」、「配偶者暴力防止法（ＤＶ防止法）」については、「知っている・聞いたことがある」との回答が約９割と認知度が高く、定着した言葉となっている。「男女共同参画社会」という言葉では「知っている・聞いたことがある」との回答が 71.3％と前回調査より増加した一方で、24.3％が「知らない」と回答している。

次に、男女平等に関する意識では、「学校教育」で平等との回答が 64.9％と前回の調査（平成 21 年 12 月）より増加したが、「地域活動」35.7％、「職場」17.3％、「慣習やしきたり」では 14.9％と変化はなく、「社会全体」となると 13.4％しか平等と感じていない。

一方で、「社会全体」では「男性が優遇・やや男性が優遇」されていると感じている人が 72.5％と多く、内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」69.8％と比較してもその数値は高く、女性の方がその意識が強いことがわかる。

また、ジェンダーに関する意識では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に「賛成・どちらかといえば賛成」との回答が 48.6％あり、「反対・どちらかというと反対」の 36.5％を上回る。「子どもが３歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」、「妻子を養うのは男の役割だと思う」という考え方については、約７割が「賛成・どちらかといえば賛成」としている。一方「男女の昇進や賃金に差があるのは仕方がない」「家族の看護・介護は、男性より女性がする方がよい」という考え方については、「反対・どちらかというと反対」が「賛成・どちらかというと賛成」を上回る。

次に、男性が回答した「男性であるがゆえに大変だと感じた」理由として「経済力が求められるから」と経済的負担を重く感じている状況は、前回調査と比べ変化がない。

■調査結果からの展望■

社会の各分野において、男女の地位は平等になっているかと聞いたところ、学校教育以外の分野については、まだまだ男性が優遇されていると意識を持つ人が多く、特に女性は、男性ほど平等感が進んでいるとはとらえていない。

そのためには、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった固定的な性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行の見直しや、男女が共に社会を担う意識づくりを継続して進める必要がある。

また、男女共同参画に関する意識啓発については、男女や世代間の考え方の違いを踏まえながら、相互理解が深まるように、教育や生活、雇用など幅広い分野において実施することが必要である。

（２）人権について

「セクシュアル･ハラスメントの状況」については、20 歳代、30 歳代の女性で「自分自身や周りで被害にあった人がいる」と３人に１人が回答している。一方、30 歳から 60 歳代の男性では、約３割が「知人や職場の仲間などで被害があった人がいる」と認識している。

「配偶者暴力防止法（ＤＶ防止法)」の認知度は、前回調査より増加しているものの、ドメスティック・バイオレンス（以下「ＤＶ」という。）の行為については、８割以上の人が、配偶者や恋人に対し、身体的な被害のある暴力をＤＶと認識しているが、「だれのおかげで生活できるんだ」と言われることや「何を言っても長期間無視され続ける」といった精神的な苦痛を与えることをＤＶと認識する割合は、約６割程度にとどまっている。

前回の調査と比較すると、「命の危険を感じるくらいの暴行を受けた」人の割合は、「何度もあった・１～２度あった」との回答が 2.6%から 3.9%に増加している。

次に、セクシュアル・ハラスメントやＤＶの被害にあった人のうち、「相談をした」割合は 35.4%であり、前回の調査より増加している。一方、「相談したかったが誰（どこ）に相談してよいかわからなかった」は 8.9%で、前回の調査よりも減少しており、相談することの重要性は徐々に認識されているようである。

■調査結果からの展望■

セクシュアル・ハラスメントの状況については、20 歳代では約 2 割の女性が被害を受けており、また、30 歳代から 60 歳代の男性の約 3 割が知人や職場内でのセクシュアル・ハラスメントを認知していることから、相談窓口の周知と未然防止への意識啓発に向けた取り組みが必要である。

次に、ＤＶ防止法の言葉の認知度は約９割と上昇しているものの「だれのおかげで生活できるんだ」といった言葉などによる精神的暴力をＤＶと認識している割合は６割程度と低いことから、ＤＶに対する正しい知識や暴力行為は人権侵害であるという認識のもと、周知徹底する必要がある。

また、女性に対する暴力は、潜在化することが多く、ＤＶの被害にあった時に相談しなかったケースがあることから、被害者に対する相談窓口の明確化、気軽に相談しやすい環境整備、専門機関の情報提供を行う必要がある。

（３）家庭生活について

家庭における「夫婦の役割分担」については、その多くを主に妻が担っているが、前回の調査と比較すると、夫の協力が増加し家庭における役割を担う傾向にある。

また、介護や地域行事への参加は、夫婦が比較的一緒に関わっていることがわかる。

次に、この１年間に参加した地域活動については、「自治会・町内会等」50.3%、「仲間・友人と行うサークル活動」25.0%、「少年団（子ども会）・PTA、老人会、婦人会活動」23.0%となっている。前回の調査と比較すると、自治会や町内会等の活動への参加が増加しており、地域活動の中心となっていることがわかる。

今後参加してみたい活動では、「イベントなどのボランティア」が最も多く、次いで「仲間・友人と行うサークル活動」となっている。ボランティアや仲間内の活動に関心がある一方で、「少年団（子ども会）・PTA、老人会、婦人会活動」には 26.5%「自治会・町内会等の活動」には 16.9%が「参加したくない」と回答している。

男性が家事・子育て・介護・地域活動等に積極的に参加していくためには、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が必要であるとの回答が男女とも約７割と多い。

また、各種活動への参加状況と男女共同参画社会の言葉の認知度を比較してみると、自治会・町内会の活動に参加した人ほど、その認知度が高いことがわかる。

次に、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）については、「生活の中での優先度」として、男女とも 20 歳代から 50 歳代までは「仕事と家庭生活をともに優先したい」と希望している。しかし、男性は 41.4%、女性では 39.4%しか実現ができておらず、現実は、男性の多くが仕事を優先しており、希望と現実に差があることがわかる。

■調査結果からの展望■

家庭内の仕事の多くを妻が担っている状況は、前回調査と変わりがないことから、家庭生活や地域活動において男性の参画を進めるためには、家庭や職場、地域の慣習といった社会通念や固定観念にとらわれることなく、男女がともに自立し協力し合える環境づくりを推進する必要がある。

また、男女共同参画社会の認知度が高いほど、地域活動への参加率が高いことから、引き続き様々な学習機会を提供し、各種団体と連携しながら男女共同参画の推進を図ることが必要である。

次に、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、女性を対象とした両立支援だけでなく、男女ともに仕事と家庭生活や地域生活での調和が図られるよう、また企業や関係機関と連携して周知・啓発を進める必要がある。

（４）就労について

「女性が仕事をもつこと」については、男女とも「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」という就労一時中断型の考えが最も多く、女性は 53.9%、男性は 51.8%と過半数を占めるが、前回の調査よりも減少している。

一方で「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」との就労継続型の考えは、前回調査では男性の 20 歳代で 3.8%だったが今回は 21.2%と増加し、また男女とも 30 歳代、40 歳代で 30%以上を占めている。「結婚や出産をきっかけとして家庭に入る方が良い」との考えは減少している。

次に、家庭の現状をみると、就労一時中断型の考えが半数以上を占めるものの、現実に一時退職して再び働いている女性は２割程度と少なく、結婚・出産をきっかけとして家庭に入った人が、30 歳代の女性で 37.4%、40 歳代で 23.4%となっている。

一方で、20 歳代・30 歳代で「すぐに働きたい」「将来は働きたい」の割合を合わせると 90%を超え、特に 30 歳代の 3 割が「すぐに働きたい」と就業を希望していることがわかる。

女性が回答した「働くにあたって気がかりなこと」については、「年齢制限を受けないか」と「家庭との両立ができるか」の双方とも 54.8%と過半数を占めており、次いで「職場の人間関係」への不安が半数近くを占めている。

次に、「女性が働きやすい環境をつくるために必要なこと」については、「パートタイムなどの女性の労働条件を向上する」と「保育所や学童保育（児童クラブ）などの育児環境を充実する」が過半数を占めている。以下、「多様な働き方ができる環境を整備する」、「女性が働ける職場の増加や職業紹介を充実する」、「出産後も職場復帰できる雇用制度を充実する」が上位を占めるとともに、いずれの項目も数値が高くなり、女性が働くことについての関心が高まっていることがわかる。

■調査結果からの展望■

女性の就労に関しては、結婚や出産に関わらず仕事を続ける就労継続型、または出産後再び仕事をもつ就労一時中断型を理想としていても、それを実現している人は少なく、女性が働くための環境整備が急務である。

そのためには、多様な保育や介護サービスを充実することや、育児休業・介護休業の男女双方の利用促進など、安心して子育てができ、仕事との両立を図ることができる環境整備が必要である。

また、再就職を希望する女性への支援について、企業や関係機関と連携して取り組むとともに、男女がともに家事・育児・介護などを担うよう意識啓発が必要である。

（５）市の男女共同参画推進に関する施策について

「加古川市男女共同参画センターの認知度」については、全体では「利用したことがある」が 3.3%、「知っているが利用したことがない」は 30.8%と前回の調査と比較すると微増しているが、「知らない」との回答が 61.5%あり、まだまだ認知度及び利用度が低いのが現状である。女性では、「利用したことがある」が 4.5%、「知っているが利用したことはない」が 32.6%と回答し、いずれも男性を上回っている。また、年代別では 40 歳代の認知度及び利用度が高く、20 歳代、30 歳代の若者世代で「知らない」との回答が多い。

「男女共同参画社会を実現していくために市に望むこと」については、最も多い回答が、「保育や介護に関するサービスを充実する」43%であり、うち女性では 49.7%と半数を占めている。次いで「男女ともに働き方の見直しなど、企業等へ啓発するが 33%となっており、どちらも家庭生活と仕事の両立ができる環境整備を期待することがわかる。以下、「男女の平等と相互の理解や協力について広報紙等でＰＲする」、「学校で平等意識を育てる教育を充実する」、「男女がともに参画できる地域社会づくりを推進する」、「あらゆる分野へ女性が参画できるよう、女性の人材育成を支援する」、「女性の就労支援や交流・情報提供を充実する」と続いている。

■調査結果からの展望■

加古川市男女共同参画センターの認知度は、前回調査より上がったものの「知らない」との回答が約３分の２を占めることから、引き続き、男女共同参画の理念の普及とともに拠点施設である男女共同参画センターの周知を図る必要がある。

特に、男性や若者世代に対して男女共同参画社会の意義と責任や、地域・家庭等への参画を促す施策展開を図る必要がある。

また、市に望まれている施策では、特に保育や介護に関するサービスを充実することや男女ともに働き方の見直しすることが望まれていることから、家庭生活と仕事の両立を図るための環境整備を進める必要がある。

そのためには、育児・介護休業法や雇用機会均等法など各種法律や子ども・子育て関連３法に基づく新たな子ども・子育て支援制度などについて、企業や関係機関と連携を図りながら情報発信を行うとともに、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き生活できるよう、ワーク・ライフ・バランスを進めていくことが重要である。

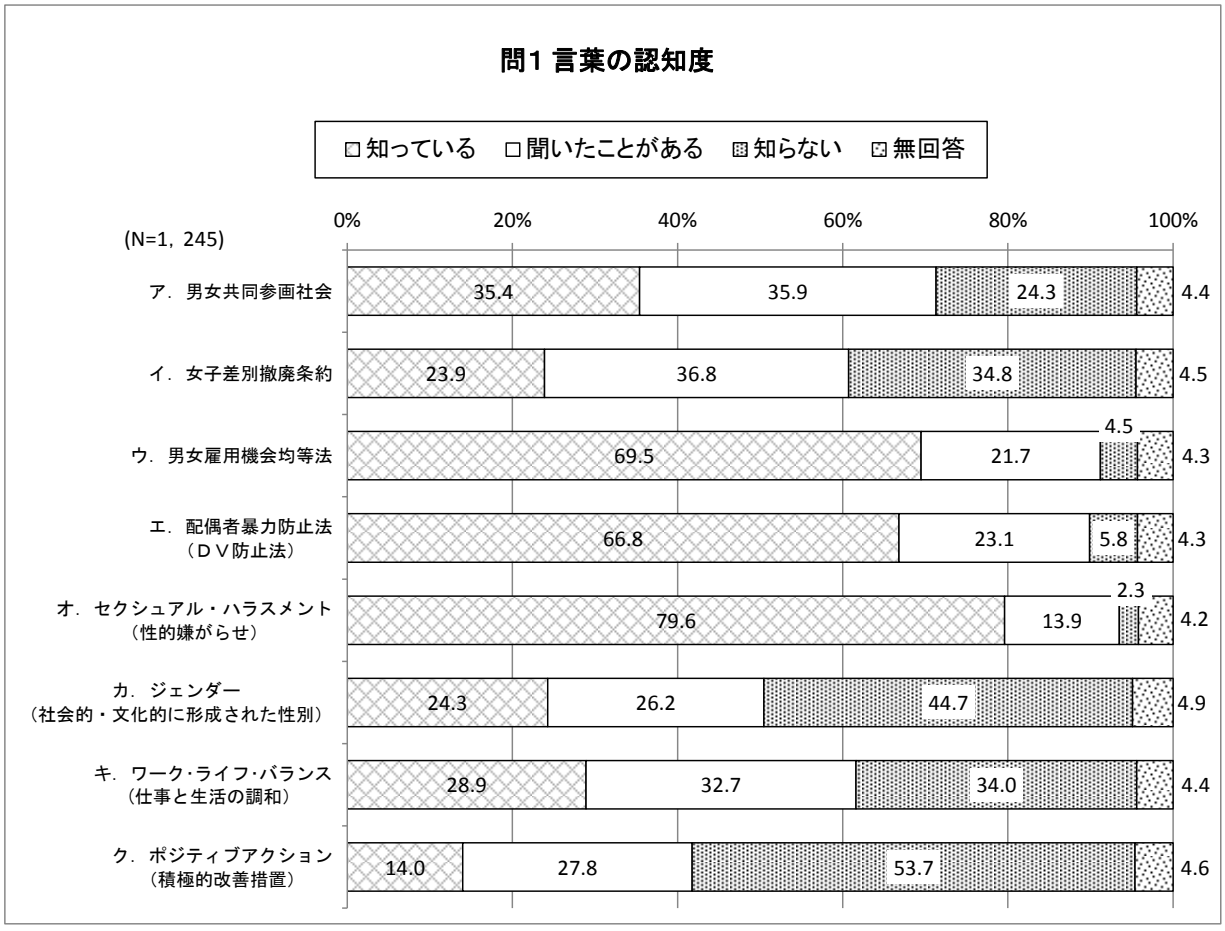
男女共同参画社会の実現には、行政だけでなく市民一人ひとりの意識によるところが多く、社会のあらゆる場において男女がともに参画できるよう、市民との協働により推進することが必要である。

4 調査結果

（1）男女共同参画に関する意識について

問１　次のア～クの言葉を知っていますか。あてはまるものを１つずつ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

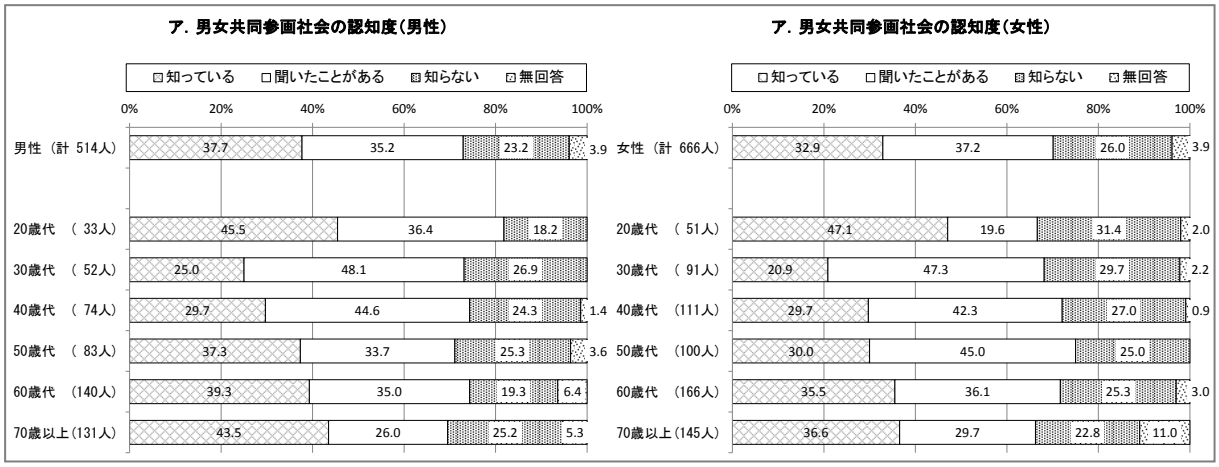
図８　言葉の認知度



「言葉の認知度」については、全般的な特徴として第一に、「ポジティブアクション」、「ジェンダー」、「ワーク・ライフ・バランス」というカタカナ言葉は認知されにくい結果となっている。第二に、「男女雇用機会均等法」「配偶者暴力防止法（ＤＶ防止法）」など法律となっている言葉の認知度が高い。制度として、実際の生活にも影響しているためと考えられる。

ア．男女共同参画社会

図８−ア

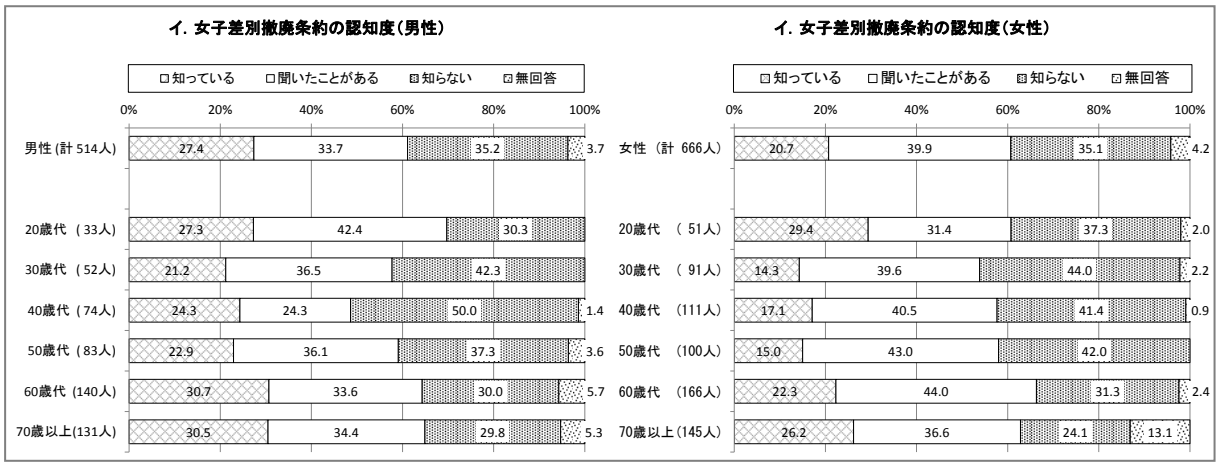


【図８】「男女共同参画社会」については、「知っている」35.4%（23.7%）、「聞いたことがある」35.9%（40.2%）、「知らない」24.3（32.7%）で前回の調査の結果より認知度は上昇し、「知っている」の割合が３分の１を占めている。（かっこ内の数字は前回の調査結果）。

【図８−ア】年代別では、男女とも 30・40 歳代を除き、「知っている」が 30%を超えている。平成 24 年度内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」（以下、「内閣府世論調査」と称する）では、「男女共同参画社会に関する用語の周知度」について、「見たり聞いたりしたことがある」との回答を集計しており、「男女共同参画社会」については 63.7%であり、全国平均より認知度が高いといえる。

イ．女子差別撤廃条約

図８−イ

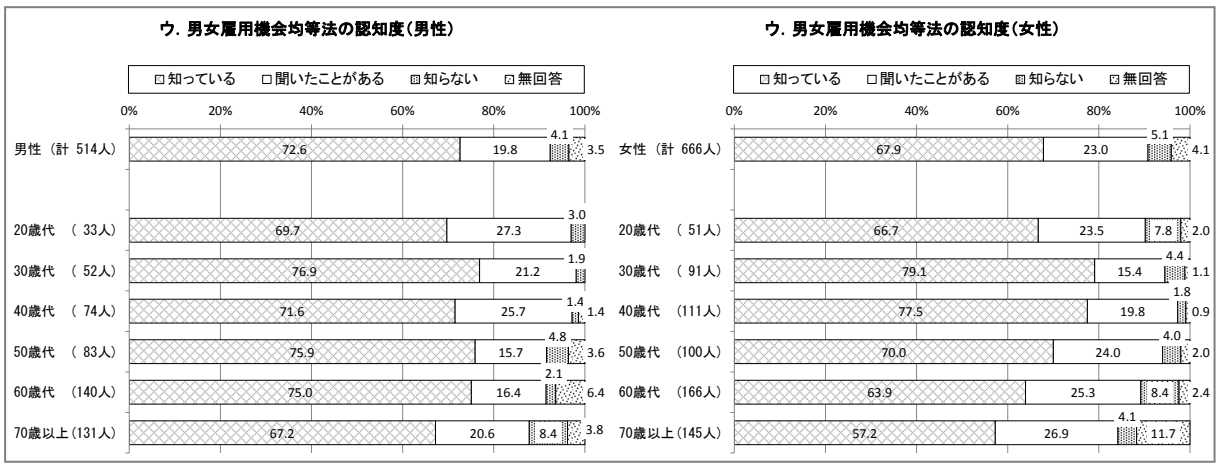


【図８】「女子差別撤廃条約」については、「知っている」が 23.9%（15.1%）と低く、「知らない」が 34.8%（39.2%）である。前回の調査よりも認知度は上昇している。

【図８−イ】年代別では男女 20 歳代、男性の 60 歳代、70 歳代以上では男女とも約３割が知っている。一方、40 歳代の男性は半数が「知らない」となっている。

ウ. 男女雇用機会均等法

図８−ウ

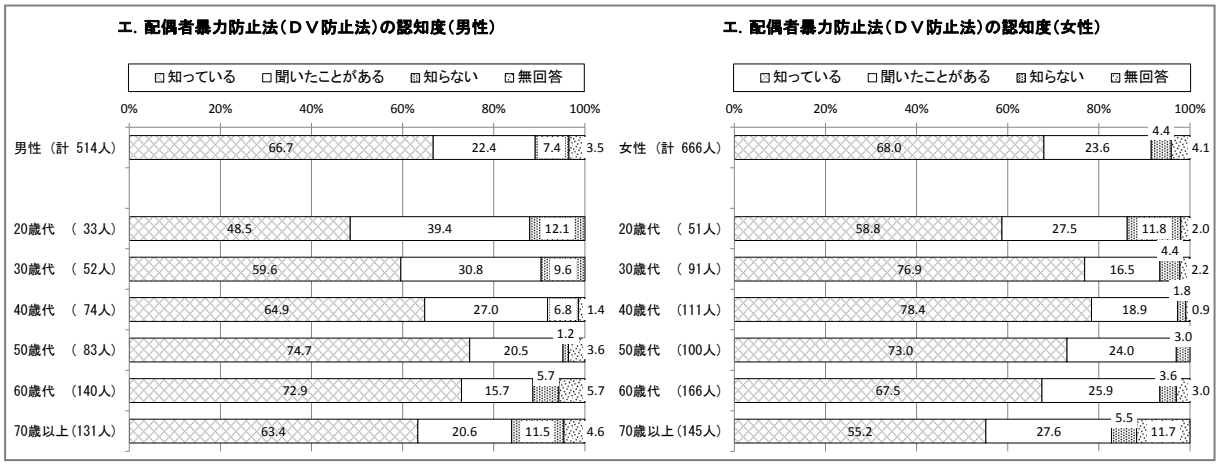


【図８】「男女雇用機会均等法」については、「知っている」が 69.5%（53.8%）、「聞いたことがある」21.7%（37.7%）であり、ほぼ定着した言葉といえる。前回の調査と比べ大きく上昇している。

【図８−ウ】性別、年代別でみても、「知らない」との回答は 10.0%未満であり、性別を問わず各年代に認知された言葉である。なお、内閣府世論調査「見たり聞いたりしたことがある」との回答 79.6%よりも認知度が高いといえる。

エ. 配偶者暴力防止法（ＤＶ防止法）

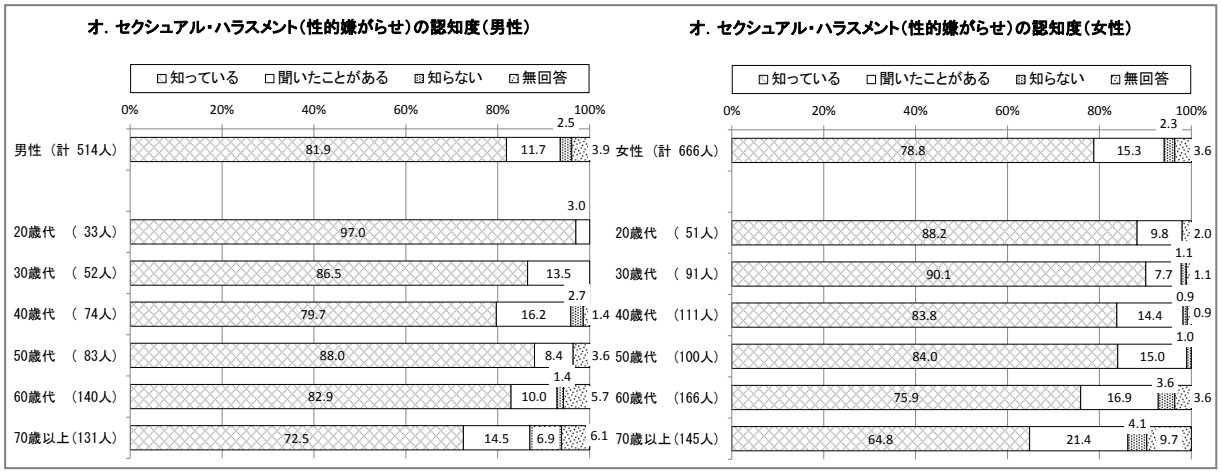
図８−エ



【図８】「配偶者暴力防止法（DV 防止法)」については、「知っている」が 66.8%（47.5%)、「聞いたことがある」が 23.1%（41.1%）と合わせて 89.9%（88.6%）と高い割合を占める。内閣府世論調査の「見たり聞いたりしたことがある」との回答 81.7%よりも認知度は高い。

オ. セクシュアル・ハラスメント

図８−オ

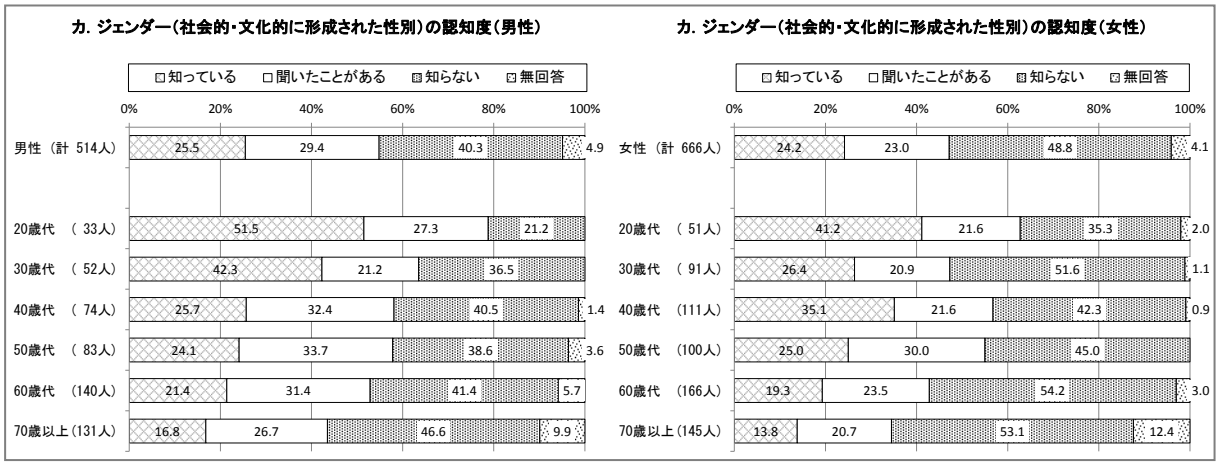


【図８】「セクシュアル・ハラスメント」については、調査対象の中では最も認知度が高い言葉となっている。

【図８−オ】性別、年代別に見ると男性では、70 歳以上を除き、「知っている」が４分の３以上を占める。女性の場合は、「知っている」との回答の割合は年代が高くなるほど低下する。

カ. ジェンダー

図８−カ

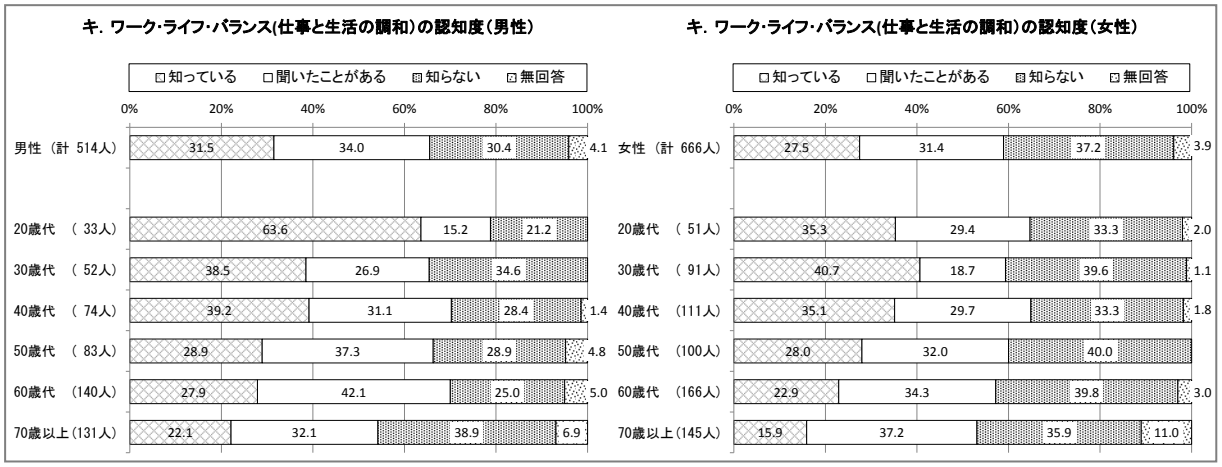


【図８】「ジェンダー」については、認知度が低く、「知っている」は 24.3%（13.2%）、「聞いたことがある」との回答は 26.2%（20.4%）である。内閣府世論調査「見たり聞いたりしたことがある」との回答 30.9%より認知度が高いといえる。前回の調査では、「よく知っている」と「聞いたことがある」の合計は 33.6%であり、認知度は上昇している。

【図８−カ】性別、年代別では、若者世代ほど認知度が高く、特に 20 歳代の男性では 51.5%が、女性では 41.2%が「知っている」と回答している。内閣府世論調査の 20 歳代では男性で 47.1%、女性で 47.6%が回答しておりほぼ同様の傾向となっている。

キ. ワーク・ライフ・バランス

図８−キ

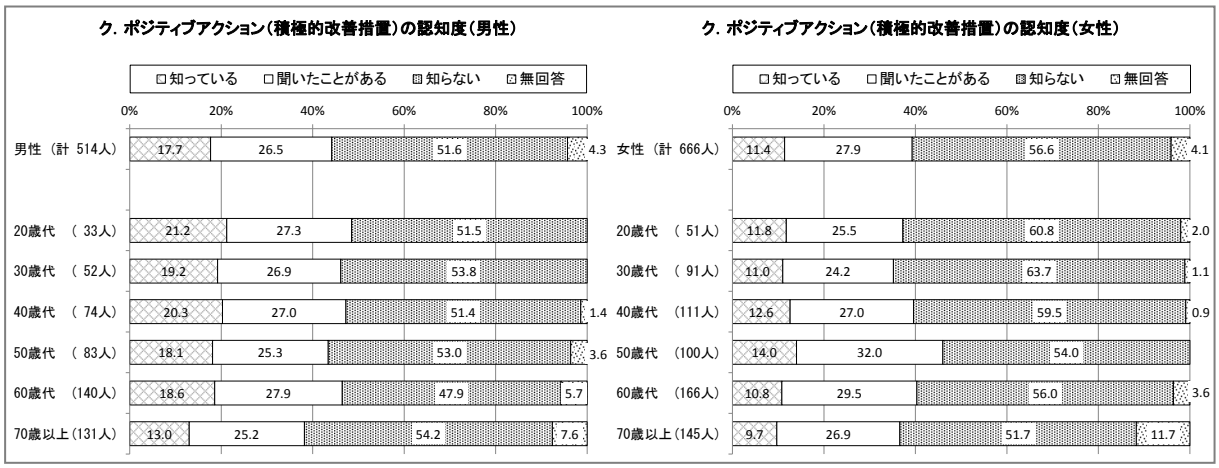


【図８】「ワーク・ライフ・バランス」についての認知度は、「知っている」28.9%（12.6%）と「聞いたことがある」32.7%（30.1%）を合わせると 61.6%（42.7%）と過半数を超え、内閣府世論調査の 41.3%と比較しても認知度は高い。

【図８−キ】性別、年代別でみると、男性が女性を上回る。男性の 20 歳代の男性は「知っている」が 63.6%と高く、女性は 30 歳代で 40.7%と最も高いが、全体的に年代が高くなるほど低下する。

ク. ポジティブアクション

図８−ク

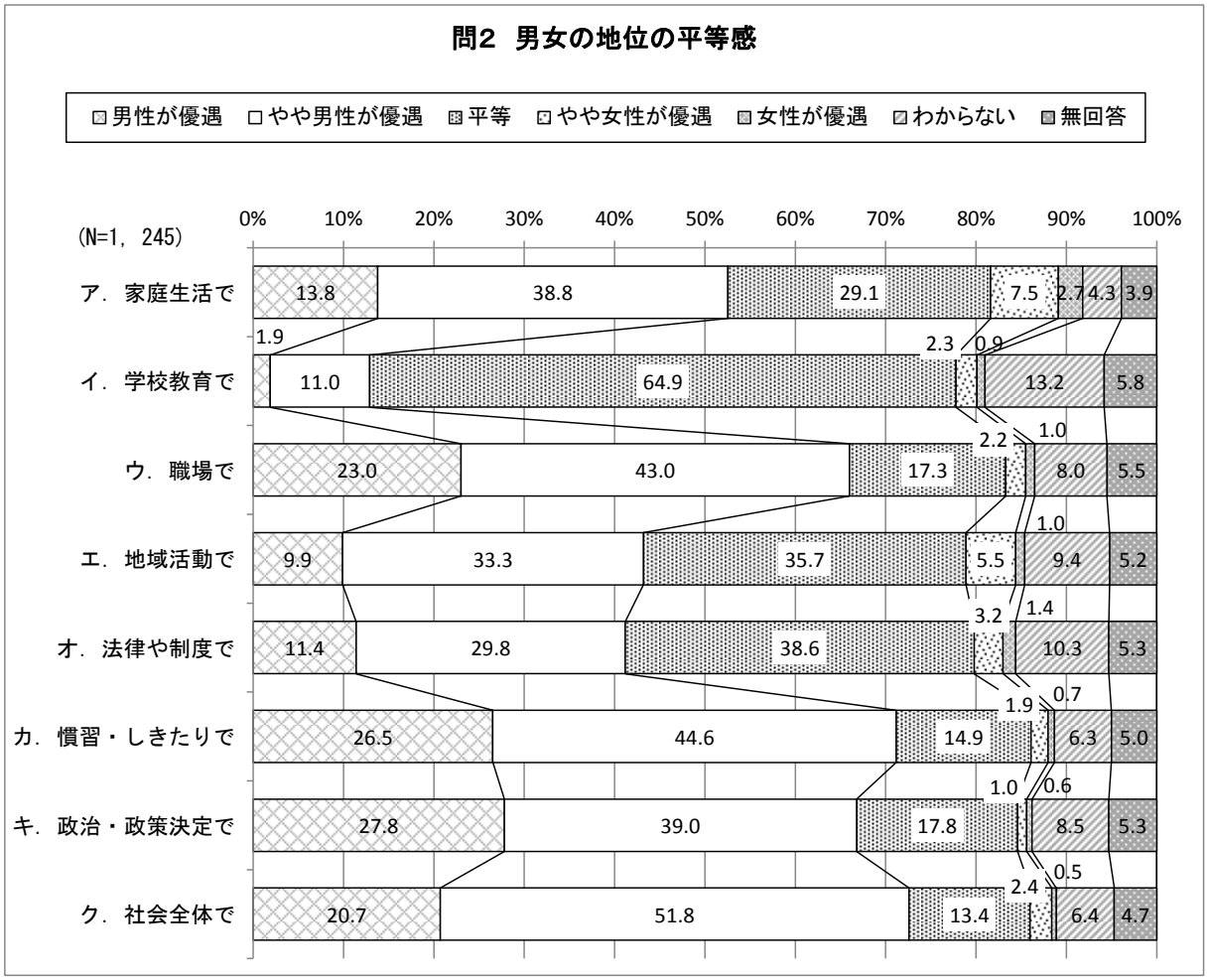


【図８】「ポジティブアクション」については、比較的新しい言葉であるため、８つの項目の中で認知度が最も低い。「知っている」14.0%、「聞いたことがある」27.8%で合わせても 40%程度にとどまっている。

【図８−ク】いずれの年代も男性の方が認知度が高い。内閣府世論調査「見たり聞いたりしたことがある」との回答 20.0%よりも認知度は高い。

問２　次のような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。次のア～クの項目について、あてはまるものを１つずつ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

図９　男女の地位の平等感



社会の様々な場面での「男女の地位の平等感」について、男性が優遇されていると感じている項目としては、「職場で」、「慣習・しきたりで」、「政治・政策決定で」、「社会全体で」である。「男性が優遇」、「やや男性が優遇」を含めると 60%以上を占める。最も平等感があるのは「学校教育で」となっており、64.9%が「平等」と回答している。次いで「法律や制度で」「地域活動で」「家庭生活で」の順である。「女性が優遇」との回答は、いずれの項目も 3.0%以下であり、「やや女性が優遇」を含めても「家庭生活で」の 10.2%が最も多い割合となっている。

図９−ア

「家庭生活での男女の地位の平等感」については、「男性が優遇」は 13.8%（16.4%）「男性がやや、優遇」は 38.8%（40.2%）で「男性が優遇」との回答が半数を超え、前回の調査との比較では、少しずつ平等の方向に改善されている。

性別、年代別でみると、男性では 20 歳代の 54.5%が「平等」であると感じている割合が最も高い。内閣府世論調査では、男性で 60 歳代を除きいずれの年代も 50%以上が「平等」、と回答しており、比較するとやや低い傾向にある。女性の場合も内閣府世論調査ではいずれの年代も４割程度が「平等」と回答しているが、本市では、最も多い 50 歳代でも 33.0%であり、全国と比べると割合は低くなっている。

図９−イ

「学校教育での男女の地位の平等感」については、「平等」との回答が 64.9%（54.8%）と過半数を超える。また男性の 20 歳代の回答では、「平等」が 93.9%を占め、「男性が優遇」はわずか 3.0%となっている。内閣府世論調査でも、すべての年代において「平等」の回答が最も多く、年代が高くなると「わからない」と回答する割合が高くなっている。

図９−ウ

「職場での男女の地位の平等感」については、「平等」との回答が 17.3%（15.3%）と前回より増加したものの、どの年代をみても男女ともに「男性が優遇」、「やや男性が優遇」の割合が高い。特に女性の 50 歳代での割合が 79.0%を占め男性が優遇されているとの感が強い。男性では、30 歳代で「やや女性が優遇」、「女性が優遇」を合わせると他の年代より高くなっている。女性では、すべての年代で「女性が優遇」と回答した人はいない。

図９−エ

「地域活動での男女の地位の平等感」については、男性の「平等」との回答は 41.6%（44.2%）に対し、女性では 31.4%（26.5%）となっており、前回と比較して男女での認識の差が改善している。年代別では、「男性が優遇」「やや男性が優遇」の割合が男女とも年代が上がるにつれ増加傾向にある。

図９−オ

「法律や制度での男女の地位の平等感」については、「平等」であるとの回答は、男性で 47.5%（50.3%）、女性では 32.0（25.8%）となっており、男女での認識の差が大きいことがわかる。年代別では、男性の 60 歳以上では、「平等」であるとの回答がほぼ半数を占めている。

内閣府世論調査でも、男性はいずれの年代も半数近くが「平等」と回答するのに対し、女性は「平等」の回答が 30%程度であり、「男性の方が優遇されている」との回答がほぼ 50%を占めている。一方で、女性の 20 歳代は「平等」の回答が 47.1%と高く、内閣府世論調査でも「平等」が 50.0%であり本市の傾向と一致する。

図９−カ

「慣習やしきたりでの男女の地位の平等感」については、男性では、20 歳代と 70 歳以上を除き、「男性が優遇」、「やや男性が優遇」を合わせて 70%程度が、女性は、70 歳以上を除き「男性が優遇」、「やや男性が優遇」を合わせて 70%以上の回答であり、特に 30 歳代、40 歳代、50 歳代で、「男性が優遇」、「やや男性が優遇」との回答が 80～90%近くを占めている。

内閣府世論調査でも女性の 40 歳代、50 歳代で「男性の方が優遇されている」が 80%を超える高い割合を示し、また女性の方が、「男性の方が優遇されている」との割合が高いことも本市の結果と一致する。

図９−キ

「政治・政策決定での男女の地位の平等感」については、「平等」という回答は、全体では 17.8%（19.8%）であるが、男性では、25.5%（31.9%）であるのに対して、女性は、11.6%（11.2%）となっており、男女の平等感の認識の差がある。「男性が優遇」「やや男性が優遇」との回答は、男性では 60 歳代で合わせて 70.0%と高いが、20 歳代では「平等」が約４割となっている。女性の場合、同じ割合は 50 歳代の 86.0%をはじめ、40 歳代、60 歳代でも 80%と高く、男性が優遇されていると考えている。

内閣府世論調査では「男性の方が優遇されている」との回答が、男性が 69.3%、女性が 78.1%と高く、本市の方が下回っている。

図９−ク

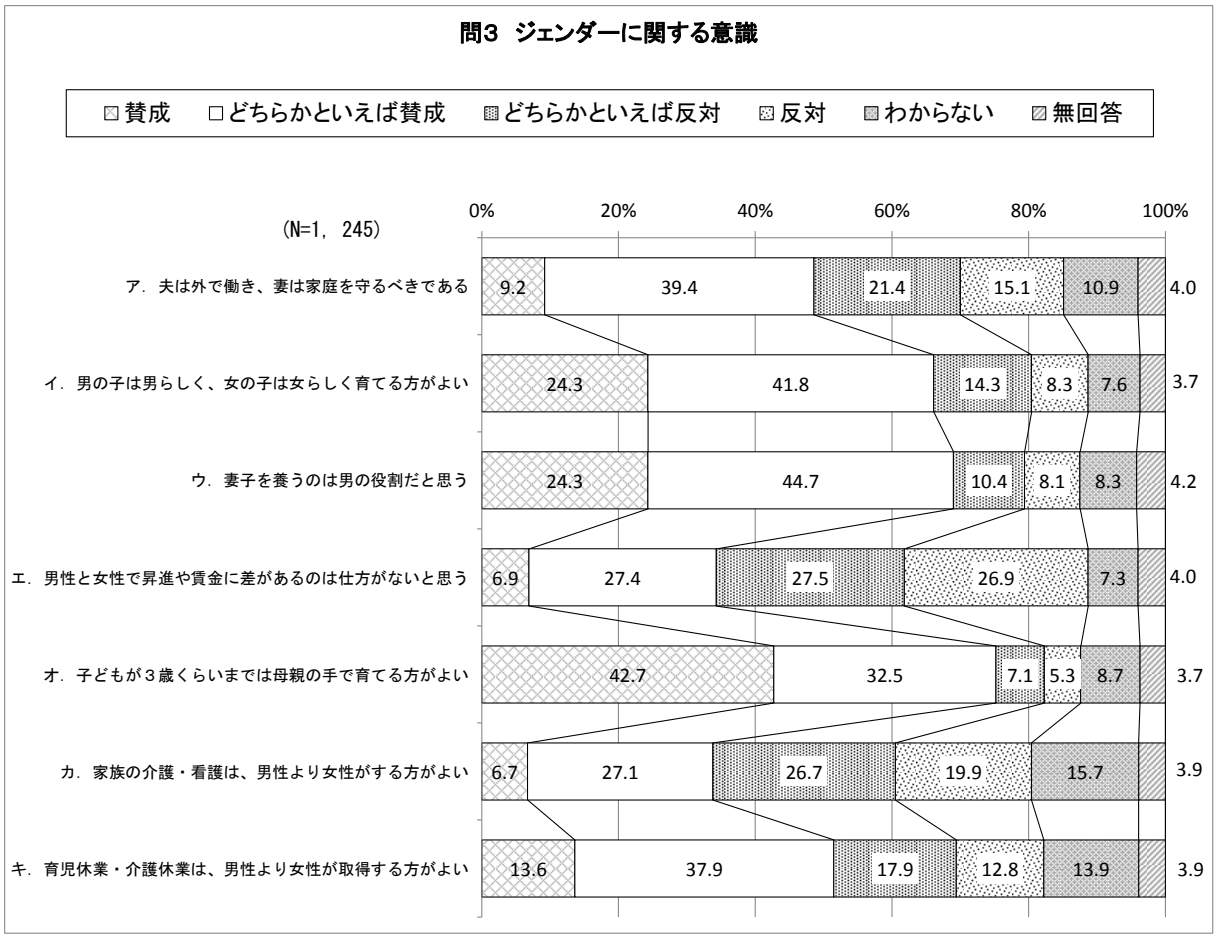
「社会全体での男女の地位の平等感」については、「平等」との回答が 13.4%（14.2%）と低く、男女とも「男性が優遇」、「やや男性が優遇」を合わせた割合が 64.4%、79.6%と高い割合を占めており、男性が優遇されているとの意識が強い。

特に男性では、60 歳代で 73.5%と高い割合を占めている。また、女性では、30 歳代から 50 歳代まで 80%以上を占めるなど、女性の方がより男性の方が優遇されているとの意識が強いことがわかる。

内閣府世論調査でも「男性の方が優遇されている」との割合は男性で 64.2%、女性で 74.8%となっており、年代別でも女性の 40 歳代と 50 歳代で高い割合を占めている。

問３　あなたは、次のア～キのような考え方に対してどのようにお考えですか。あてはまるものを１つずつ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

図 10



「ジェンダーに関する意識」については、「賛成」、「どちらかといえば賛成」という回答が過半数を占めるのは、「子どもが３歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」、「妻子を養うのは男の役割だと思う」、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」、「育児休業・介護休業は、男性より女性が取得する方がよい」という考え方である。一方、「男性と女性で昇進や賃金に差があるのは仕方がないと思う」、「家族の介護・看護は、男性より女性がする方がよい」については、「反対」、「どちらかというと反対」が「賛成」、「どちらかというと賛成」を上回っている。「夫は外で働き妻は家庭を守る」ことについて「賛成」との回答は 48.6%（60.7%）「反対」が 36.5%（29.0%）であり、「反対」に増加が見られる。

内閣府世論調査では「賛成」51.6%、「反対」45.1%であり、比較するとジェンダー意識が低く現れている。

図 10-ア

『「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方はについて』は、性別・年代別にみると、女性では、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代で「賛成」、「どちらかといえば賛成」が 35.3%、40.7%、36.9%、30.0%となり、「反対」「どちらかといえば反対」が、49.0%、45.1%、49.5%、57%となり反対が上回っている。男性では、20 歳代、30 歳代、40 歳代で「賛成」、「どちらかといえば賛成」が 33.3%、34.6%、36.5%となり、「反対」「どちらかといえば反対」が、45.4%、40.4%、43.3%となり反対が上回っている。しかし、女性は 60 歳代以上、男性は 50 歳代以上は、賛成が大きな割合を占めるようになっている。

図 10-イ

『「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」という考え方について』は、「賛成」「どちらかといえば賛成」が 66.1%(77.6%)、「反対」「どちらかといえば反対」が 22.6%(15.4%)と「賛成」の割合が高いが「反対」に増加傾向が見られる。

男女とも「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合が高く、男性では、30 歳代以上で３分の２以上を占めている。しかし、50 歳代では、男性の「賛成」、「どちらかといえば賛成」が 74.7%であるのに、女性では 46.0%となっており、男女で大きく考え方が異なる。また、年代が高くなるほど、「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合が高くなる傾向にある。

図 10-ウ

『「妻子を養うのは男の役割だと思う」という考え方について』は、「賛成」「どちらかといえば賛成」が 69.0%（77.5%）、「反対」「どちらかといえば反対」が 18.5%（14.3%）と「賛成」の割合が高いが「反対」に増加傾向が見られる。

性別、年代別でみると、「賛成」、「どちらかといえば賛成」は男性の方がやや高い。男女とも 40 歳代で「賛成」、「どちらかといえば賛成」が他の年代より低くなっている。

図 10-エ

『「男性と女性で昇進や賃金に差があるのは仕方がないと思う」という考え方について』は、女性では 20 歳代で「反対」「どちらかといえば反対」が 66.7%、30 歳代では 67.1%、40 歳代では 70.2%、50 歳代で 74.0%となっており、20 歳代から 50 歳代で反対の考え方の割合が高い。「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合は、50 歳代で 20.0%と一番低い割合を示す。しかし、70 歳以上で「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合が 47.6%となり「賛成」の回答が「反対」の回答を上回っている。男性では 20 歳代の「反対」「どちらかといえば反対」の割合が 72.7%と女性の 20 歳代に比べ高い割合を占めている。50 歳以上で「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっている。

図 10-オ

『「子どもが３歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」という考え方について』は、「賛成」「どちらかといえば賛成」が 75.2%(78.5%)、「反対」「どちらかといえば反対」が 12.4%(12.1%)であり、全体的に変化はない。

男性の 20 歳代で「賛成」、「どちらかといえば賛成」が 51.6%と半数ではあるが、他の年代に比べ賛成の考え方が低い割合を示す。30 歳代では 61.5%となり、年代が高くなるほど「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合が高くなり 70 歳以上では 84.0%となる。女性では 40 歳代で「反対」、「どちらかといえば反対」の割合が 26.1%とやや高い。「賛成」、「どちらかといえば賛成」は 50 歳以上で男性と同様に高くなる傾向にある。

図 10-カ

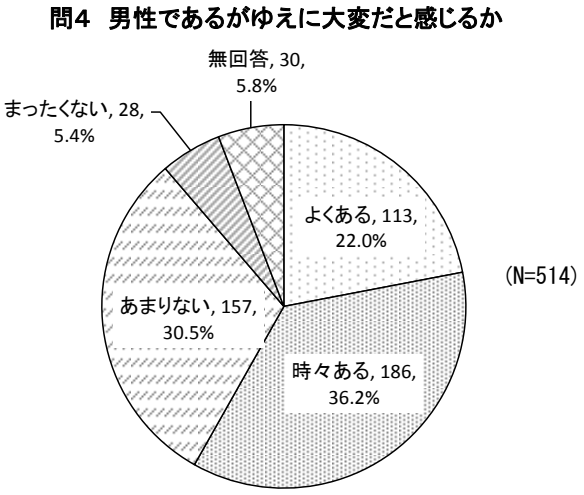
『「家族の介護・看護は、男性より女性がする方がよい」という考え方について』は、「賛成」「どちらかといえば賛成」が 33.8%(37.5%)、「反対」「どちらかといえば反対」が 46.6%(43.4%)となる。男性は「賛成」、「どちらかといえば賛成」の割合が 41.5%を占め、女性では 27.8%と男性に比べて低い割合となっている。年代別にみると男性では 20 歳代と 30 歳代で「賛成」はなく、「どちらかといえば賛成」も 18.2%、21.2%と低く、50 歳代以上では「賛成」の回答が「反対」の回答を上回る。女性では「賛成」、「どちらかといえば賛成」20 歳代で 19.6%、30 歳代で 20.9%、40 歳代で 17.1%と低い。70 歳以上で、はじめて「賛成」「どちらかといえば賛成」が「反対」「どちらかといえば反対」を上回る。

図 10-キ

『「育児休業・介護休業は、男性より女性が取得する方がよい」という考え方について』は、「賛成」「どちらかといえば賛成」が 51.5%(57.9%)、「反対」「どちらかといえば反対」が 30.7%(26.4%)となる。男性では 20 歳代で「賛成」はなく、「どちらかといえば賛成」が 27.3%、30 歳代で「賛成」、「どちらかといえば賛成」が 34.6%に対し、女性では 30 歳代で 46.2%となっており女性の方の割合が高く、男女の相違がみられる。男性については、「わからない」との割合が高いこともその要因となる。50 歳代以上の男性では「賛成」の考え方の割合は高くなり、女性では「賛成」の割合は、40 歳代で減少し、50 歳代から年代が高くなるほどその割合は高くなり、70 歳代以上で 7 割近くとなる。

問４　男性の方におたずねします。あなたは、男性であるがゆえに大変だなと感じたことがありますか。あてはまるものを１つ選んで番号に○をつけてください。
（単数回答）

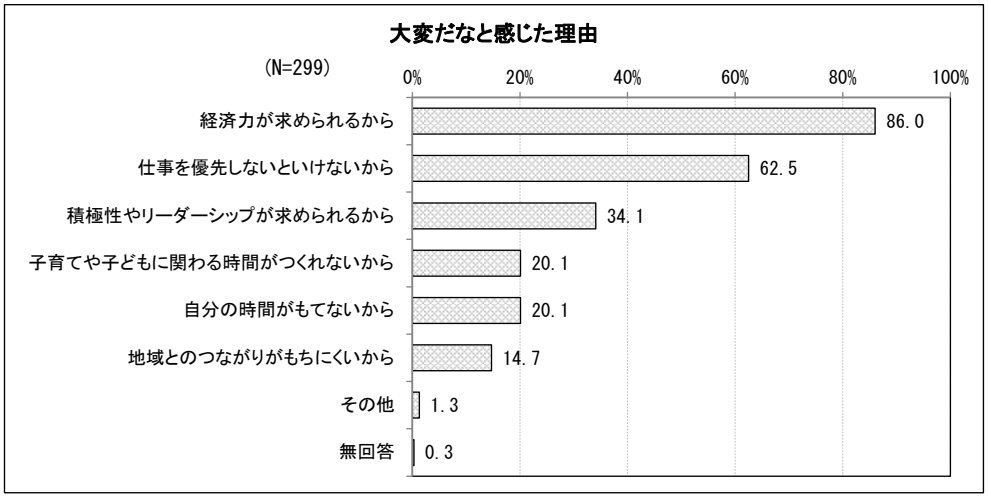
図 11



「男性であるがゆえに大変だなと感じたことがあるか」については、「よくある」22.0％(22.0％)、「時々ある」36.2％（44.4％)、「あまりない」30.5％（26.7％)、「まったくない」5.4％（3.8％）という結果である。前回と比較して「よくある」は同数で「時々ある」は減少しており、「あまりない」が増えている。

問４－１　問４で「１．よくある」または「２．時々ある」を選ばれた方におたずねします。そう感じた理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。
（複数回答）

図 11－１



「経済力が求められるから」が 86.0％（86.3％）と最も多く、次いで「仕事を優先しなければならないから」62.5％（62.7％）となっており、前回とほぼ同数となっている。「積極性やリーダーシップが求められるから」は 34.1％（40.9％）と前回よりも低くなっている。

（2）人権について

問５　あなた自身や周りの方が、職場、地域、学校などで、セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）を受けたことがありますか。あてはまるものを選んで番号に○をつけてください。（複数回答）

図 12

「セクシュアル・ハラスメントの状況」については、「自分自身が被害にあったことがある」は女性が１割で、年代別では 20 歳代の 19.6%が最も高い。「知人や職場の仲間などに被害にあった人がいる」は男性の 30 歳代から 60 歳代が約３割でほぼ同数になっているが、女性の 40 歳以上では年齢が上がるほど低くなる傾向にある。「自分や自分の周りに被害にあった人はいない」のは男性で 66.3%（59.4%）、女性で 65.9%（38.8%）と増加した。

問６　配偶者や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝ＤＶ）が社会問題になっています。そこで、（Ａ）と（Ｂ）２つの質問にお答えください。（単数回答）

図 13-（Ａ）

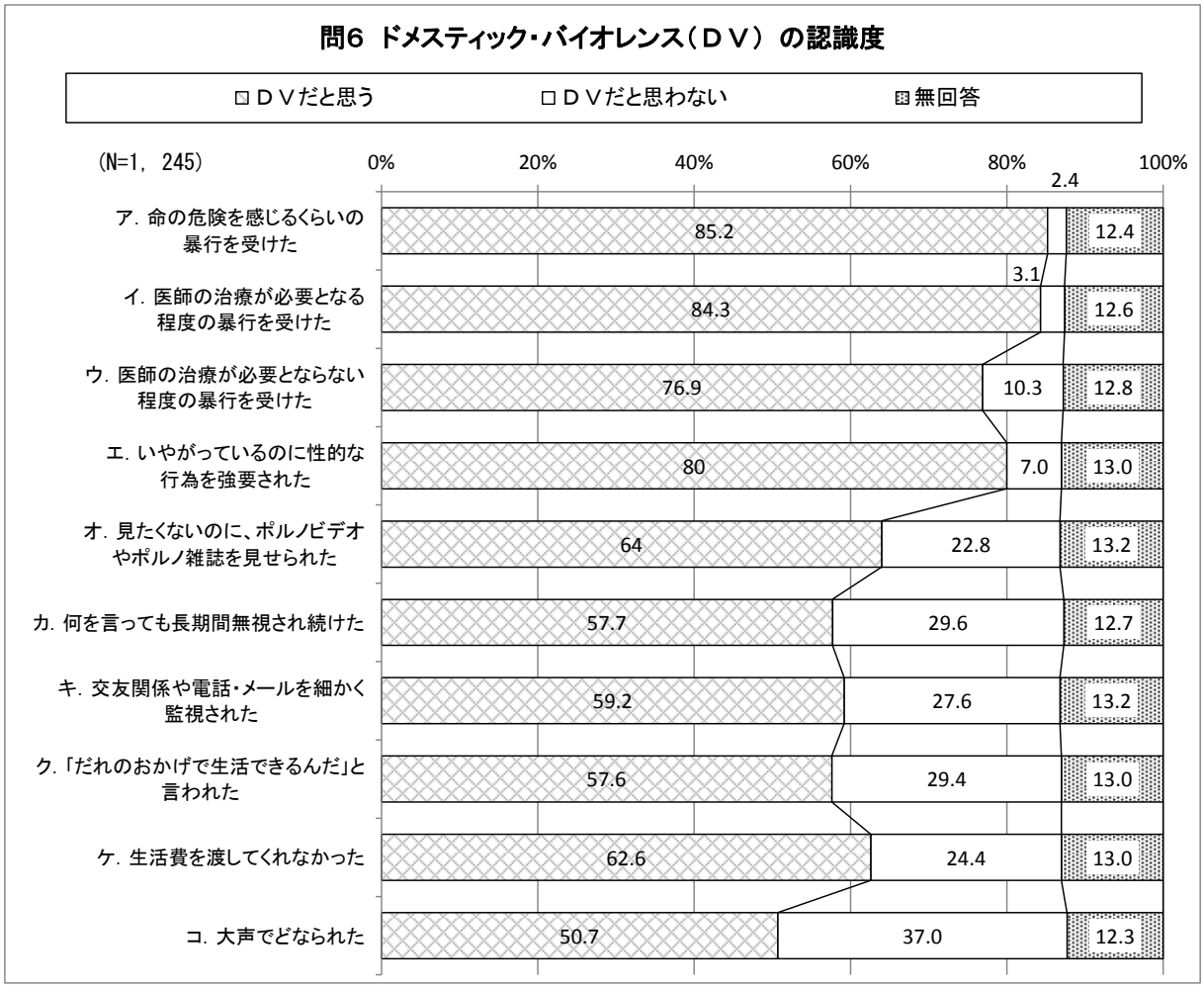


図 13-（A）ア

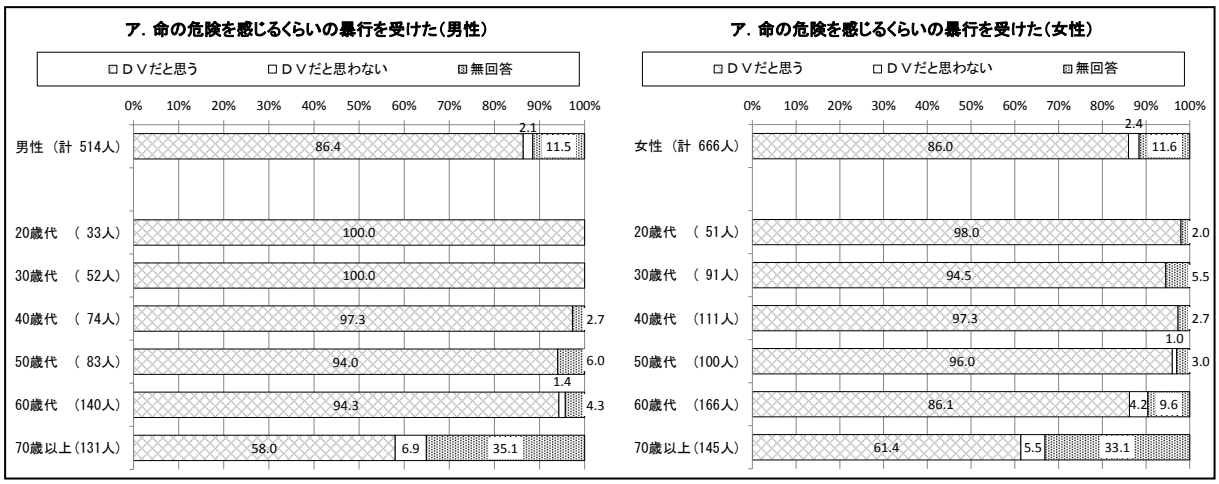


図 13-（A）イ

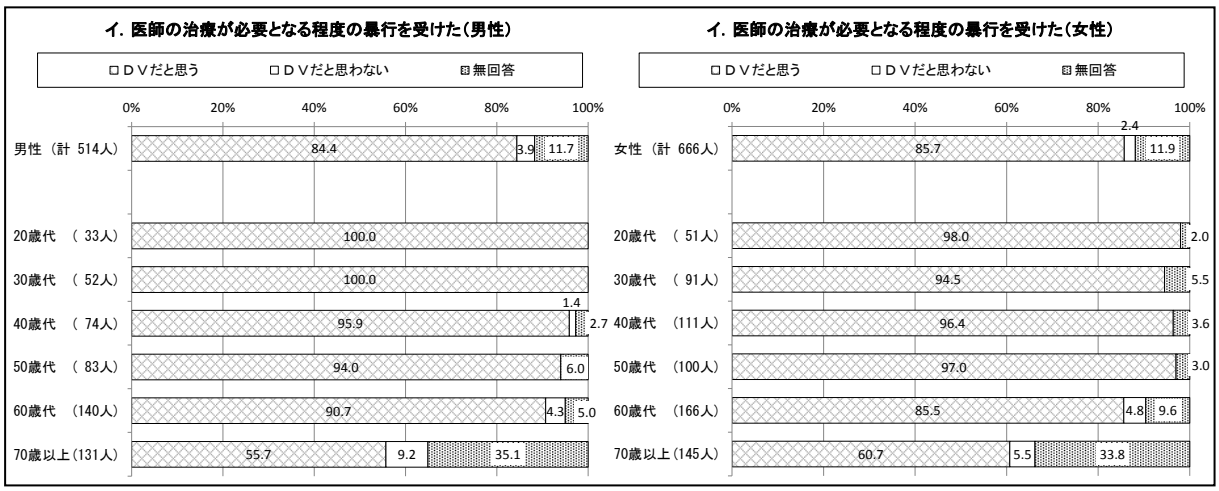


図 13-（A）ウ

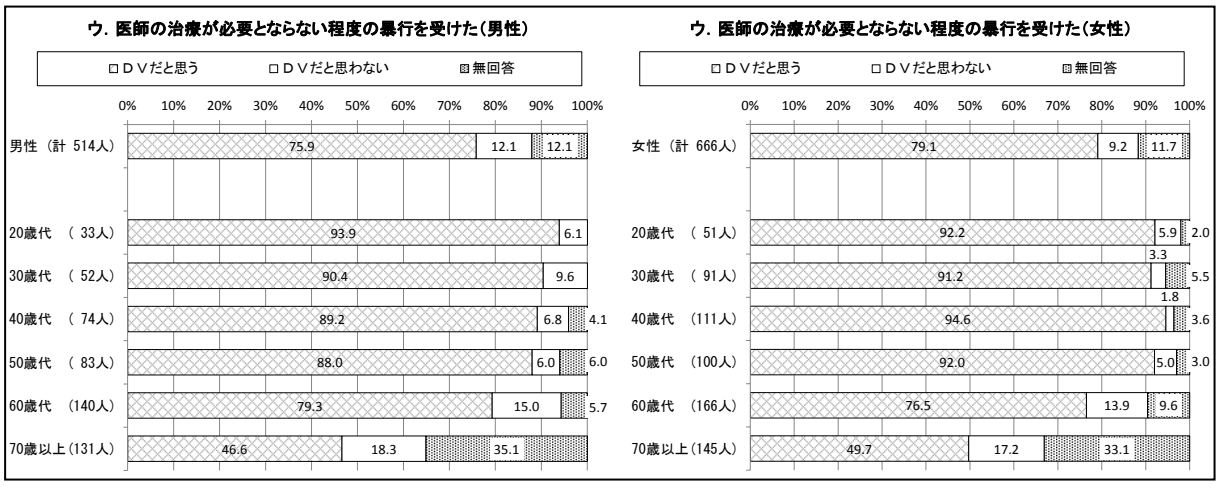


図 13-（Ａ）エ

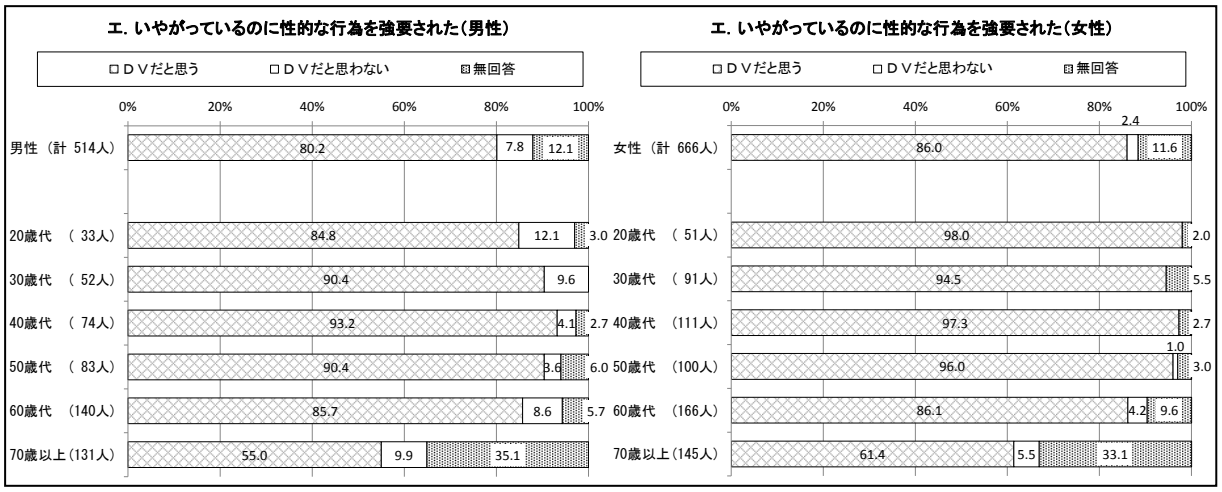


図 13-（Ａ）オ

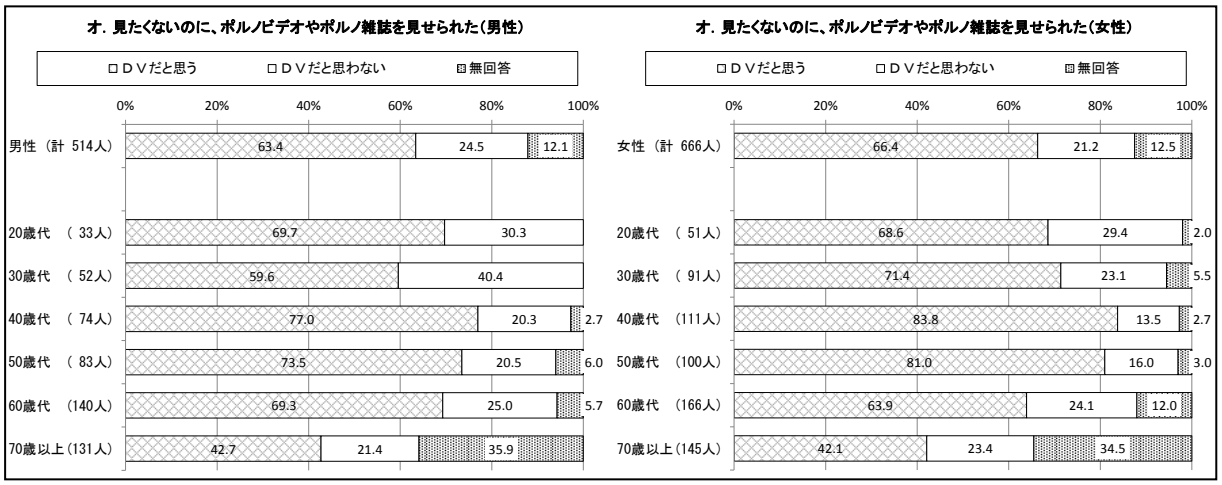


図 13-（Ａ）カ

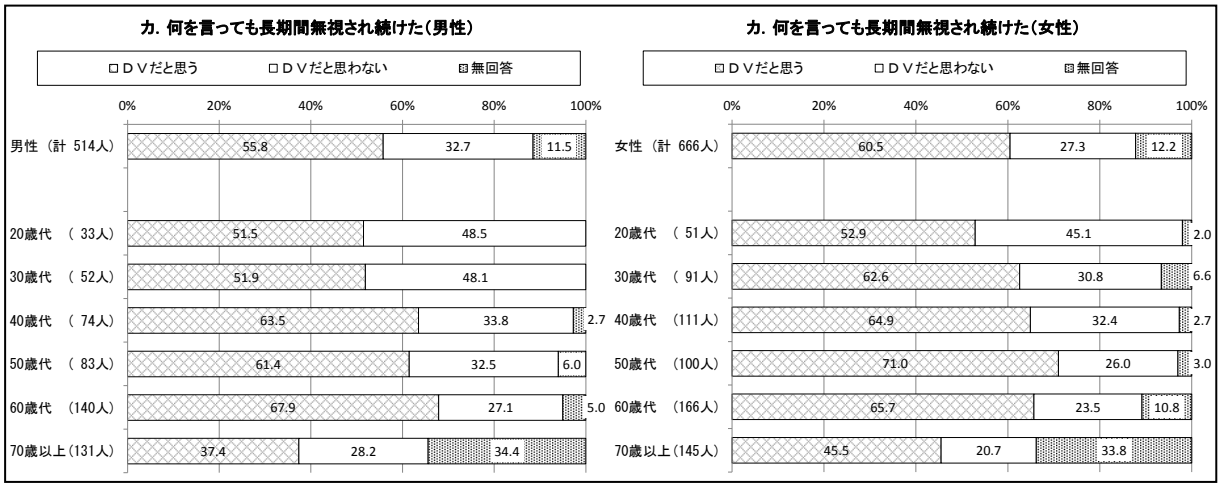


図 13-（Ａ）キ

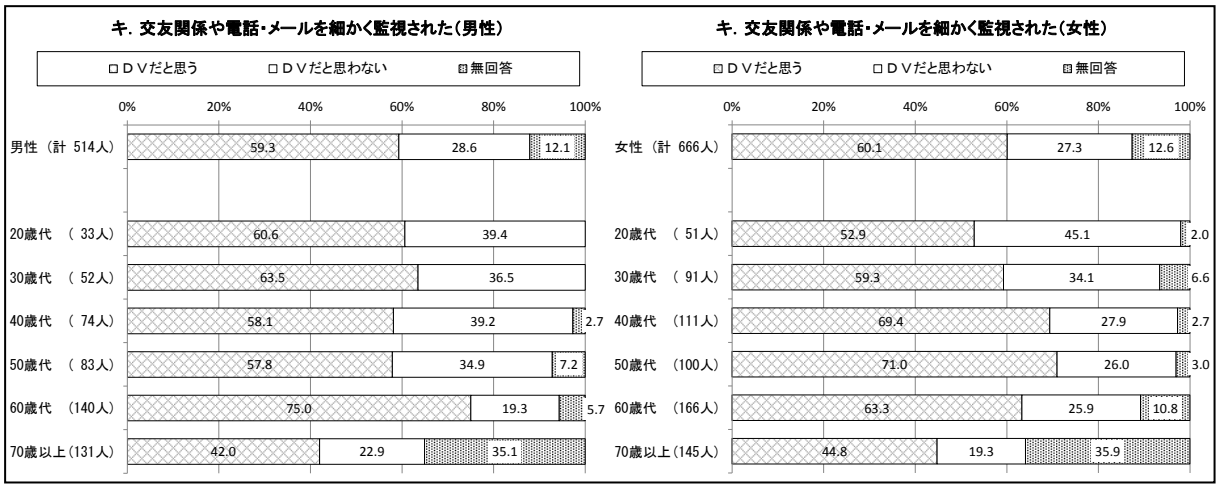


図 13-（Ａ）ク

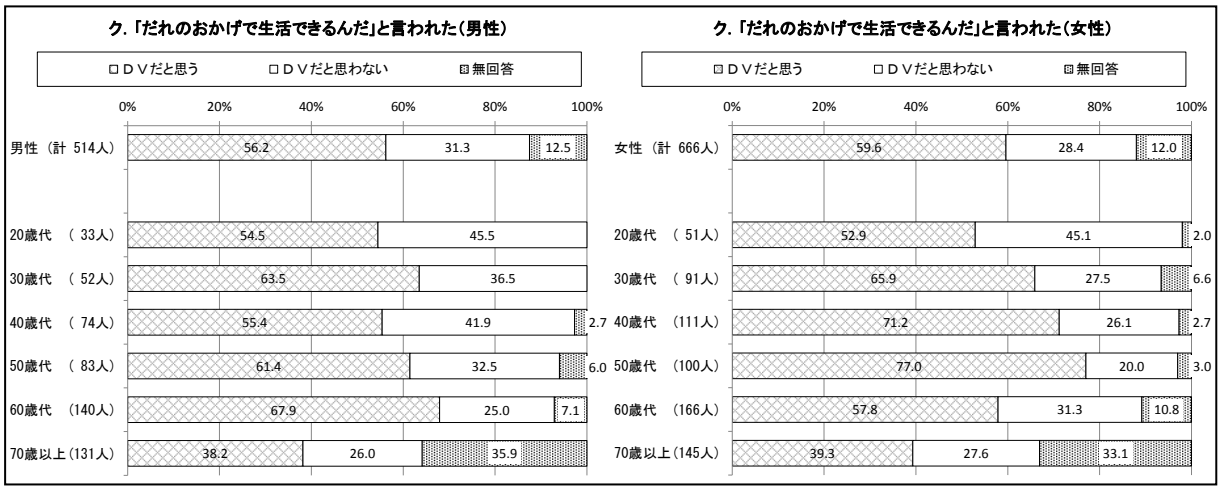


図 13-（Ａ）ケ

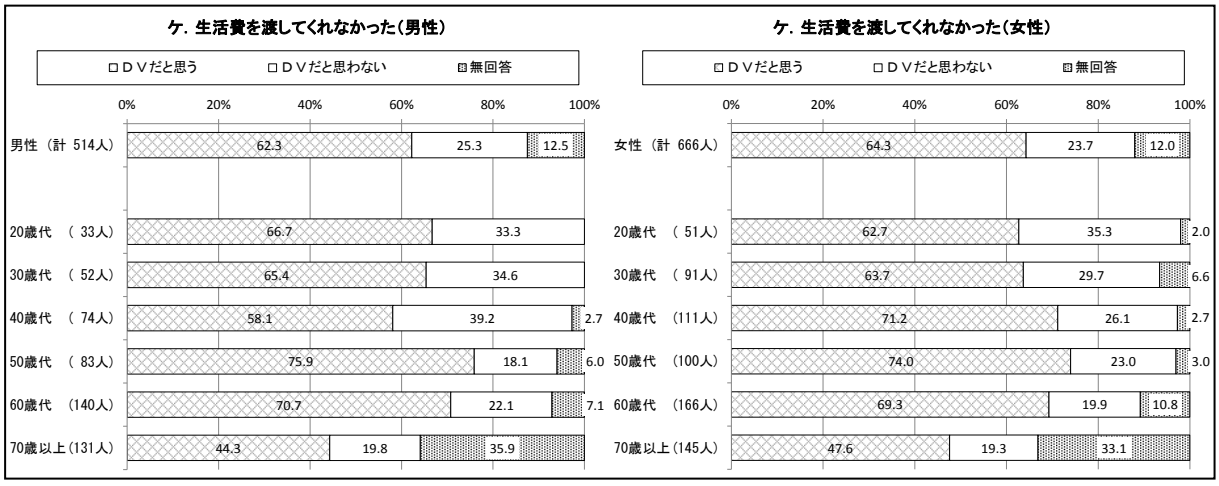
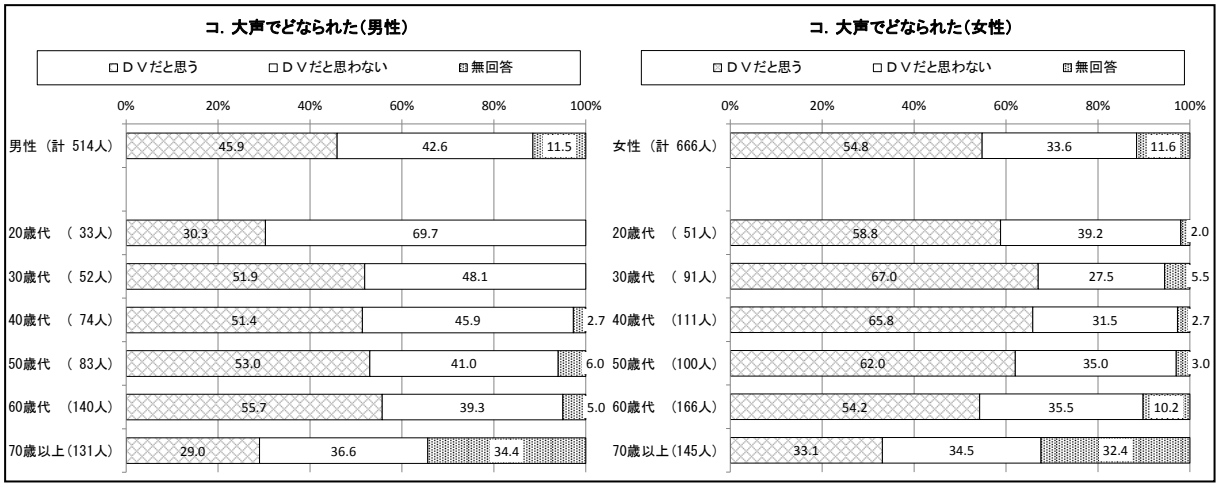


図 13-（Ａ）コ



【図 13-（A)】「ドメスティック・バイオレンス（以下、ＤＶ）の認識度」については、「命の危険を感じるくらいの暴行を受けた」、「医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた」は、無回答を除いたほぼ全員が、ＤＶと認識しており、同様に「医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた」は 90%近くになる。

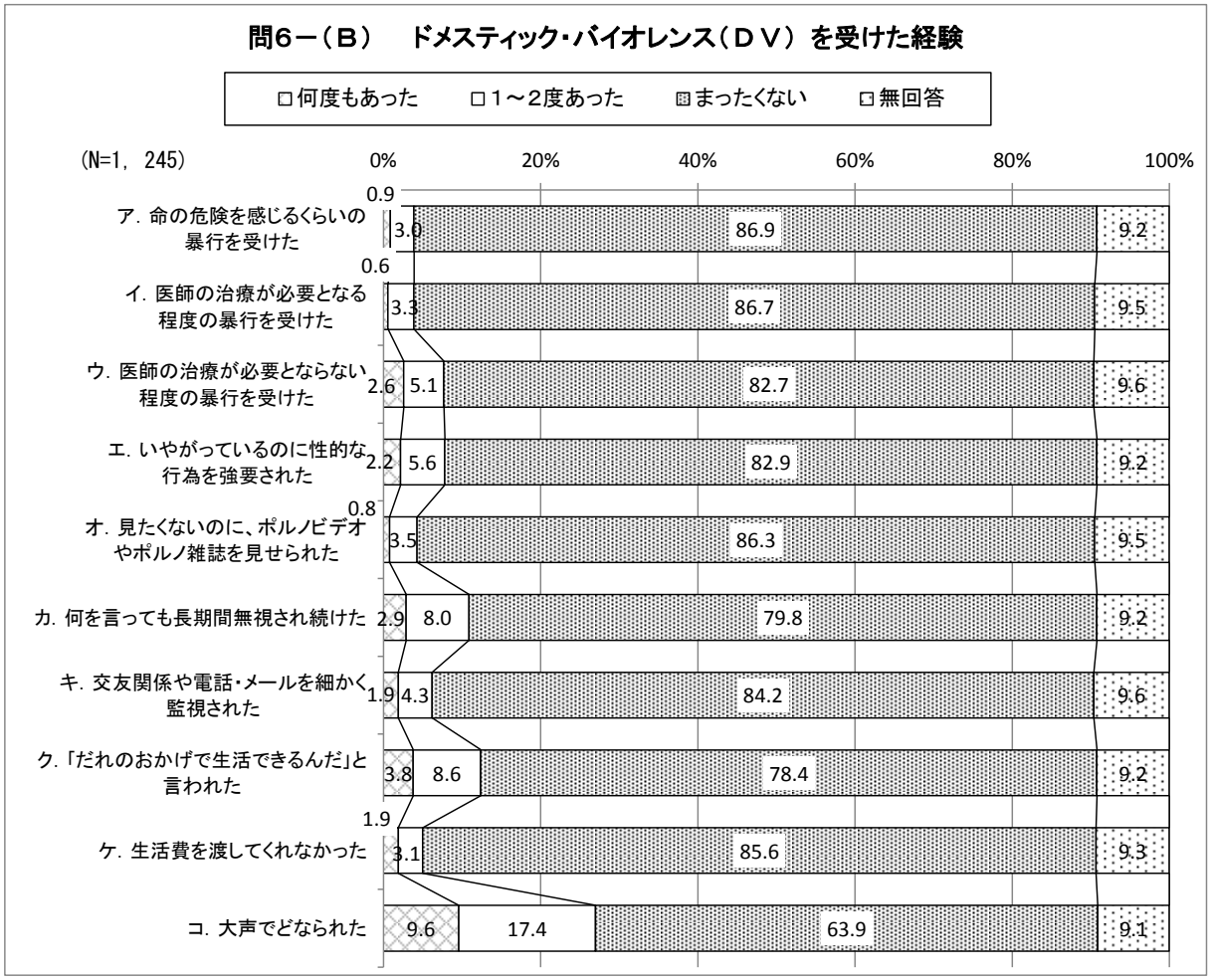
性的暴力にあたる「いやがっているのに性的な行為を強要された」は全体の 80.0%（74.9%）「見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられた」は 64.0%（53.8%）となっている。

また、「生活費を渡してくれなかった」62.6%（51.8%)、「交友関係や電話・メールを細かく監視された」59.2%（48.1%)、「何を言っても長期間無視され続けた」57.7%（45.4%)、『「だれのおかげで生活できるんだ」と言われた』57.6%（44.5%）「大声でどなられた」50.7%（39.3%）と全ての項目で１割程度増加しており、認識が高まっているものと思われる。経済的、精神的暴力をＤＶと認識しているのは、50%から 60%程度である。

なお、男女ともに、70 歳以上のＤＶの認識度が他の年代と比べて低く、無回答の割合が高くなっている。前回の調査との比較では、身体的暴力、性的暴力、経済的暴力、精神的暴力のすべてにおいてＤＶととらえるような認識も高まっている。

問６－（Ｂ）あなたは配偶者や恋人などから、ア～コのような行為を受けたことがありますか。（単数回答）

図 13-（Ｂ）-1



「ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）を受けた経験」については、身体的暴力である「命の危険を感じるくらいの暴行を受けた」経験が「何度もあった」、「1～2 度あった」の回答は、3.9%（2.6%）、「医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた」は 3.9%（2.8%）、「医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた」が 7.7%（7.8%）である。各項目において少数ではあるが、複数回にわたり同様の被害を受けているケースもあり、また前回の調査より重篤なケースは増加している。精神的暴力では、「大声でどなられた」が 27.0%（28.6%）。「何を言っても長期間無視され続けた」が 10.9%（12.0%）、「交友関係や電話を細かく監視された」6.2%（8.3%）といずれも前回調査より減少している。また、性的暴力では「いやがっているのに性的な行為を強要された」は 7.8%（8.7%）、「見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられた」は 4.3%（5.2%）と同様に減少傾向にある。

図 13-（Ｂ）-2

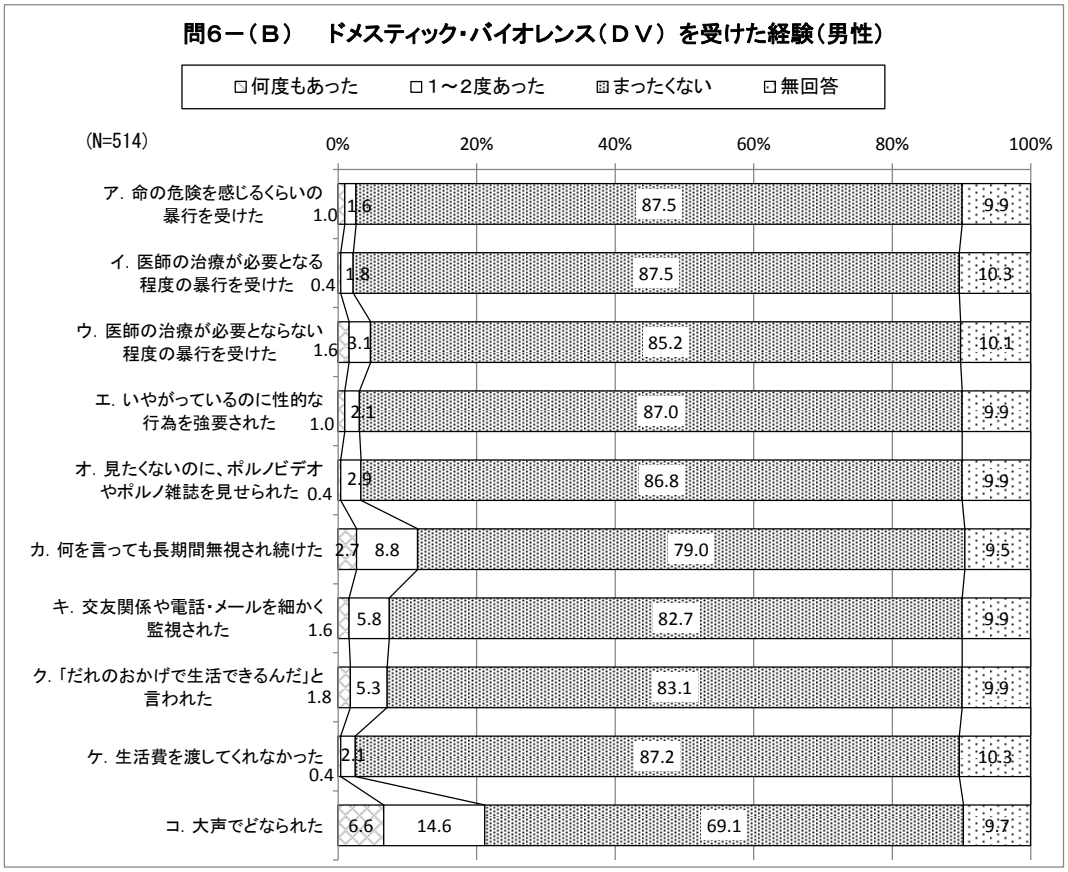
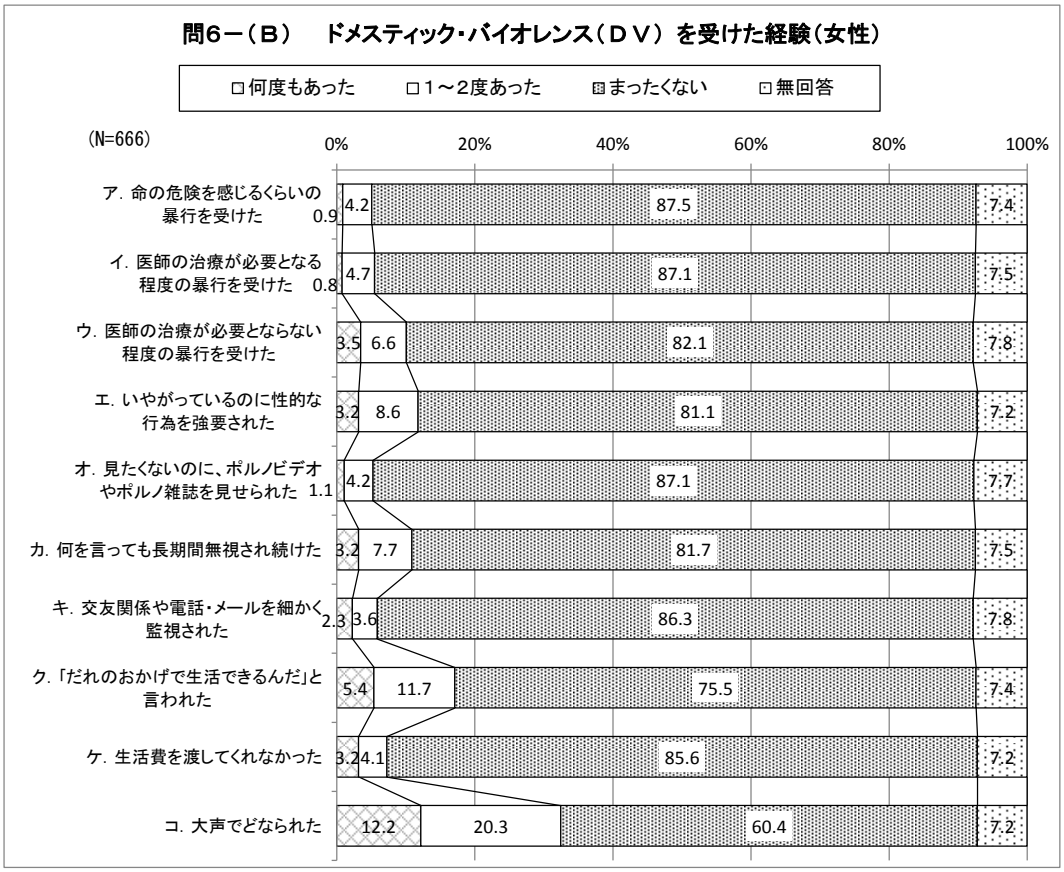

問6－（Ｂ）　ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）を受けた経験（男性）
□何度もあった
□1～2度あった
▨まったくない
□無回答
(N=514)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
ア. 命の危険を感じるくらいの暴行を受けた
1.0 1.6 87.5 9.9
イ. 医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた
0.4 1.8 87.5 10.3
ウ. 医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた
1.6 3.1 85.2 10.1
エ. いやがっているのに性的な行為を強要された
1.0 2.1 87.0 9.9
オ. 見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられた
0.4 2.9 86.8 9.9
カ. 何を言っても長期間無視され続けた
2.7 8.8 79.0 9.5
キ. 交友関係や電話・メールを細かく監視された
1.6 5.8 82.7 9.9
ク.「だれのおかげで生活できるんだ」と言われた
1.8 5.3 83.1 9.9
ケ. 生活費を渡してくれなかった
0.4 2.1 87.2 10.3
コ. 大声でどなられた
6.6 14.6 69.1 9.7

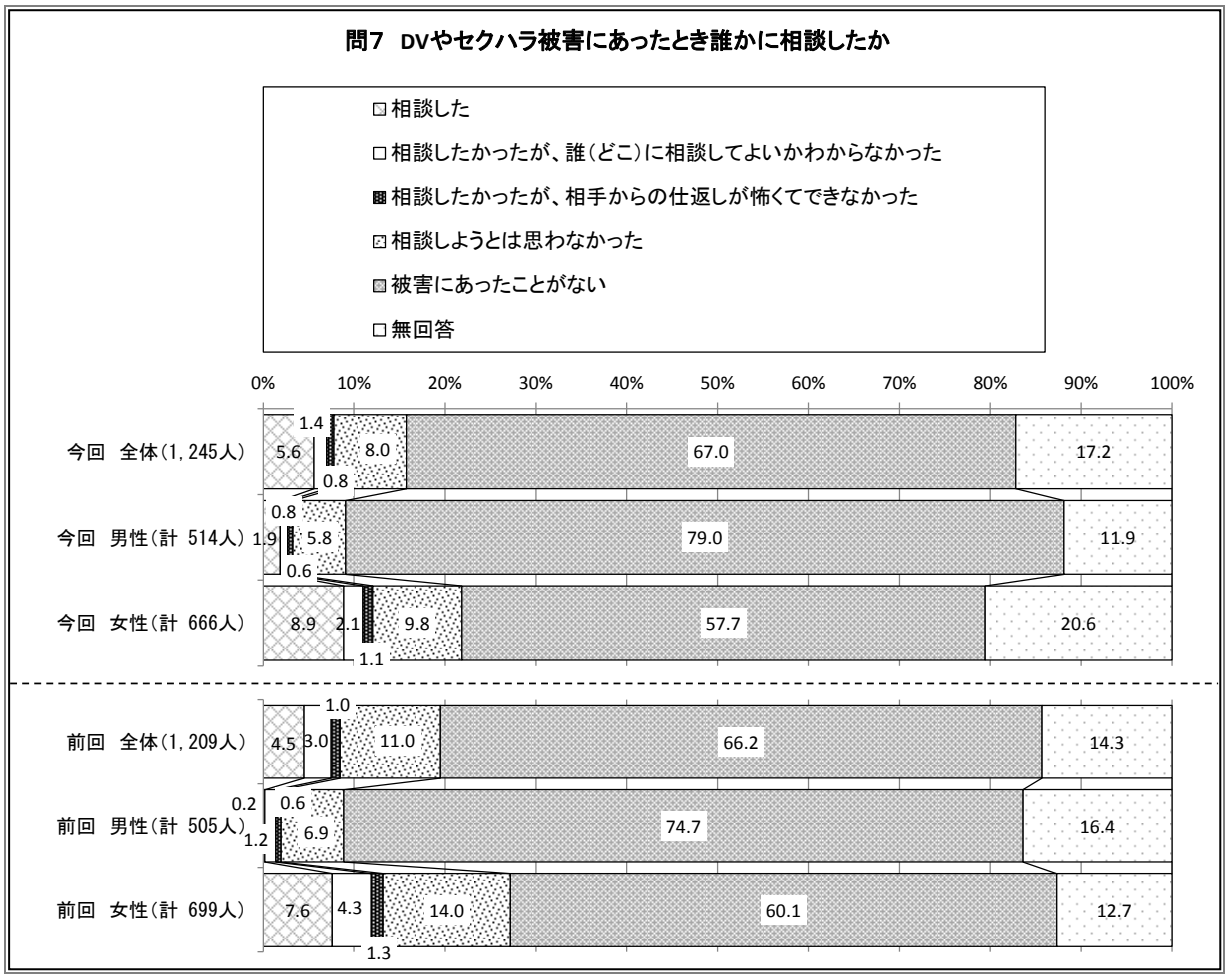
図 13-（Ｂ）-3


問6－（Ｂ）　ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）を受けた経験（女性）
□何度もあった
□1～2度あった
▨まったくない
□無回答
(N=666)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
ア. 命の危険を感じるくらいの暴行を受けた
0.9 4.2 87.5 7.4
イ. 医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた
0.8 4.7 87.1 7.5
ウ. 医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた
3.5 6.6 82.1 7.8
エ. いやがっているのに性的な行為を強要された
3.2 8.6 81.1 7.2
オ. 見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられた
1.1 4.2 87.1 7.7
カ. 何を言っても長期間無視され続けた
3.2 7.7 81.7 7.5
キ. 交友関係や電話・メールを細かく監視された
2.3 3.6 86.3 7.8
ク.「だれのおかげで生活できるんだ」と言われた
5.4 11.7 75.5 7.4
ケ. 生活費を渡してくれなかった
3.2 4.1 85.6 7.2
コ. 大声でどなられた
12.2 20.3 60.4 7.2

性別でみると、「何を言っても長期間無視され続けた」、「交友関係や電話・メールを細かく監視された」を除き、いずれも女性の方が被害にあった割合が高い。女性の被害では、「医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた」は、10.1%（11.1%）あり、また「いやがっているのに性的な行為を強要された」も 11.8%（13.0%）であり、表面化しにくい暴力を受けている女性が 10%程度あることがわかる。『「だれのおかげで生活できるんだ」と言われた』17.1%（16.5%）、「大声でどなられた」32.5%（36.8%）の割合が高くなっている。

問７　あなたがドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）やセクシュアル・ハラスメントの被害にあったとき、誰（どこ）かに相談しましたか。あてはまるものを１つ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

図 14-1



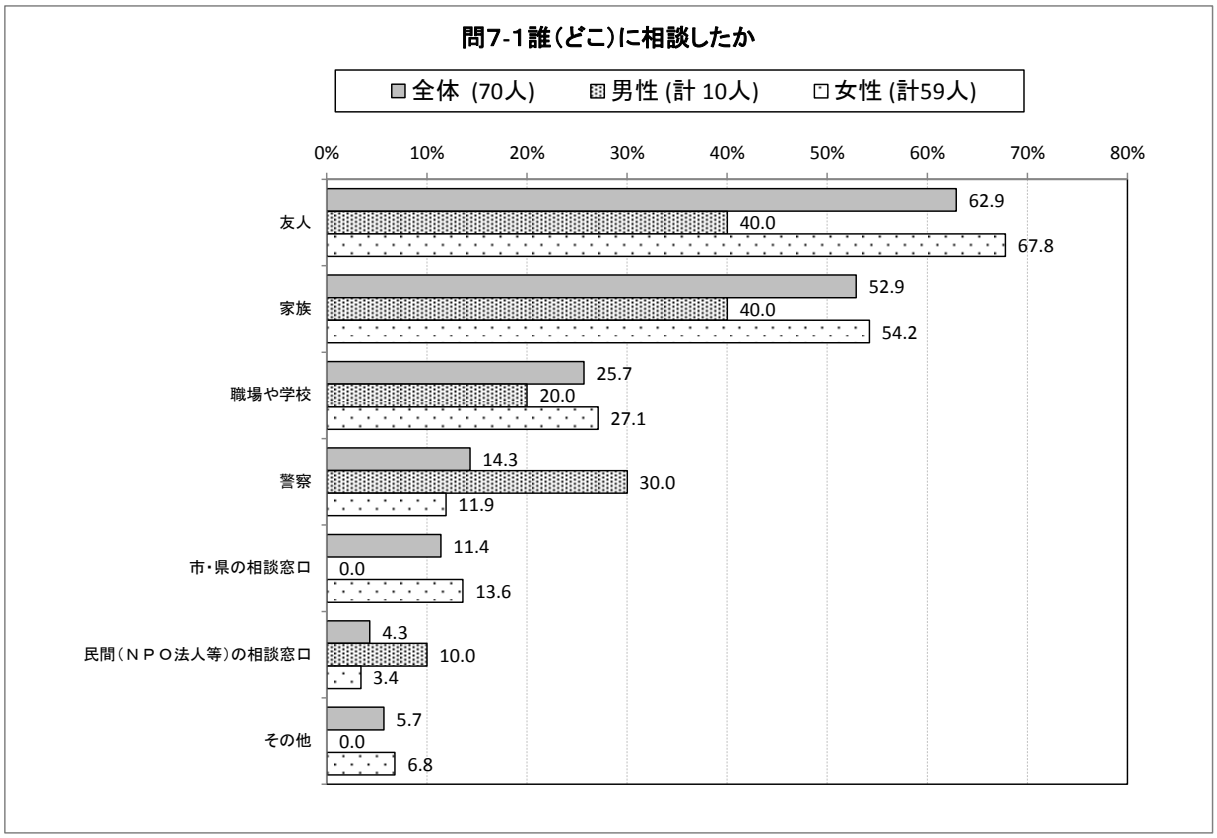
ＤＶやセクシュアル・ハラスメントの被害時の相談であるが、「相談をした」は全体で 5.6%（4.5%）、※ＤＶやセクハラ被害にあったことのある人のうちの 35.4%（23.0%）であり、これは前回の調査より若干増えている。

「相談したかったが、誰（どこ）に相談してよいかわからなかった」は全体で 1.4%（3.0%）、※ＤＶやセクハラ被害にあったことのある人のうちの 8.9%（15.4%）であり、前回の調査よりも大きく減少した。

※ＤＶやセクハラ被害にあったことのある人とは、「相談した」「誰（どこ）に相談してよいかわからなかった」「相手からの仕返しが怖くてできなかった」「相談しようとは思わなかった」と回答した人の割合から算出した。

問７－①	問７で「１．相談した」を選ばれた方におたずねします。誰（どこ）に相談しましたか。次の中からあてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。（複数回答）

図 14-2

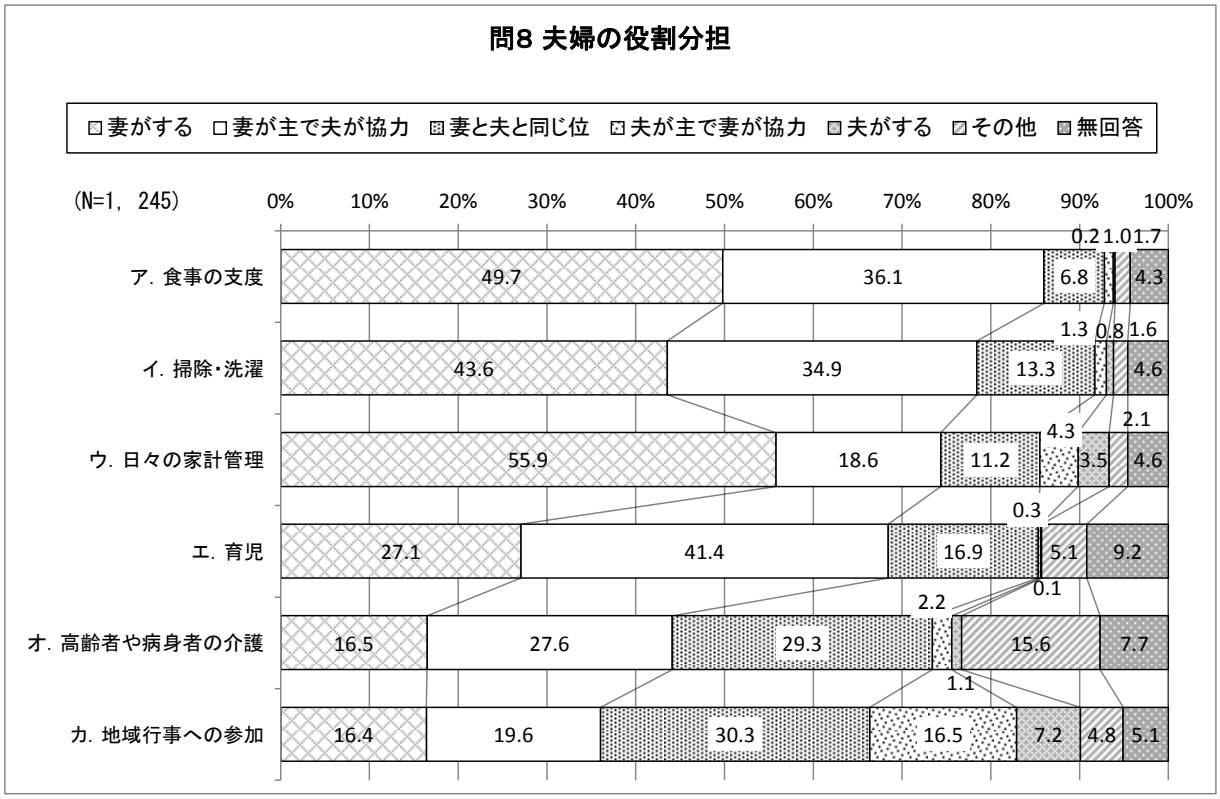


DV やセクシュアル・ハラスメントの被害時の相談を誰（どこ）にしたかについては、「友人」は全体で 62.9%、「家族」は 52.9%となっており、まずは親しい人へ相談している。

(3) 家庭生活について

問８　あなたのご家庭では、夫婦の役割分担はどのようになっていますか。単身者の方は一般にどのように役割分担するのがよいと思われますか。次のア～カの項目についてそれぞれ１つずつ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

図 15

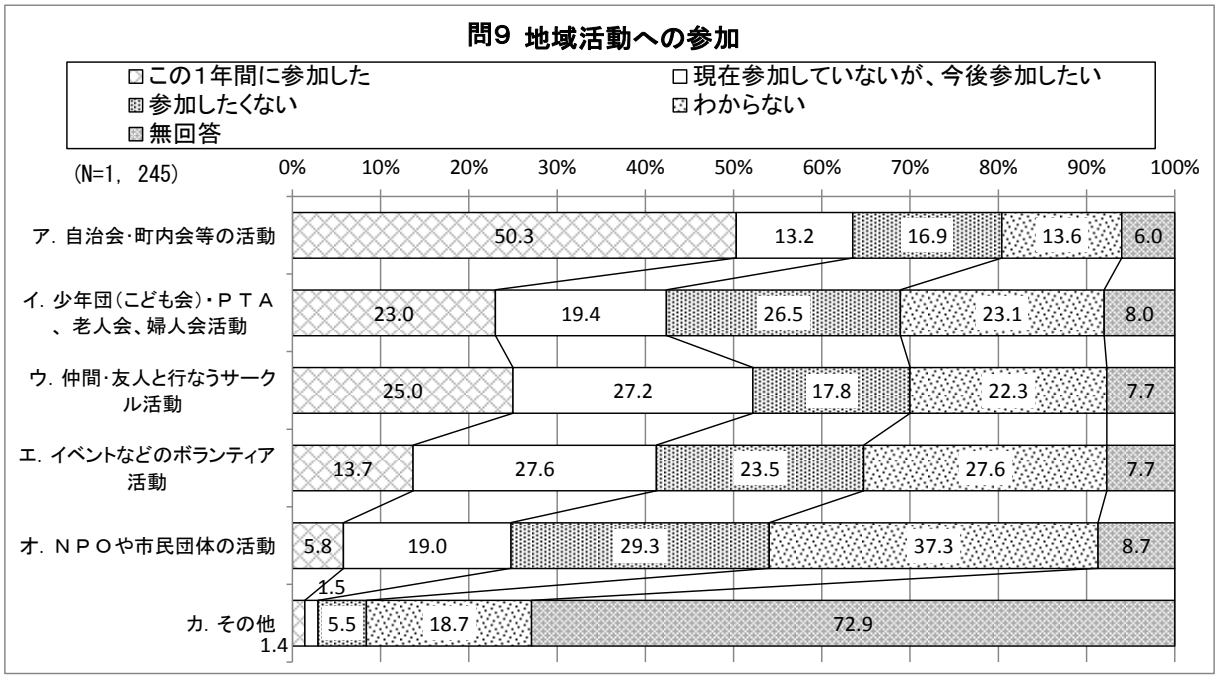


「夫婦の役割分担」については、「食事の支度」、「掃除・洗濯」、「日々の家計管理」については約半数が「妻がする」となっている。前回の調査と比較すると、「食事の支度」については、「妻がする」49.7%（66.5%）「妻が主で夫が協力」36.1%（19.3%）と男性も家庭における役割を担うようになってきている。「高齢者や病身者の介護」については、「妻がする」と「妻が主で夫が協力」の合計で 44.1%（40.9%）、「夫がする」、「夫が主で妻が協力」が合計で 3.3%（2.1%）であり、夫がする割合が低いが「妻と夫と同じ位」が 29.3%（17.5%）と増加している。

また「地域行事への参加」では、「夫がする」と「夫が主で妻が協力」の合計で 23.7%（25.0%）、「妻がする」、「妻が主で夫が協力」36.0%（41.0%）「妻と夫と同じ位」30.3%（20.6%）であり、男性がその役割を担うことが多くなっている。

問９　あなたは、この１年間に何か地域活動に参加したことがありますか。また、今後参加したい活動はありますか。次のア～カの項目について、それぞれ１つずつ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

図 16

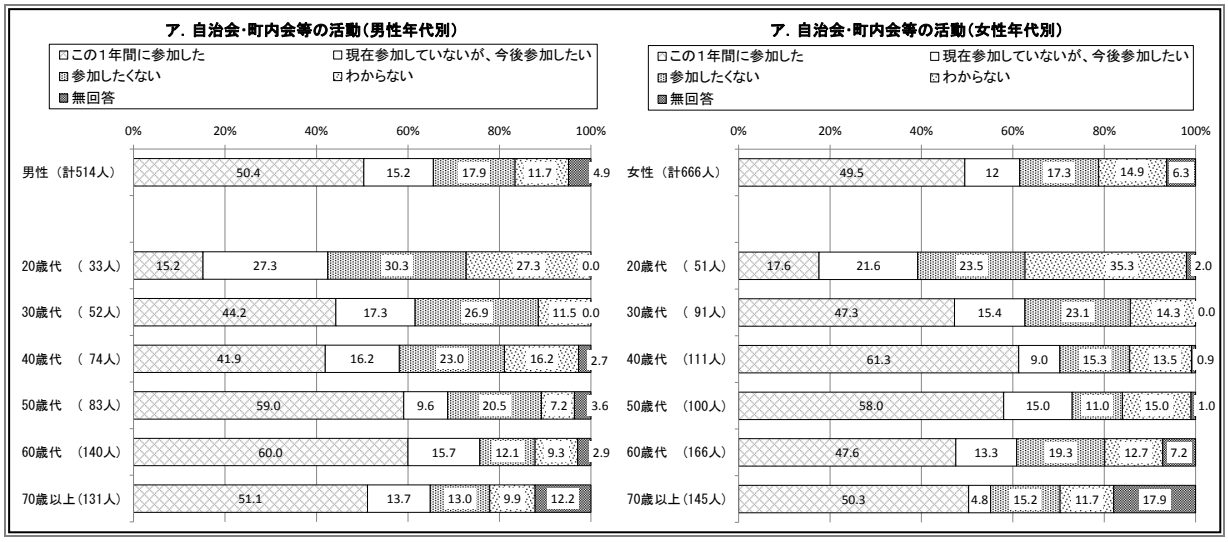


この１年間に参加した活動については、「自治会・町内会等の活動」で 50.3%（44.6%）、「仲間・友人と行うサークル活動」25.0%（28.1%）、「少年団（子ども会）・PTA、老人会、婦人会活動」23.0%（21.7%）、「イベントなどのボランティア活動」13.7%（12.2%）となっており、前回調査とほぼ同様の傾向にある。「自治会・町内会等の活動」が地域活動の中心となっている。

参加してみたい活動では、「イベントなどのボランティア」が最も多く 27.6%（31.8%）、次いで「仲間・友人と行うサークル活動」27.2%（30.9%）となっているが、前回の調査と比較するとその割合は低くなっている。

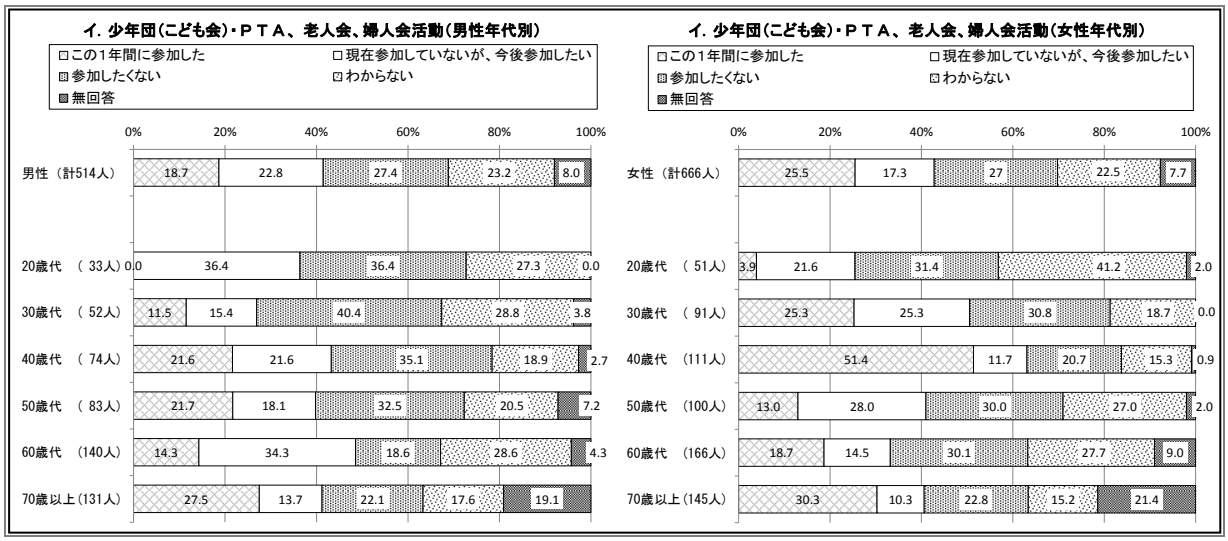
ボランティアや仲間内の活動に関心がある一方で、「ＮＰＯや市民団体の活動」には 29.3%（25.0%）が、「少年団（子ども会）・PTA、老人会、婦人会活動」には 26.5%（23.4%）が、「自治会・町内会等の活動」でも 16.9%（18.3%）が「参加したくない」と回答しており、前回の調査と比較すると「自治会・町内会等の活動」を除くとその割合は増加傾向にある。

図 16-ア



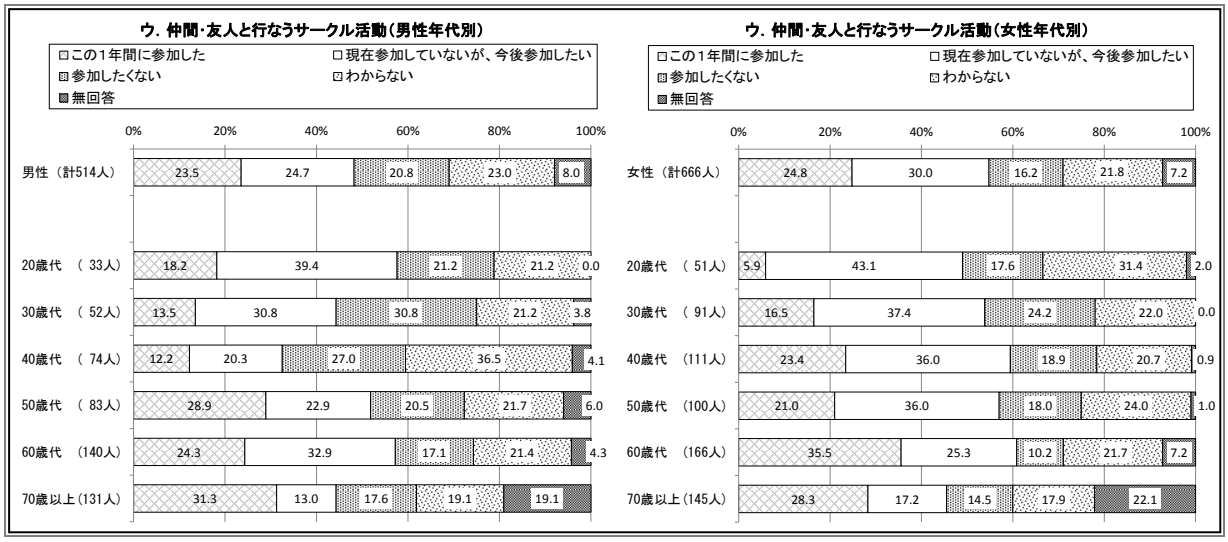
「自治会・町内会等の活動」については、男性が活動に参加している割合が、他の地域活動よりも高い。参加状況は男性で 20 歳代は低く 30 歳代から 60 歳代まで上昇、その後やや低下する。女性は 40 歳代まで上昇しその後やや低下する。「参加したくない」との回答は男女とも、年代が高いほど低下している。また、「現在参加していないが、今後参加したい」は、男性が女性を上回る傾向にある。

図 16-イ



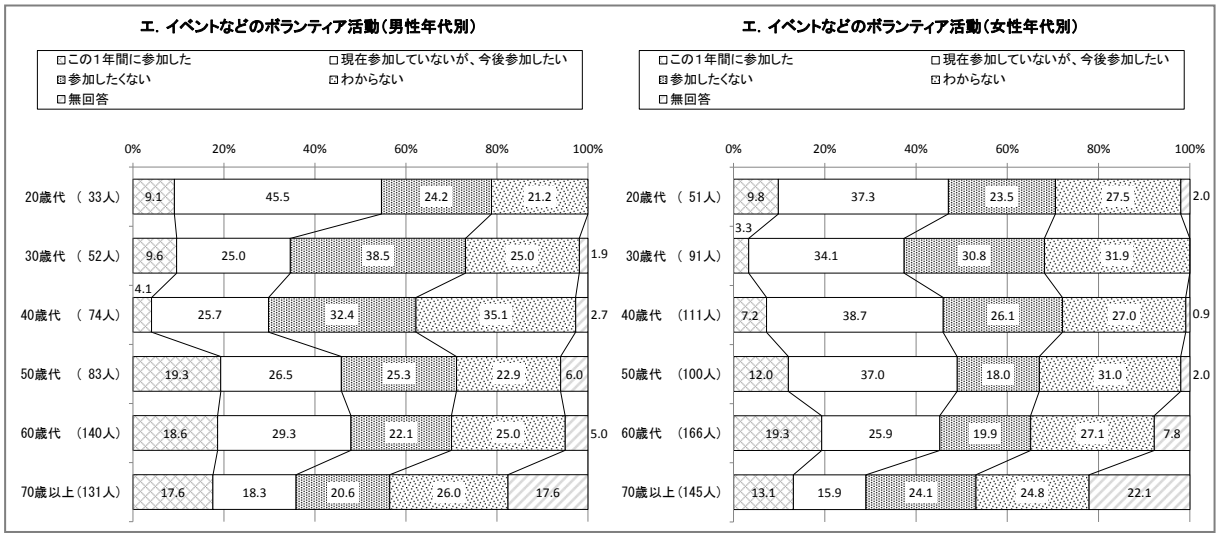
「少年団等（こども会）・ＰＴＡ、老人会、婦人会活動」については、参加した人の割合は女性が多い。参加の割合が高いのは 40 歳代の女性で、51.4%（38.8%）である。その一方で「参加したくない」という回答は 30 歳代の男性で高い。

図 16-ウ



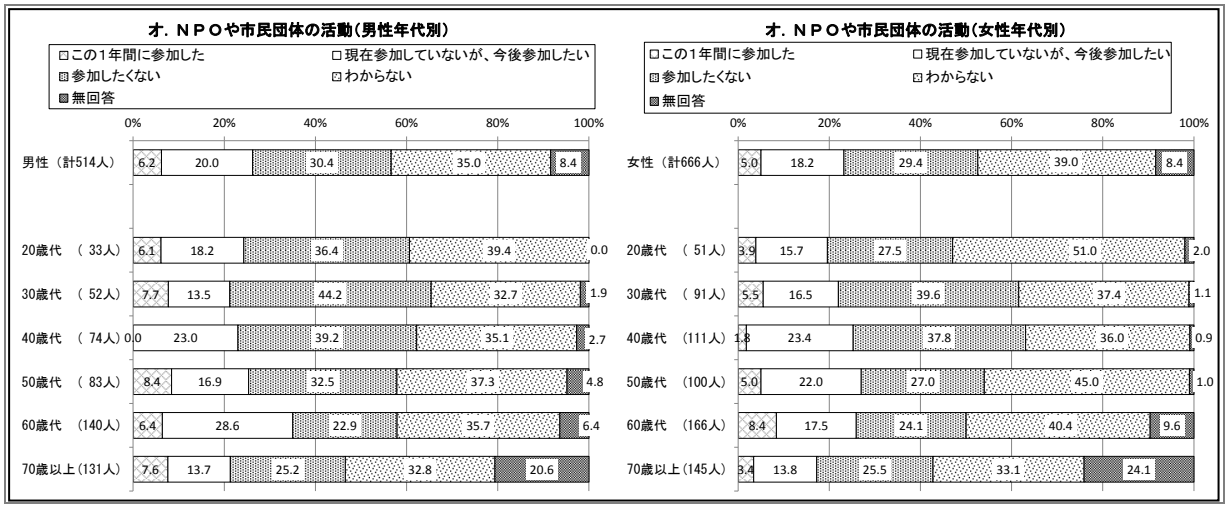
「仲間・友人と行うサークル活動」については、20 歳代では「参加している」が男性で 18.2%、女性で 5.9%と低いが、「参加したい」との回答がそれぞれ 39.4%、43.1%と高く、仲間での活動に若者世代は積極的である。男性は 40 歳代まで「参加している」、「参加したい」割合が低下し、50 歳代では参加している割合が高くなる。

図 16-エ



「イベントなどのボランティア活動」については、男性では年代が高いほど「この１年間に参加した」割合が高くなり、50 歳代では 19.3%となる。女性は 60 歳代で 19.3%となるが、男女とも 40 歳代までは 10%未満である。男性では、「現在は参加していないが、今後参加したい」との回答が 20 歳代で 45.5%ある。

図 16-オ



「ＮＰＯや市民活動団体の活動」については、男性の 20 歳代で 39.4%、女性の 20 歳代で 51.0%と、他の地域活動よりも「わからない」との回答が多く、実際に活動している人は男性では 50 歳代で 8.4%、女性は 60 歳代で 8.4%など高い年代に多い。「参加したくない」との回答は、男性の 50 歳代以下で 30%を上回り、女性でいずれも 20%を超える。

表１

活動内容	活動状況	男女共同参画社会の認知度					
		知っている		聞いたことがある		知らない	
		件数	割合%	件数	割合%	件数	割合%
自治会･町内会等の活動	この１年間に参加した	249	58.9	238	55.1	125	42.8
	現在参加していないが、今後参加したい	59	13.9	64	14.8	37	12.7
	参加したくない	65	15.4	67	15.5	75	25.7
	わからない	50	11.8	63	14.6	55	18.8
	合計	423	100.0	432	100.0	292	100.0
少年団（こども会）・ＰＴＡ、老人会、婦人会活動	この１年間に参加した	123	29.7	100	23.8	54	18.6
	現在参加していないが、今後参加したい	91	22.0	93	22.1	54	18.6
	参加したくない	104	25.1	118	28.1	104	35.9
	わからない	96	23.2	109	26.0	78	26.9
	合計	414	100.0	420	100.0	290	100.0
仲間･友人と行なうサークル活動	この１年間に参加した	140	33.5	103	24.4	58	20.1
	現在参加していないが、今後参加したい	123	29.4	126	29.9	86	29.8
	参加したくない	73	17.5	77	18.2	68	23.5
	わからない	82	19.6	116	27.5	77	26.6
	合計	418	100.0	422	100.0	289	100.0
イベントなどのボランティア活動	この１年間に参加した	85	20.4	55	13.0	24	8.3
	現在参加していないが、今後参加したい	127	30.5	133	31.4	78	27.1
	参加したくない	99	23.8	99	23.3	90	31.3
	わからない	105	25.2	137	32.3	96	33.3
	合計	416	100.0	424	100.0	288	100.0
ＮＰＯや市民団体の活動	この１年間に参加した	37	9.0	23	5.5	9	3.2
	現在参加していないが、今後参加したい	103	25.1	86	20.4	41	14.4
	参加したくない	126	30.7	129	30.6	104	36.5
	わからない	145	35.3	183	43.5	131	46.0
	合計	411	100.0	421	100.0	285	100.0

「男女共同参画社会の認知度と各種地域活動の状況」（表１）については、「自治会・町内会等の活動」でみると、「男女共同参画社会の認知度」について「よく知っている」と回答し、「この 1 年間に参加した」人の割合は 58.9%（59.9%）であり、「参加したくない」との回答は 15.4%（13.0%）である。

これに対し「知らない」と回答し、「この 1 年間に参加した」人の割合は 42.8%（39.2%）であり、「参加したくない」人の割合は 25.7%（25.5%）である。「男女共同参画社会の認知度」が高いほど、「自治会・町内会等の活動」に参加する傾向がみられる。

また、この傾向は「自治会・町内会等の活動」以外の活動についても同様である。

問 10　男性の家庭への参加に必要なことについてお伺いします。あてはまるものをすべて選んで番号に〇をつけてください。（複数回答）

図 17-1

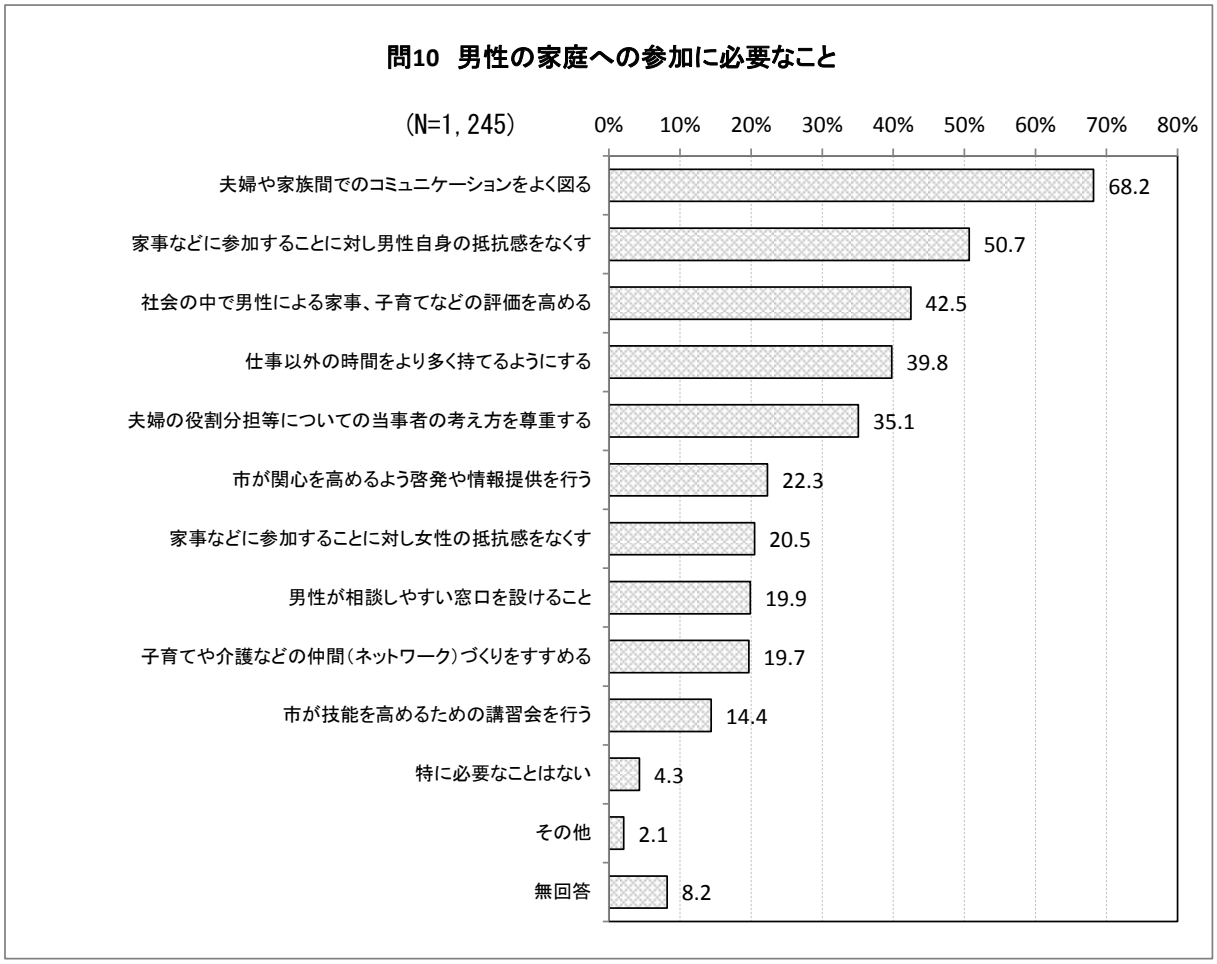
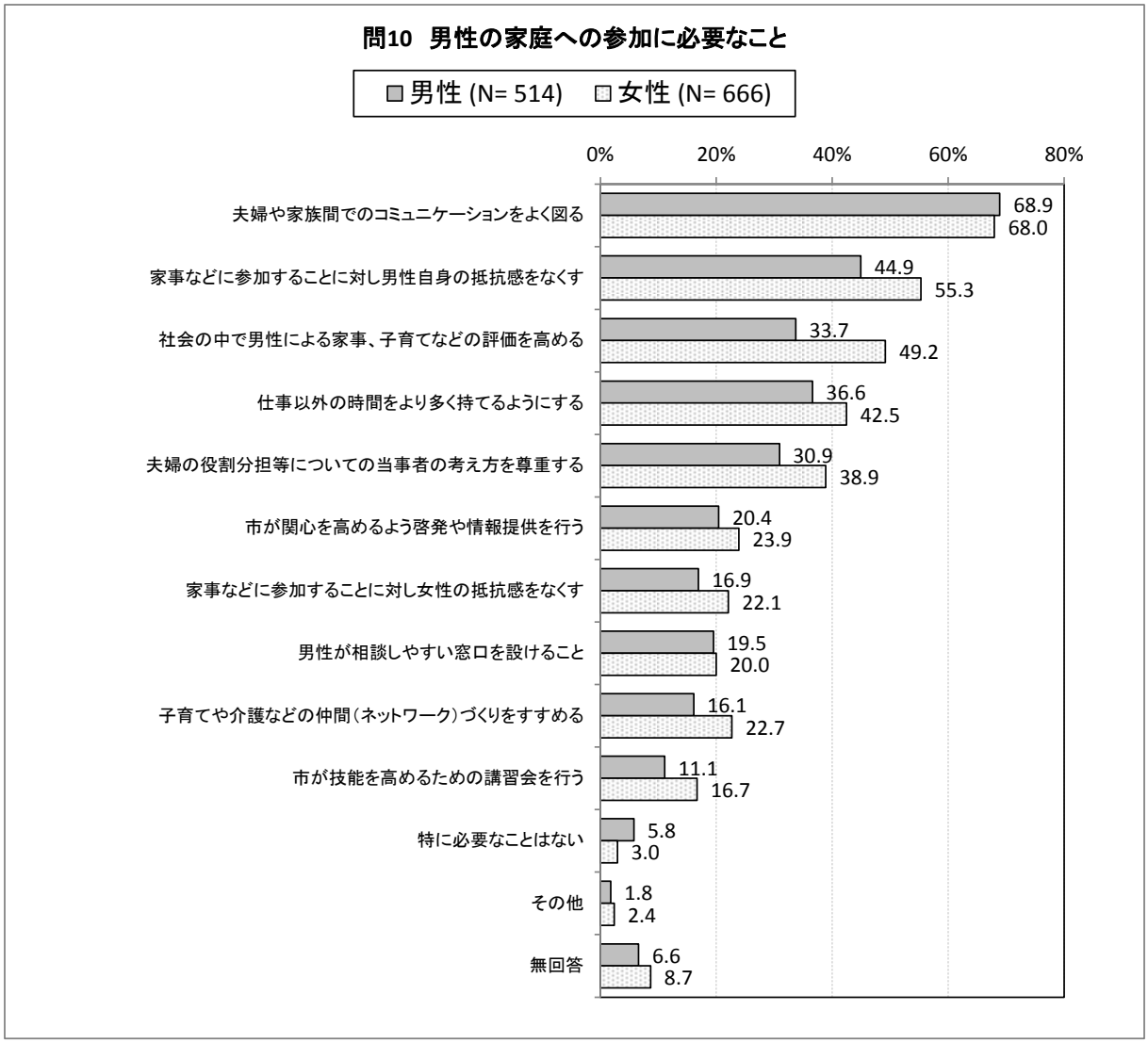


図 17-2



【図 17-1】「男性の家庭への参加に必要なこと」については、最も多い回答は、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」68.2%、次いで「家事などに参加する事に対し男性自身の抵抗感をなくす」50.7%、「社会の中で男性による家事、子育てなどの評価を高める」42.5%、「仕事以外の時間をより多く持てるようにする」39.8%、「夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する」35.1%となっている。

【図 17-2】性別でみると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」は男女とも約7割となる。男女差の大きな項目としては「社会の中で男性による家事、子育てなどの評価を高める」は男性 33.7%に対し女性は 49.2%と高い。

内閣府世論調査と比較しても「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」66.7%、次いで「家事などに参加する事に対し男性自身の抵抗感をなくす」55.9%、「社会の中で男性による家事、子育てなどの評価を高める」48.6%、「仕事以外の時間をより多く持てるようにする」48.4%と同様の結果となっており、家庭や地域でのコミュニケーションが重要視されていることがわかる。

問11　生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域･個人の生活」の優先度についてお伺いします。あなたの「希望」に最も近いものと、「現実」に最も近いものを、それぞれ１つ答えてください。（単数回答）

図 18-1

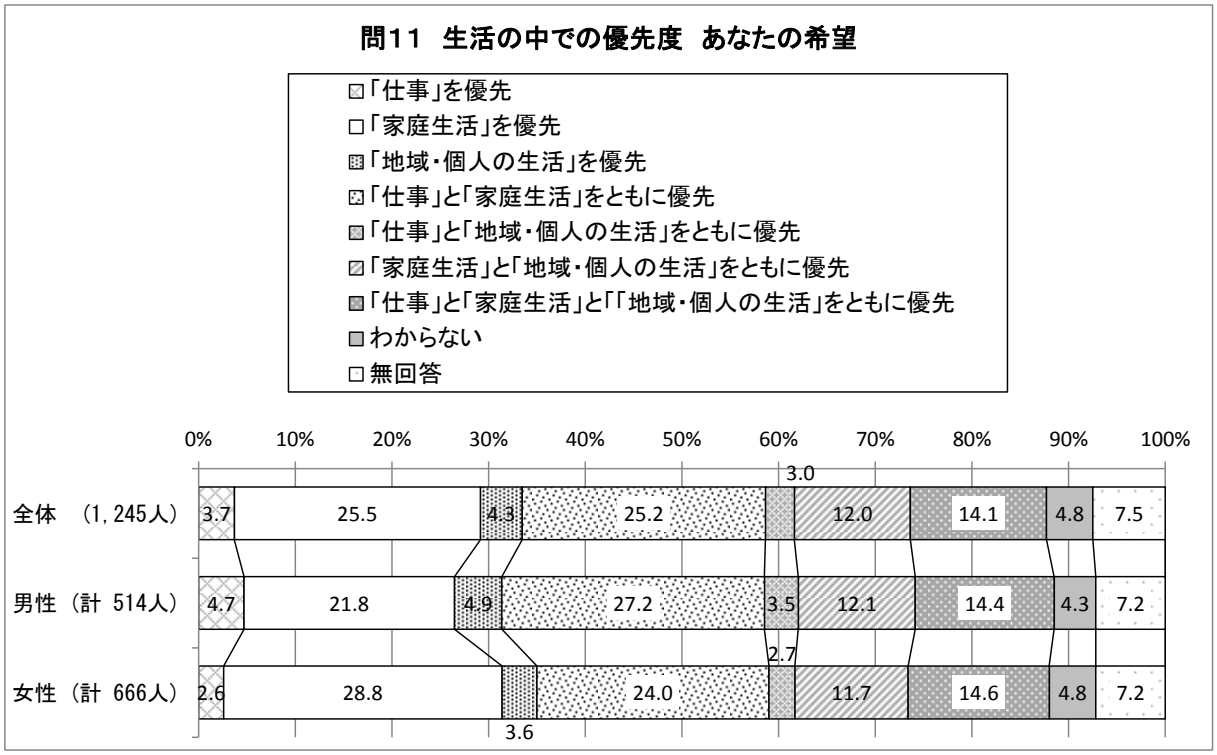
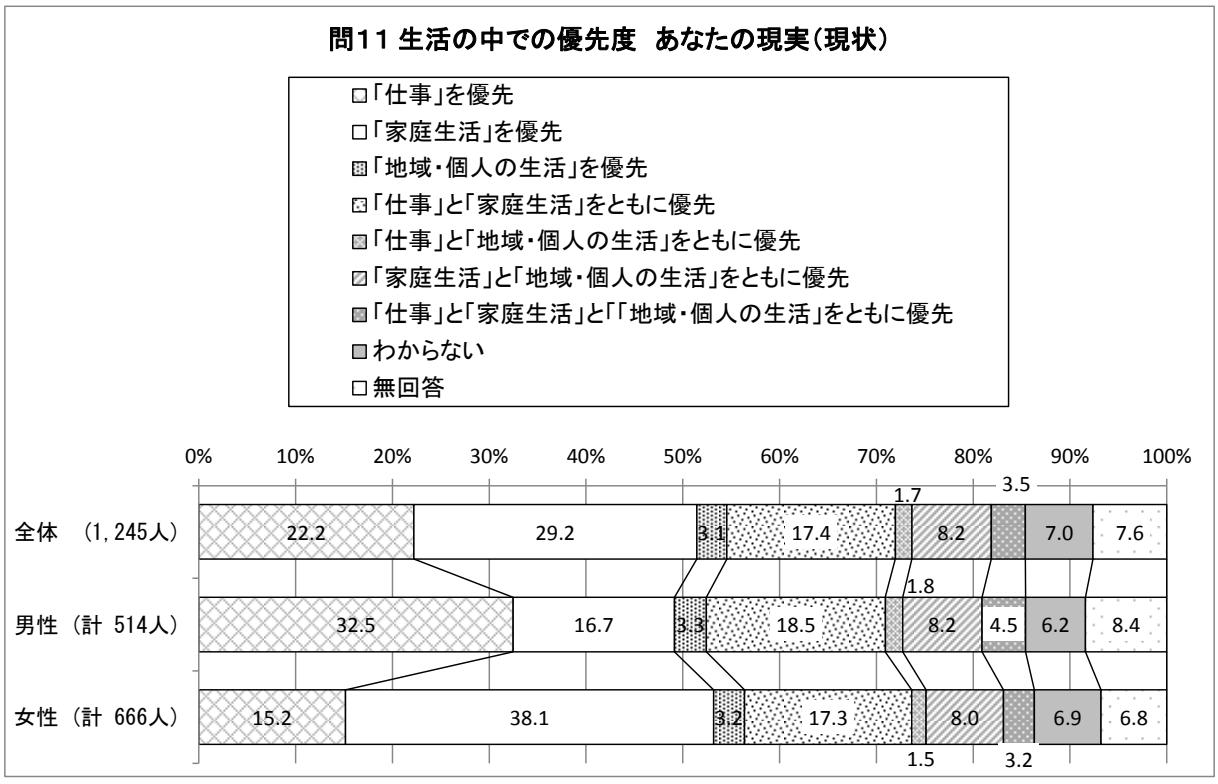


図 18-2



【図 18-1】「あなたの希望」については、男性で最も多い回答が『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』で、27.2%（28.9%）を占めている。次いで『「家庭生活」を優先したい』が 21.8（16.8%）、『「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先したい』が 14.4%（17.4%）、『「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先したい』が 12.1%（15.8%）となっている。家庭生活を中心に、仕事や地域でバランスよく活動したいとの気持ちが表れている。家庭生活を含まない『「仕事」を優先したい』は 4.7%（5.5%）、『「地域・個人の生活」を優先したい』は 4.9%（5.0%）と少ない。女性の場合、希望では 28.8%（28.6%）が『「家庭生活」を優先したい』と回答しており、次いで『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』が 24.0%（20.9%）、『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先したい』が 14.6%（20.2%）となっている。内閣府世論調査で最も多い回答は、『「仕事」と「家庭生活」を優先』で 30.5%を占めており、本市の結果を上回る。次いで、『「家庭生活」を優先』27.6%、『「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先』15.9%、『「仕事」を優先』9.8%である。本市と比べ、仕事の優先順位が高い。女性の場合、『「家庭生活」を優先したい』33.6%、『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』29.7%となっている。その順位は同じであり、傾向は類似する。

【図 18-2】「生活の中での優先度あなたの現実（現状）」については、男性で、『「仕事」を優先している』が最も多く 32.5%（34.3%）となっている。次いで『「仕事」と「家庭生活」を優先している』18.5%（22.2%）である。『「仕事」を優先したい』との希望は少ないため、希望と現実に大きな差があることがわかる。内閣府世論調査で最も多い回答は、『「仕事」を優先』で 37.7%、次いで『「仕事」と「家庭生活」を優先』22.3%で、ほぼ傾向が一致する。女性では、『「家庭生活」を優先している』が 38.1%（37.2%）である。希望よりもその割合は多くなっており、内閣府世論調査でも『「家庭生活」を優先』が 45.3%であり、希望での割合を上回っている。

表２－１　生活の中での「希望」と「現実」（男性）　　単位（%）

生活の中で優先していること（現実）＼生活の中で優先したいこと（希望）	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	合計
「仕事」を優先している	66.7	31.3	36.0	43.6	55.6	17.7	28.4	13.6	32.5
「家庭生活」を優先している	4.2	47.3	12.0	5.7	0.0	25.8	2.7	4.5	16.7
「地域・個人の生活」を優先している	0.0	0.9	20.0	0.7	11.1	8.1	2.7	4.5	3.3
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	4.2	11.6	12.0	41.4	5.6	4.8	21.6	0.0	18.5
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	4.2	0.9	4.0	1.4	16.7	0.0	1.4	0.0	1.8
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	4.2	3.6	8.0	1.4	5.6	37.1	12.2	0.0	8.2
「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先している	0.0	0.0	4.0	1.4	0.0	1.6	25.7	0.0	4.5
わからない	8.3	0.9	4.0	3.6	5.6	1.6	5.4	77.3	6.2
無回答	8.3	3.6	0.0	0.7	0.0	3.2	0.0	0.0	8.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「希望と現実のクロス集計」（表２－１）をみると、男性の場合『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』と希望している人で、それを実現しているのは 41.4%（39.7%）である。43.6%（47.3%）は「仕事」を優先している。『「仕事」と「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先したい』との希望を持っても、現実にはその 28.4%（27.6%）は「仕事」を優先しており、また 21.6%（25.3%）は『「仕事」と「家庭生活」を優先している』との回答である。『「家庭生活」を優先したい』と希望している人で実現できているのは、47.3%（40.5%）であり、31.3%（33.3%）は『「仕事」を優先している』と回答している。『「仕事」を優先したい』と希望している人で、現実にも『「仕事」を優先している』は 66.7%（82.1%）と高い割合となっている。

表２－２　生活の中での「希望」と「現実」（女性）　　単位（%）

生活の中で優先したいこと（希望）／生活の中で優先していること（現実）	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	合計
「仕事」を優先している	58.8	10.4	16.7	25.6	33.3	9.0	10.3	9.4	15.2
「家庭生活」を優先している	17.6	69.8	25.0	27.5	16.7	35.9	25.8	21.9	38.1
「地域・個人の生活」を優先している	5.9	2.1	29.2	0.0	16.7	3.8	3.1	0.0	3.2
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	0.0	8.9	12.5	39.4	11.1	3.8	25.8	6.3	17.3
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	0.0	1.0	4.2	1.3	5.6	0.0	3.1	0.0	1.5
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	0.0	3.6	8.3	0.6	5.6	41.0	8.2	0.0	8.0
「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先している	5.9	1.6	0.0	1.3	0.0	2.6	13.4	0.0	3.2
わからない	5.9	2.6	4.2	3.1	5.6	3.8	10.3	62.5	6.9
無回答	5.9	0.0	0.0	1.3	5.6	0.0	0.0	0.0	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性の場合は、『「家庭生活」を優先したい』と希望している人で、それを実現できているのは、69.8%（68.5%）である。『「仕事」と「家庭生活」を優先したい』と希望している人で、実現できているのは 39.4%（36.1%）であり、27.5%（23.6%）が家庭生活を、25.6%（29.9%）が「仕事」を優先している。『「家庭生活」と「地域や個人の生活」を優先したい』と希望している人で、実現できているのは、41.0%（46.0%）であり、35.9%（31.7%）が「家庭生活」を優先している。『「仕事」を優先したい』と希望している人で『「仕事」を優先している』のは 58.8%（60.0%）であり、17.6%（10.0%）は「家庭生活」を優先している。

図 18-3

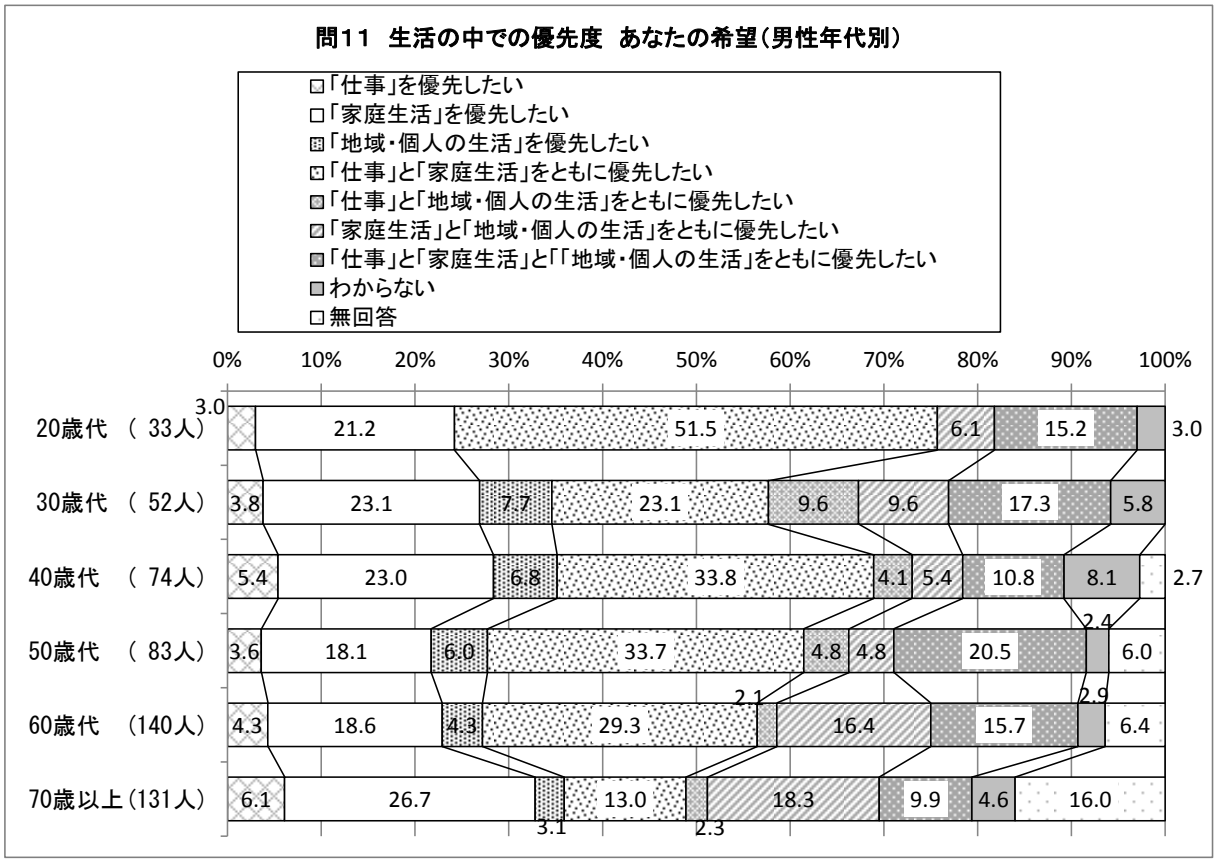
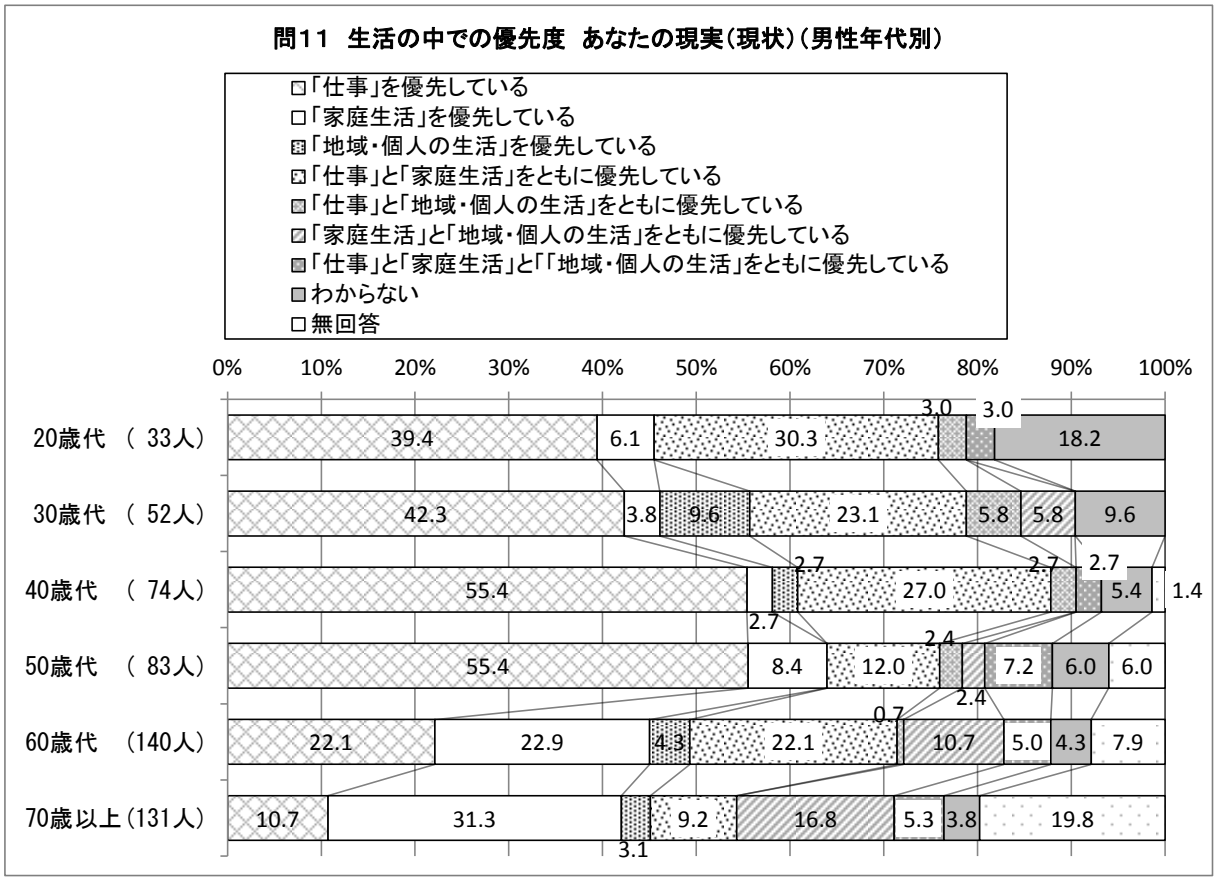

問11 生活の中での優先度 あなたの希望(男性年代別)
「仕事」を優先したい
「家庭生活」を優先したい
「地域・個人の生活」を優先したい
「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先したい
わからない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
20歳代 (33人) 3.0 21.2 51.5 6.1 15.2 3.0
30歳代 (52人) 3.8 23.1 7.7 23.1 9.6 9.6 17.3 5.8
40歳代 (74人) 5.4 23.0 6.8 33.8 4.1 5.4 10.8 8.1 2.7
50歳代 (83人) 3.6 18.1 6.0 33.7 4.8 4.8 2.4 20.5 6.0
60歳代 (140人) 4.3 18.6 4.3 29.3 2.1 16.4 15.7 2.9 6.4
70歳以上(131人) 6.1 26.7 3.1 13.0 2.3 18.3 9.9 4.6 16.0

図 18-4


問11 生活の中での優先度 あなたの現実(現状)(男性年代別)
「仕事」を優先している
「家庭生活」を優先している
「地域・個人の生活」を優先している
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先している
わからない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
20歳代 (33人) 39.4 6.1 30.3 3.0 3.0 18.2
30歳代 (52人) 42.3 3.8 9.6 23.1 5.8 5.8 9.6
40歳代 (74人) 55.4 2.7 27.0 2.7 2.7 5.4 1.4
50歳代 (83人) 55.4 2.7 8.4 12.0 2.4 7.2 6.0 6.0
60歳代 (140人) 22.1 22.9 4.3 22.1 0.7 10.7 2.4 5.0 4.3 7.9
70歳以上(131人) 10.7 31.3 3.1 9.2 16.8 5.3 3.8 19.8

【図 18-3】年代別にみると、男性の場合、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい』という希望は、20 歳代では 51.5%であるが、30 歳代で 23.1%と割合が低下する。いずれの年代も『「仕事」を優先したい』との希望は 10%以下である。また『「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先したい』との希望は、年代が高いほどその割合が高くなる。

【図 18-4】現実については、50 歳代までのおよそ半数が、『「仕事」を優先している』との回答である。特に、希望との差が大きいのは、40 歳代、50 歳代で『「仕事」を優先したい』はそれぞれ 5.4%、3.6%に対し、現実にはいずれも 55.4%が『「仕事」を優先』している。

図 18-5

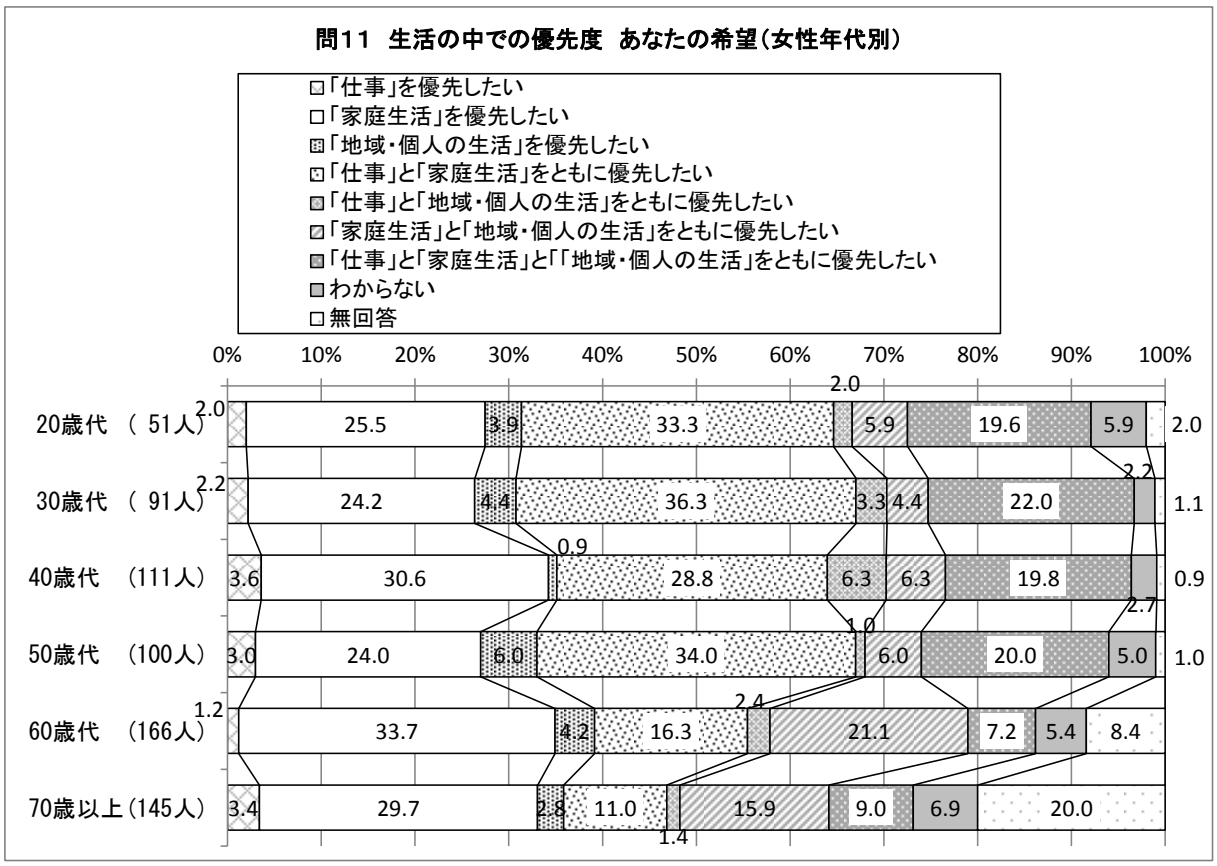
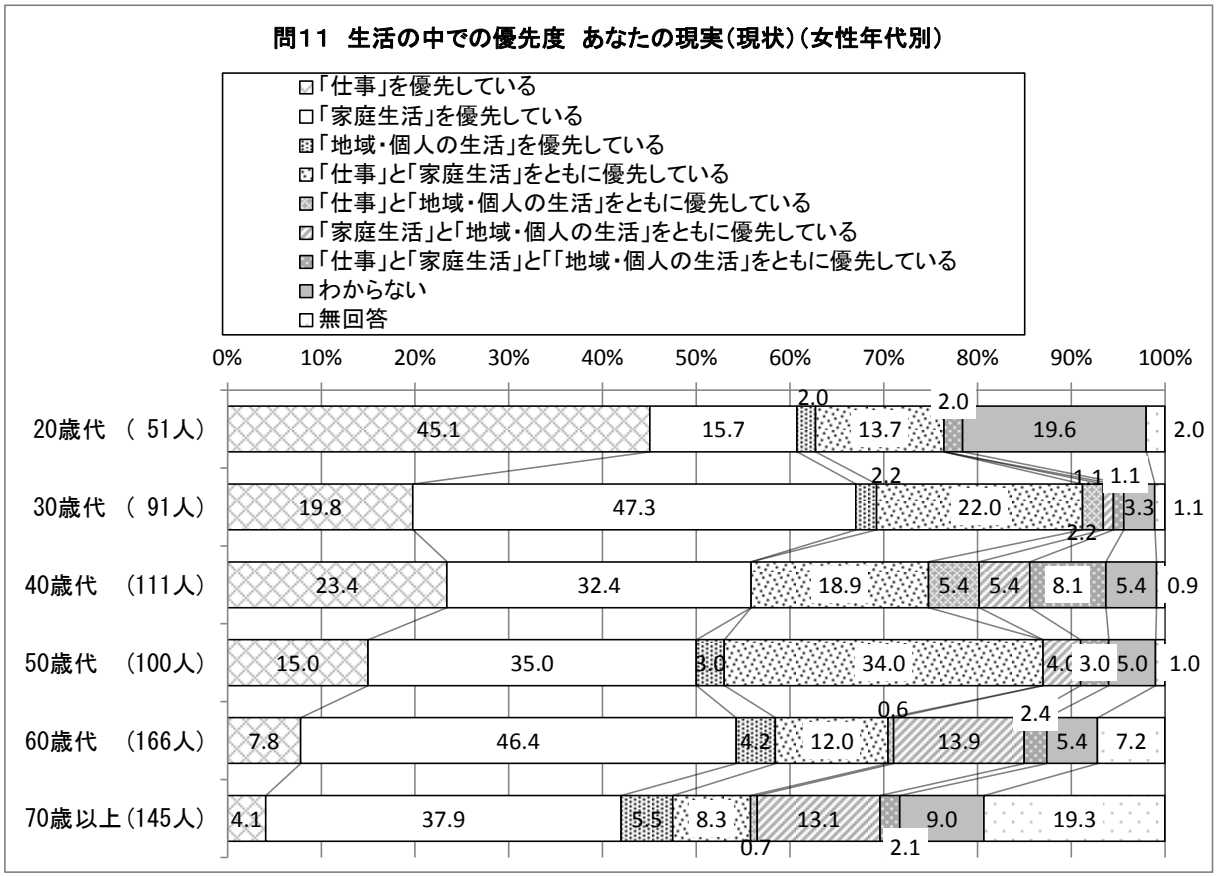

問11　生活の中での優先度　あなたの希望（女性年代別）
「仕事」を優先したい
「家庭生活」を優先したい
「地域・個人の生活」を優先したい
「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先したい
わからない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
20歳代 （ 51人） 2.0 25.5 3.9 33.3 2.0 5.9 19.6 5.9 2.0
30歳代 （ 91人） 2.2 24.2 4.4 36.3 3.3 4.4 22.0 2.7 1.1
40歳代 （111人） 3.6 30.6 0.9 28.8 6.3 6.3 19.8 2.7 0.9
50歳代 （100人） 3.0 24.0 6.0 34.0 1.0 6.0 20.0 5.0 1.0
60歳代 （166人） 1.2 33.7 4.2 16.3 2.4 21.1 7.2 5.4 8.4
70歳以上（145人） 3.4 29.7 2.8 11.0 1.4 15.9 9.0 6.9 20.0

図 18-6


問11　生活の中での優先度　あなたの現実（現状）（女性年代別）
「仕事」を優先している
「家庭生活」を優先している
「地域・個人の生活」を優先している
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先している
わからない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
20歳代 （ 51人） 45.1 15.7 2.0 13.7 2.0 19.6 2.0
30歳代 （ 91人） 19.8 47.3 2.2 22.0 1.1 1.1 3.3 1.1
40歳代 （111人） 23.4 32.4 18.9 5.4 5.4 2.2 8.1 5.4 0.9
50歳代 （100人） 15.0 35.0 3.0 34.0 4.0 3.0 5.0 1.0
60歳代 （166人） 7.8 46.4 4.2 12.0 0.6 13.9 2.4 5.4 7.2
70歳以上（145人） 4.1 37.9 5.5 8.3 0.7 13.1 2.1 9.0 19.3

【図 18-5】女性の場合、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい』という希望は、30 歳代で 36.3%（31.4%）を占め、両立を希望する人が最も多い。40 歳代では 28.8%（29.6%）、50 歳代では 34.0%（23.7%）となる。一方、『「家庭生活」を優先したい』では、それぞれ 24.2%（35.2%）、30.6%（27.6%）、24.0%（31.3%）となり、前回との比較では、40 歳代を除き家庭生活だけでなく両立を希望する人が増えている。また 60 歳代以上で『「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先したい』との希望が比較的大きな割合を占める。

【図 18-6】現実については、『「仕事」を優先している』が 20 歳代で 45.1%（41.5%）であるが、30 歳代では 19.8%（15.2%）、40 歳代で 23.4%（26.5%）、50 歳代で 15.0%（10.7%）と仕事よりも家庭生活を優先していることは、男性と異なっている。

（4）就労について

問12　一般的に、女性が仕事をもつことについて、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。また、あなたの家庭において現状にあてはまるものを、それぞれ１つ答えてください。（単数回答）

図 19-1

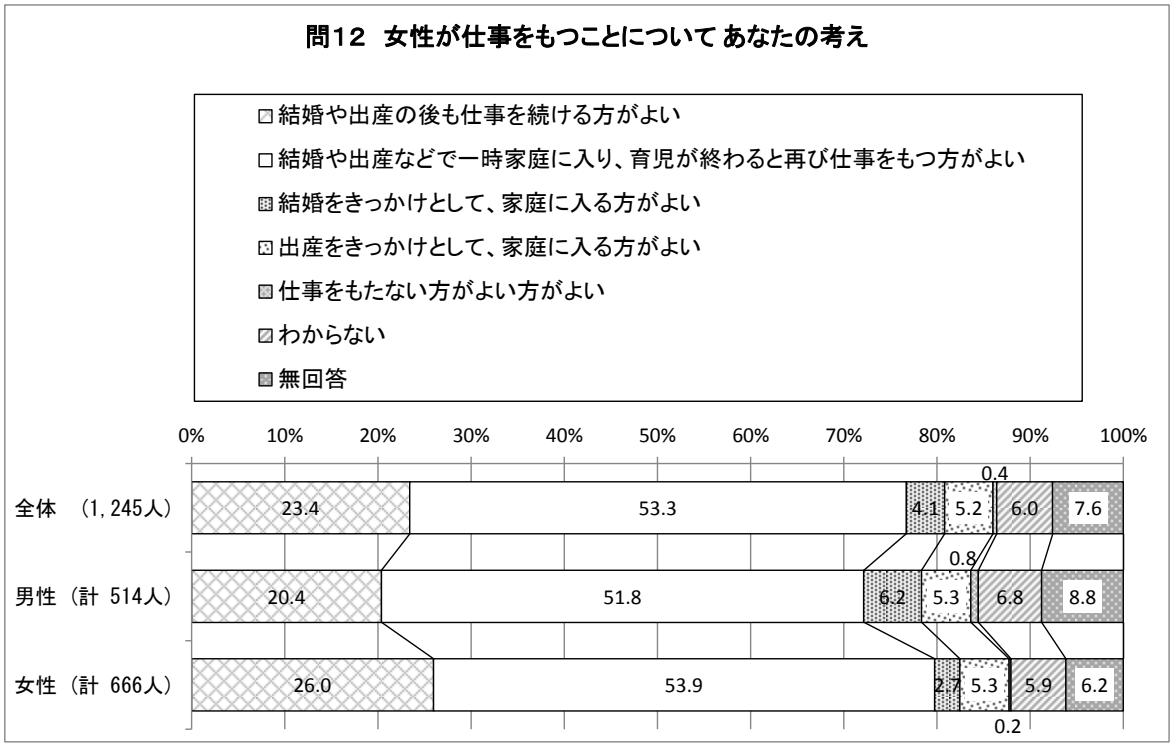
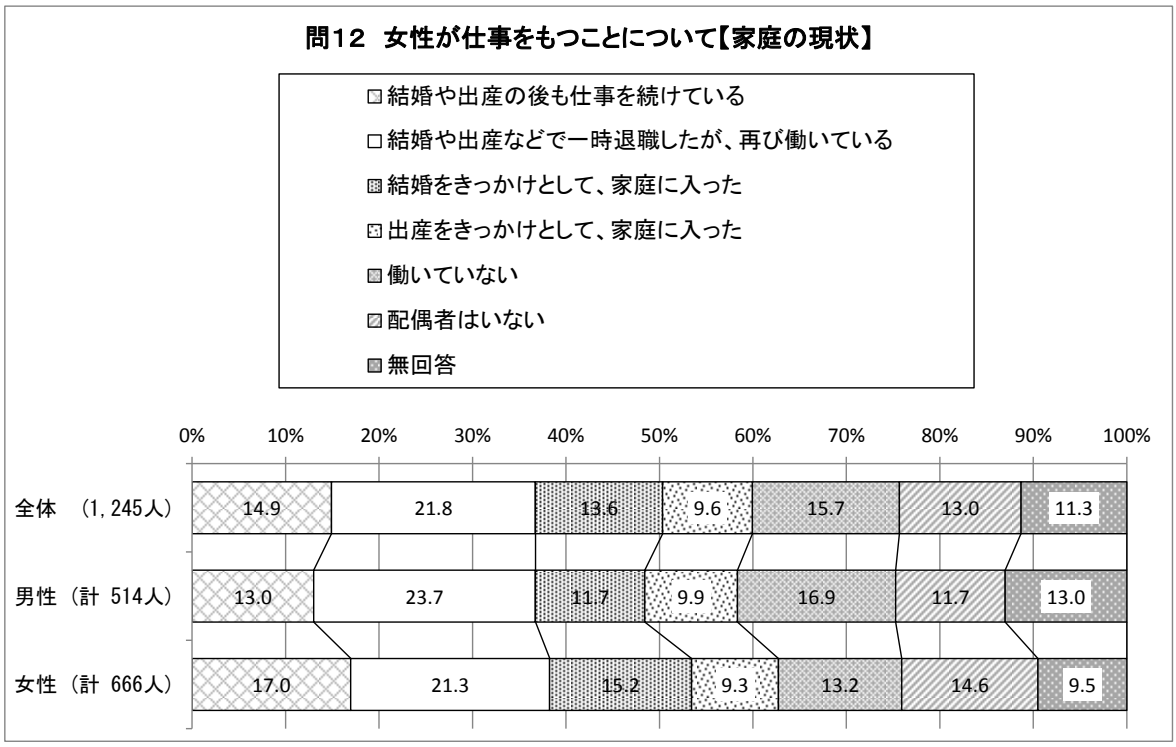


図 19-2



【図 19-1】「女性が仕事をもつことについて」の考え方では、男性では 51.8%（55.2%）が、女性では 53.9%（60.1%）が「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」と回答している。また男性の場合「結婚をきっかけとして、家庭に入る方がよい」との回答が 6.2%（13.1%）、「出産をきっかけとして、家庭に入る方がよい」との回答が 5.3%（4.6%）あり、合計で 11.5%を占める。女性では、「結婚や出産で家庭に入る方がよい」との回答は 8.0%（8.0%）と少なく、男女の意識の差が若干ある。

「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」という考えは、女性で 26.0%（21.5%）、男性で 20.4%（15.4%）となっている。前回の調査との比較では、男性で「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」とする割合が減り「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」とする回答が増加している。

【図 19-2】家庭の現状をみると、「結婚や出産後も仕事を続けている」14.9%「一時退職したが再び働いている」との回答が 21.8%、合計で 36.7%と、３人に１人が働いている。一方「結婚をきっかけとして、家庭に入った」13.6%「出産をきっかけとして、家庭に入った」との回答が 9.6%、合計で 23.2%であり、「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」との考え 53.3%と比較すると、女性が再び就業することが困難であることがわかる。

図 19-3

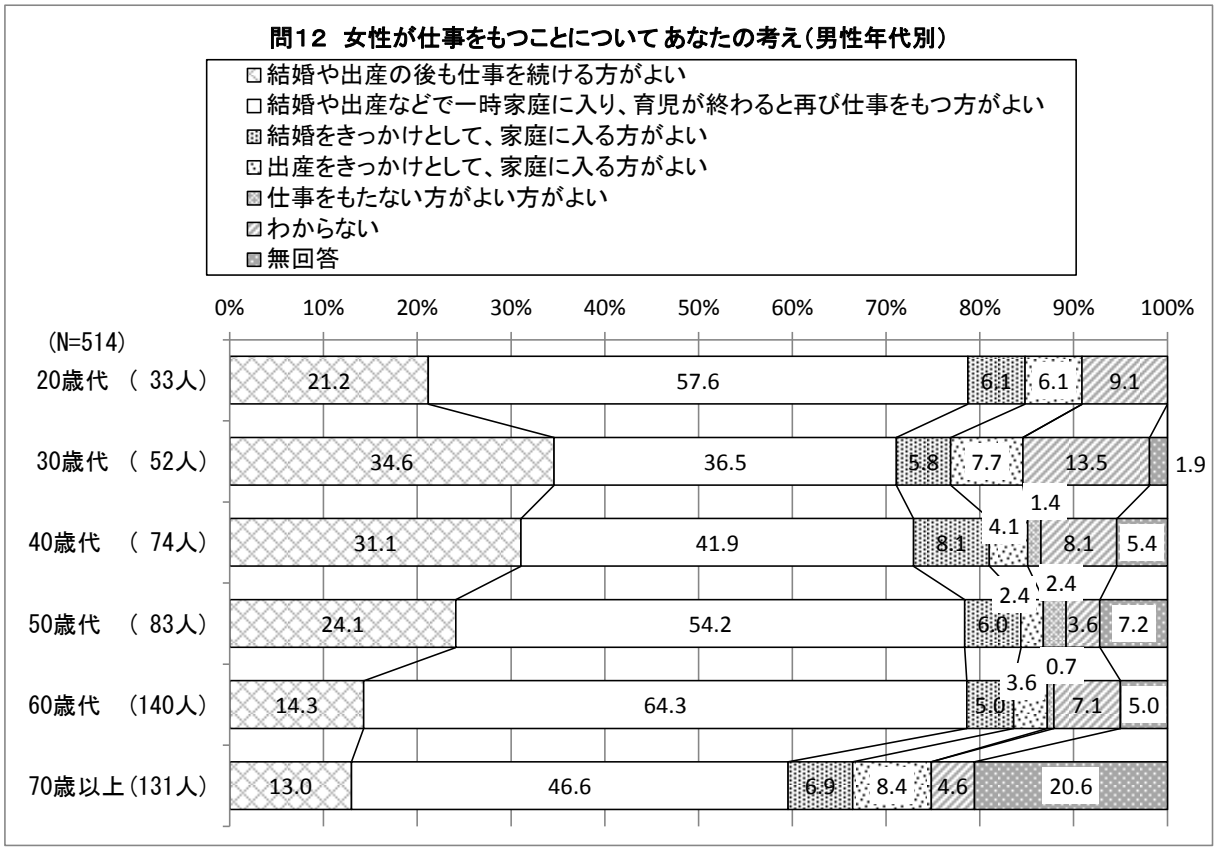
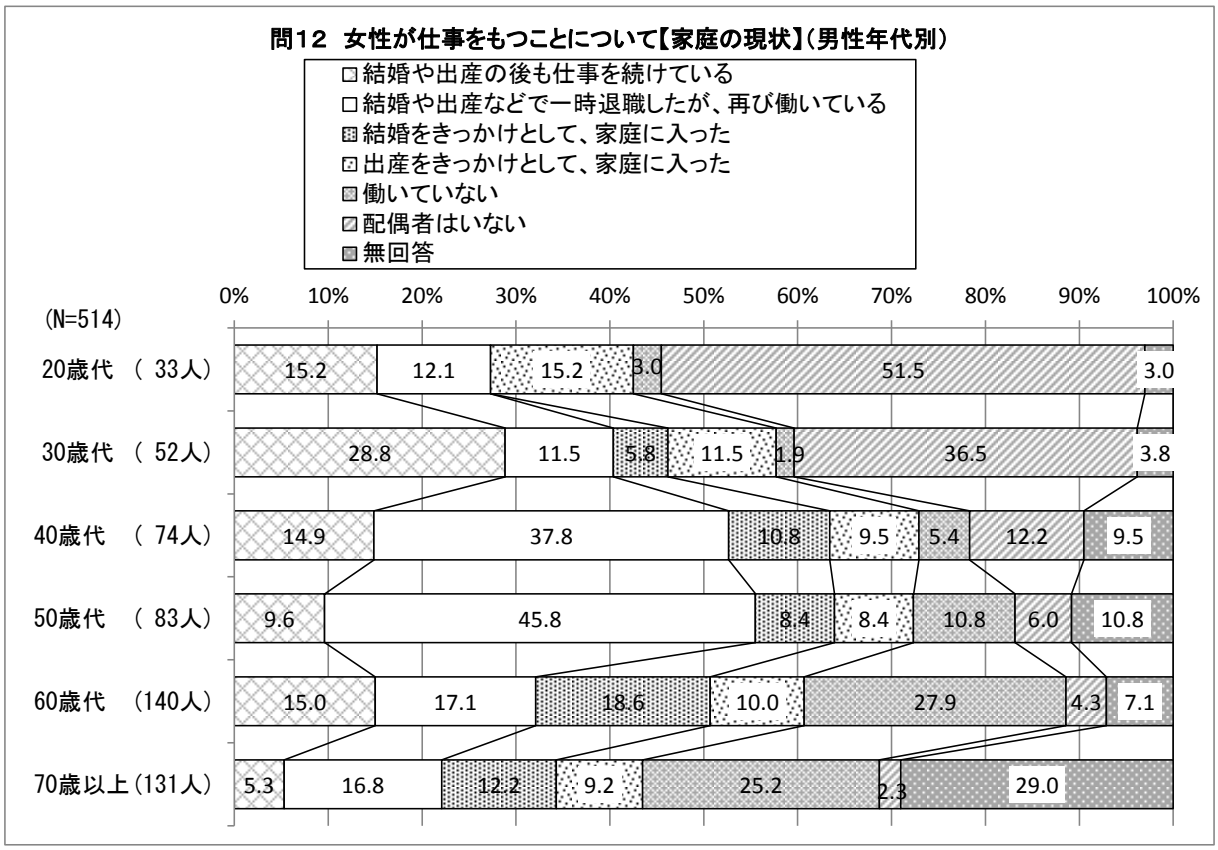

問12 女性が仕事をもつことについて あなたの考え（男性年代別）
結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい
結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい
結婚をきっかけとして、家庭に入る方がよい
出産をきっかけとして、家庭に入る方がよい
仕事をもたない方がよい方がよい
わからない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
(N=514)
20歳代 (33人) 21.2 57.6 6.1 6.1 9.1
30歳代 (52人) 34.6 36.5 5.8 7.7 13.5 1.9
40歳代 (74人) 31.1 41.9 8.1 4.1 1.4 8.1 5.4
50歳代 (83人) 24.1 54.2 6.0 2.4 2.4 3.6 7.2
60歳代 (140人) 14.3 64.3 5.0 3.6 0.7 7.1 5.0
70歳以上(131人) 13.0 46.6 6.9 8.4 4.6 20.6

図 19-4


問12 女性が仕事をもつことについて【家庭の現状】（男性年代別）
結婚や出産の後も仕事を続けている
結婚や出産などで一時退職したが、再び働いている
結婚をきっかけとして、家庭に入った
出産をきっかけとして、家庭に入った
働いていない
配偶者はいない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
(N=514)
20歳代 (33人) 15.2 12.1 15.2 3.0 51.5 3.0
30歳代 (52人) 28.8 11.5 5.8 11.5 1.9 36.5 3.8
40歳代 (74人) 14.9 37.8 10.8 9.5 5.4 12.2 9.5
50歳代 (83人) 9.6 45.8 8.4 8.4 10.8 6.0 10.8
60歳代 (140人) 15.0 17.1 18.6 10.0 27.9 4.3 7.1
70歳以上(131人) 5.3 16.8 12.2 9.2 25.2 2.3 29.0

【図 19-3】男性の場合、年代別にみると「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」は 20 歳代で 21.2%、30 歳代では 34.6%、40 歳代では 31.1%となり、30 歳代以上で年代が高いほど、その割合は低下している。一方で、「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」は 20 歳代で 57.6%、30 歳代で 36.5%、40 歳代で 41.9%と 30 歳代以上 60 歳代に至るまでその割合は上昇している。結婚出産をきっかけとして、「家庭に入る方がよい」が 30 歳代で 13.5%、40 歳代で 12.2%、50 歳代で 8.4%と減少する傾向にある。

【図 19-4】現状については、20 歳代、30 歳代は「配偶者はいない」が多いため、全体的に他の項目が低くなっているが、30 歳代では「結婚や出産後も仕事を続けている」が考えに近い。40 歳代、50 歳代では「結婚や出産後も仕事を続けている」は考えと現状では開きがある。

図 19-5

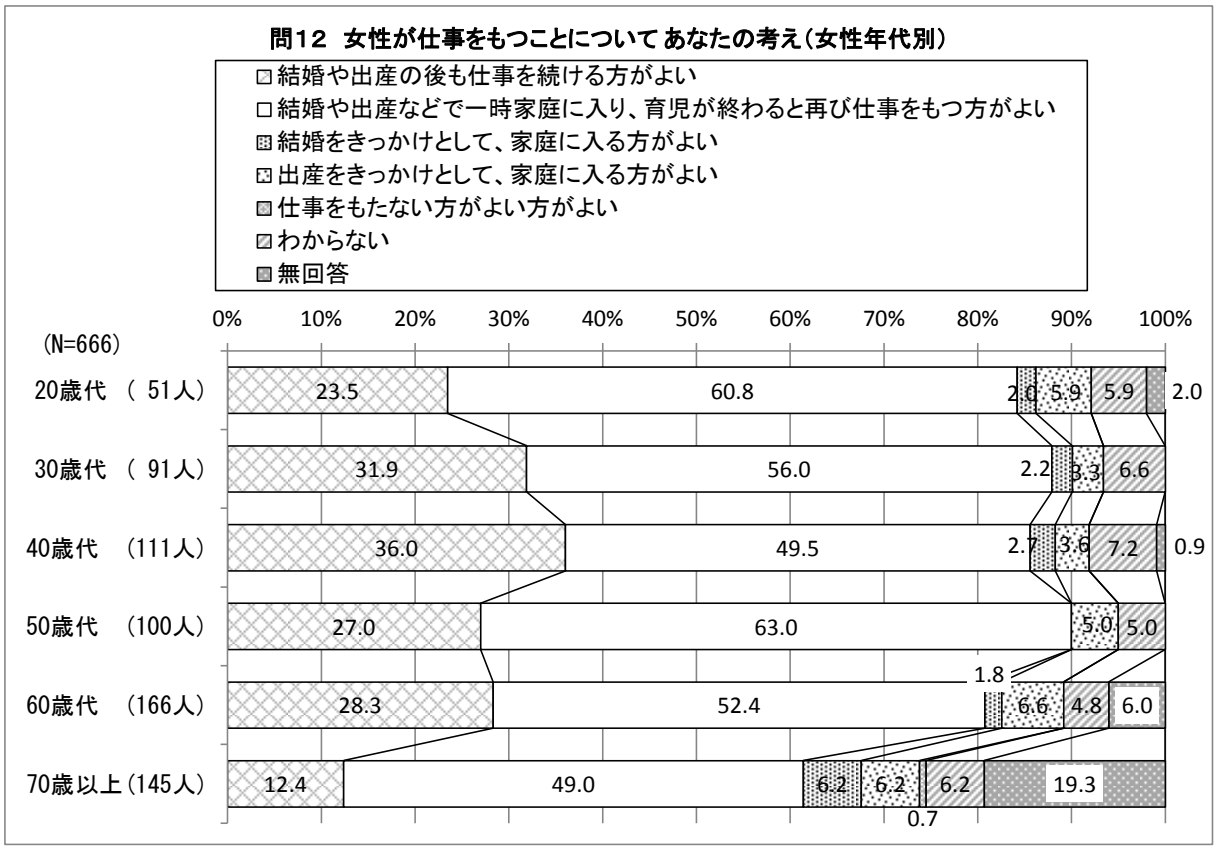
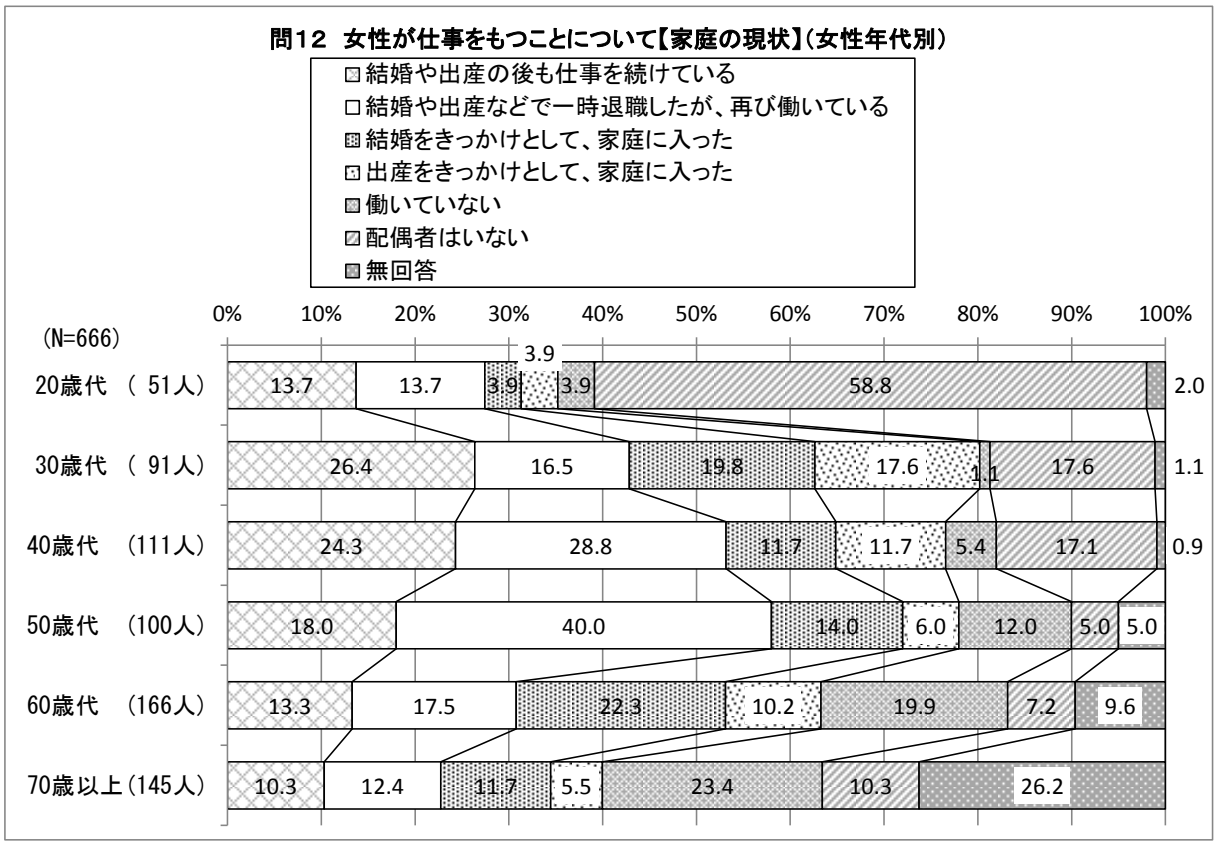

問12 女性が仕事をもつことについて あなたの考え（女性年代別）
結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい
結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい
結婚をきっかけとして、家庭に入る方がよい
出産をきっかけとして、家庭に入る方がよい
仕事をもたない方がよい方がよい
わからない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
(N=666)
20歳代 (51人) 23.5 60.8 2.0 5.9 5.9 2.0
30歳代 (91人) 31.9 56.0 2.2 3.3 6.6
40歳代 (111人) 36.0 49.5 2.7 3.6 7.2 0.9
50歳代 (100人) 27.0 63.0 5.0 5.0
60歳代 (166人) 28.3 52.4 1.8 6.6 4.8 6.0
70歳以上(145人) 12.4 49.0 6.2 6.2 6.2 19.3 0.7

図 19-6


問12 女性が仕事をもつことについて【家庭の現状】(女性年代別)
結婚や出産の後も仕事を続けている
結婚や出産などで一時退職したが、再び働いている
結婚をきっかけとして、家庭に入った
出産をきっかけとして、家庭に入った
働いていない
配偶者はいない
無回答
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
(N=666)
20歳代 (51人) 13.7 13.7 3.9 3.9 3.9 58.8 2.0
30歳代 (91人) 26.4 16.5 19.8 17.6 1.1 17.6 1.1
40歳代 (111人) 24.3 28.8 11.7 11.7 5.4 17.1 0.9
50歳代 (100人) 18.0 40.0 14.0 6.0 12.0 5.0 5.0
60歳代 (166人) 13.3 17.5 22.3 10.2 19.9 7.2 9.6
70歳以上(145人) 10.3 12.4 11.7 5.5 23.4 10.3 26.2

【図 19-5】女性の場合、30 歳代、40 歳代は、「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」は 30%を超えているが、50 歳代以上の年代では低下する。「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」は、20 歳代で 60.8%、30 歳代で 56.0%、40 歳代で 49.5%となり、50 歳代で 63.0%と最も高くなっている。

【図 19-6】現状は 30 歳代以上で「結婚・出産をきっかけとして、家庭に入った」という割合が高くなっているものの、再就職により、40 歳代、50 歳代では、仕事を継続している人を含めると半数以上が働いている。

問13　女性の方におたずねします。あなたは現在、仕事をしていますか。あてはまるものを１つ選んで番号に〇をつけてください。（単数回答）

図 20-1

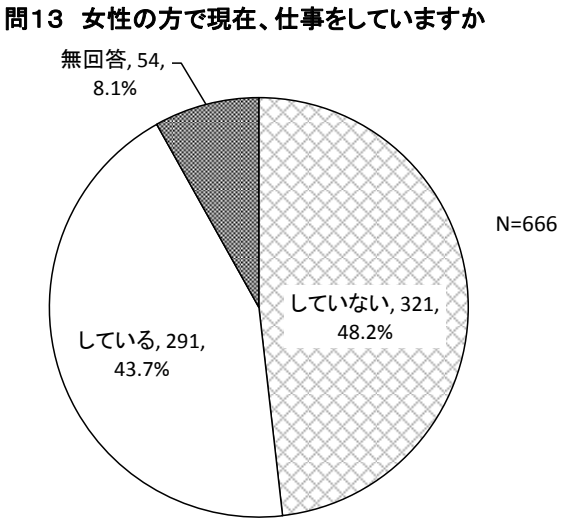
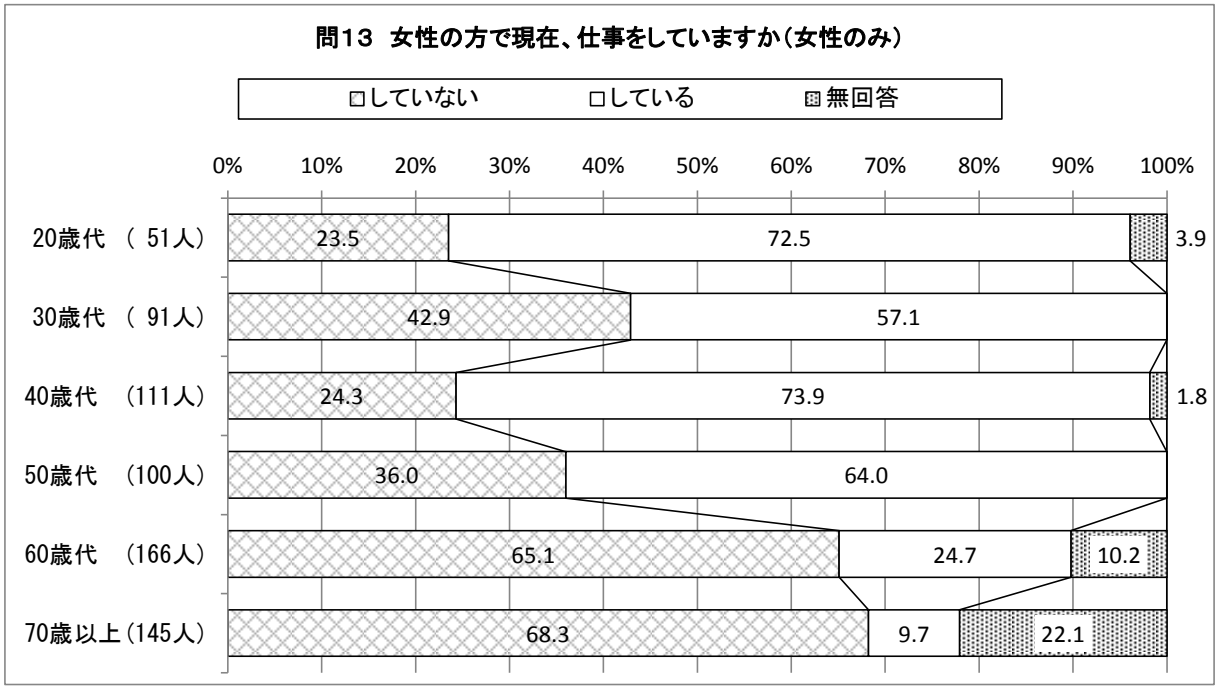


図 20-2



「現在、仕事をしているか（女性のみ）」については、「している」との回答が 43.7%（42.5%）、「していない」が 48.2%（50.5%）となっている。年代別では、20 歳代、40 歳代で仕事を「している」が 70%以上の割合を占める。

問13－①　問13で「１．していない」を選ばれた方におたずねします。今後、適当な仕事があれば働きたいと思いますか。（単数回答）

図 20-3　（問 13 で仕事を「していない」を選ばれた方）

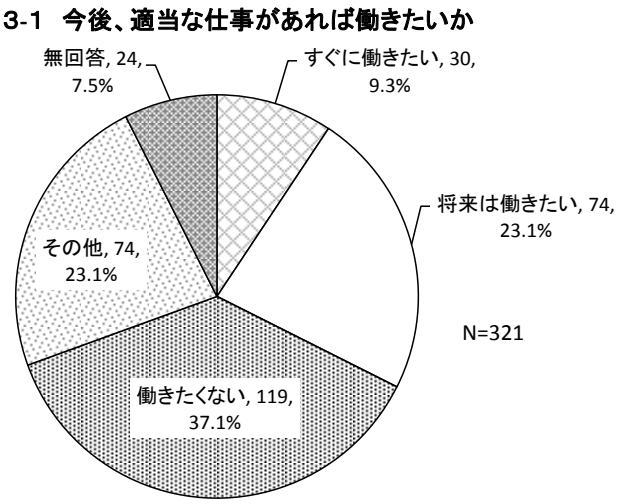
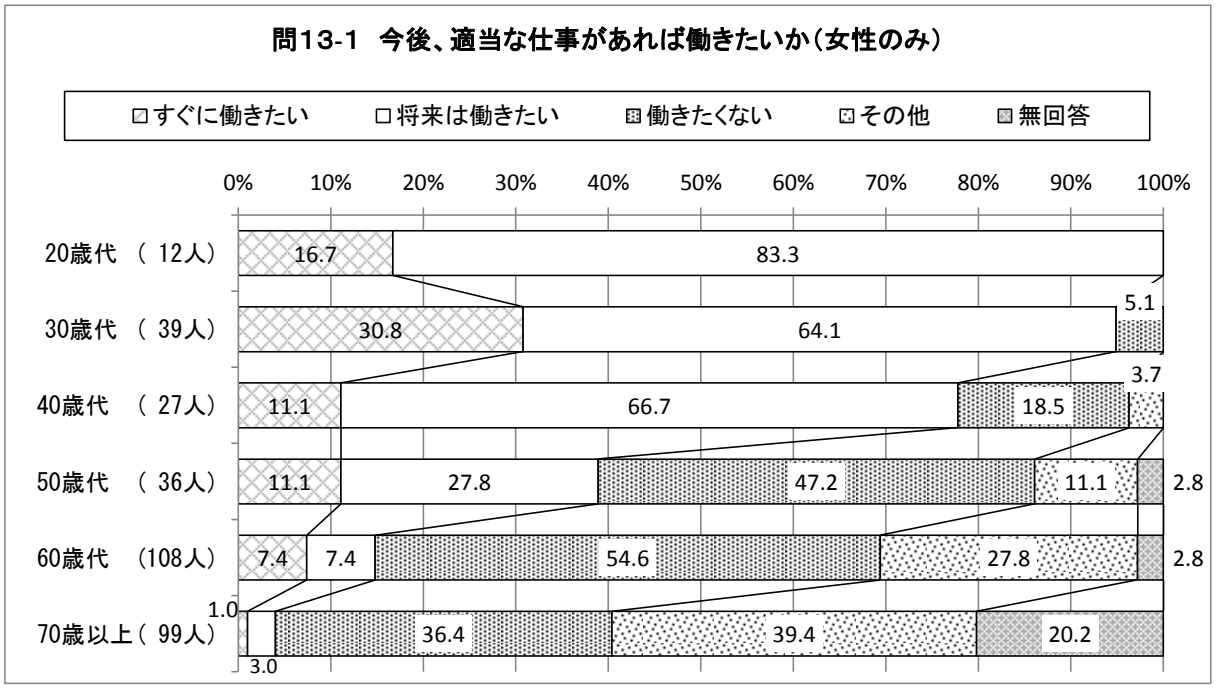


図 20-4　（問 13 で仕事を「していない」を選ばれた方）

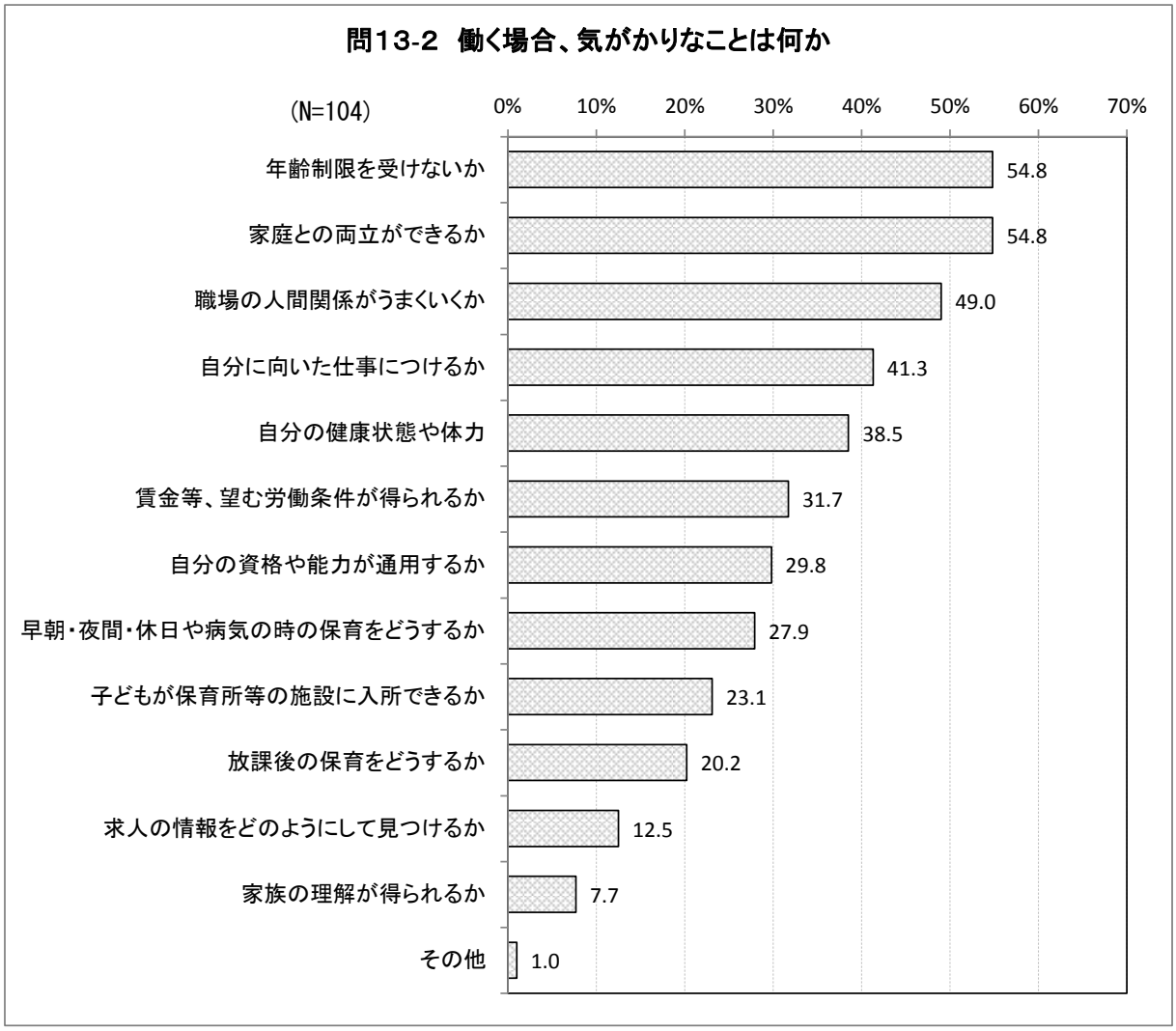


【図 20-3】「今後の就業意向（女性のみ）」については、「すぐに働きたい」が 9.3%（12.5%）、「将来は働きたい」が 23.1%（20.7%）と３分の１近くが就業の希望を有している。

【図 20-4】「年代別にみると、50 歳代以上では、「働きたくない」、「無回答」の割合が 50%と高くなっている。一方、20 歳代、30 歳代で、「すぐに働きたい」「将来は働きたい」の割合を合わせると 90%を超え、特に 30 歳代の３割が「すぐに働きたい」と就業を希望していることがわかる。

問13－②　問13で「１．すぐに働きたい」または「２．将来は働きたい」を選ばれた方におたずねします。働く場合、気がかりなことは何ですか。（複数回答）

図 20-5

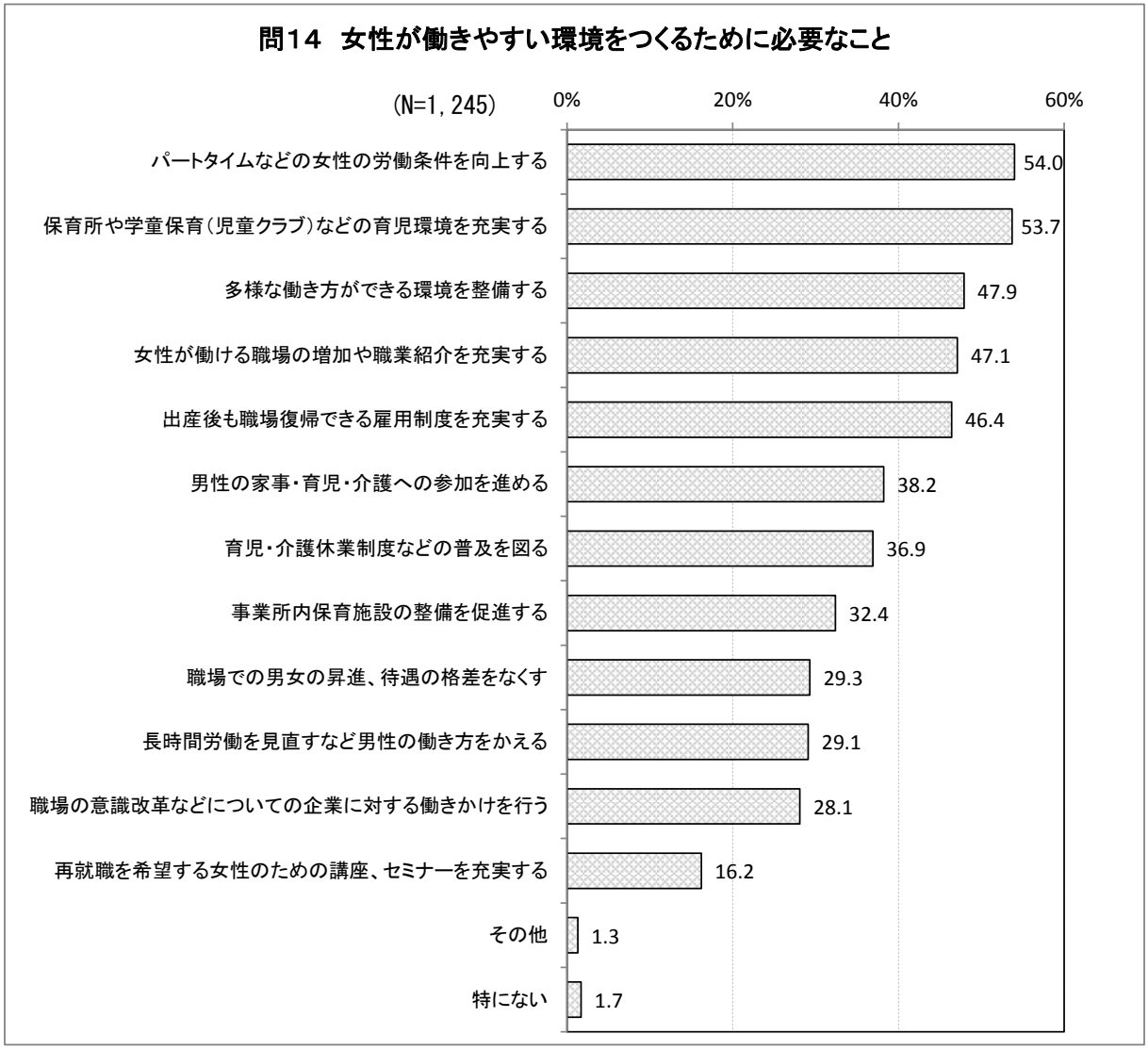


「働くにあたって気がかりなこと（女性のみ）」については、最も多い回答は、「年齢制限を受けないか」と「家庭との両立ができるか」で 54.8%を占める。「年齢制限を受けないか」は前回の調査（59.8%）よりも低く、「家庭との両立ができるか」（49.6%）は増加している。

続いて「職場の人間関係がうまくいくか」が 49.0%（39.3%）、「自分に向いた仕事につけるか」は 41.3%（43.6%）である。また、「早朝・夜間・休日や病気の時の保育」は 27.9%（18.8%）、「子どもが保育所等の施設に入所できるか」23.1%（14.5%）「放課後保育」20.2%（9.4%）となり、子育てとの両立への関心が高まっている。

問14　全員の方におたずねします。これから女性が働きやすい環境をつくるためには、どのようなことが重要だと思いますか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。（複数回答）

図 21



「女性の働きやすい環境をつくるために重要だと思うこと」については、「パートタイムなどの女性の労働条件を向上する」が 54.0%（32.5%）、次いで「保育所や学童保育（児童クラブ）などの育児環境を充実する」が 53.7%（35.6%）を占めている。また、「多様な働き方ができる環境を整備する」が 47.9%(31.2%)、「女性が働ける職場の増加や職業紹介の充実」が 47.1%(25.7%)「出産後も職場復帰できる雇用制度を充実する」が 46.4%（30.4%）となっており、前回と同様に上位を占めている。いずれの項目も、前回調査より数値がかなり高くなり、女性が働くことに対して関心が高まっている。

(5) 市の男女共同参画推進に関する施策について

問15　あなたは、加古川市男女共同参画センターをご存知ですか。また利用したことがありますか。次の中から１つ選んで番号に○をつけてください。（単数回答）

図 22-1

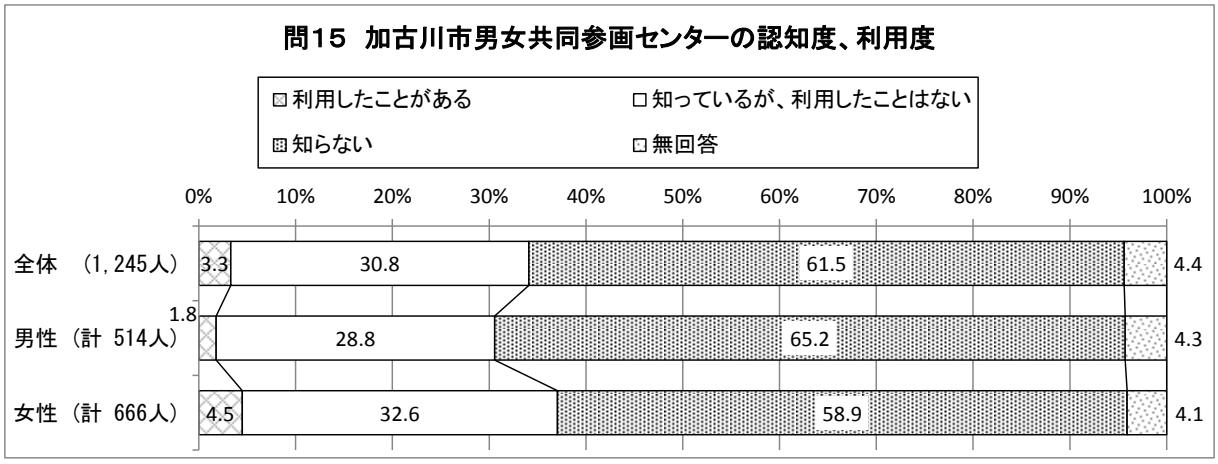
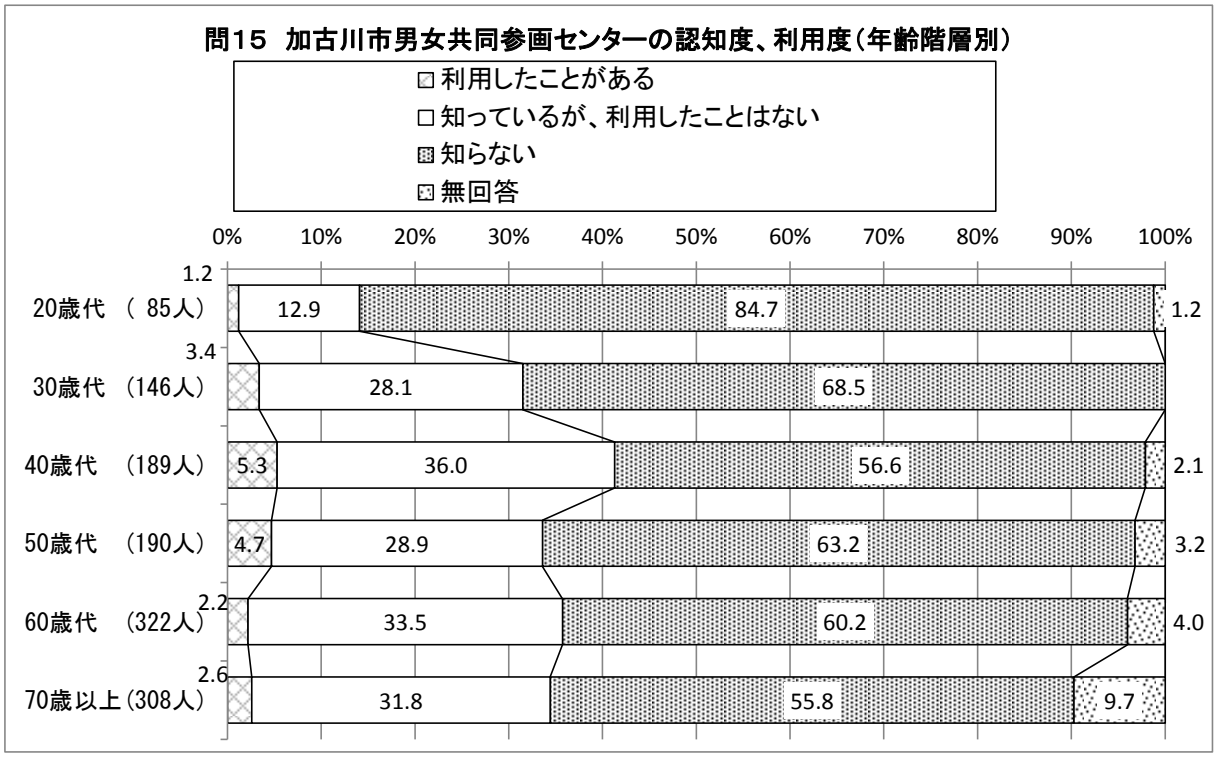


図 22-2

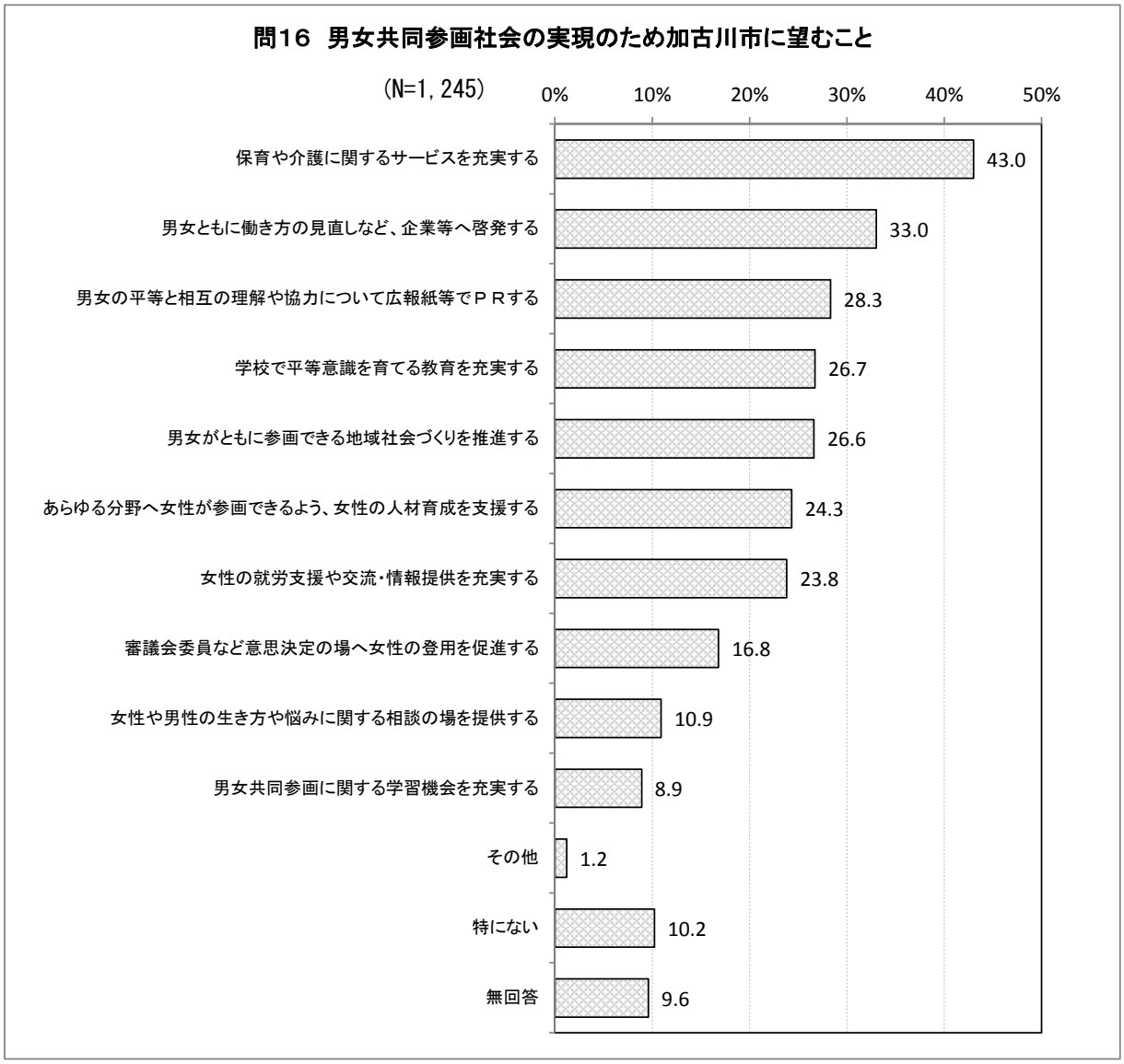


【図 22-1】「加古川市男女共同参画センターの認知度と利用度」については、「利用したことがある」が 3.3%（2.2%）、「知っているが利用したことがない」は 30.8%（29.2%）、「知らない」が 61.5%（66.6%）となり、若干増加した。女性では、「利用したことがある」が 4.5%（3.4%）、「知っている」が 32.6%（31.2%）であり、いずれも男性に比べると認知度が高い。

【図 22-2】年代別では、40 歳代で「利用したことがある」「知っている」の割合が 41.3%（39.2%）と最も高い一方で 20 歳代では「知らない」が 84.7%（75.8%）を占めており、若者世代での認知度が低いことがわかる。

問16　男女共同参画社会を実現していくために、あなたは加古川市に対してどのようなことを望みますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。（複数回答）

図 23-1　男女共同参画社会を実現していくために市に望むこと



「男女共同参画社会を実現していくために市に望むこと」については、最も多い回答が、「保育や介護に関するサービスを充実する」で 43.0%（46.2%）、「男女ともに働き方の見直しなど、企業等へ啓発する」で 33.0%（37.1%）と割合が高く、就業のための環境整備への期待が大きい。次いで、「男女の平等と相互の理解や協力について広報紙等でＰＲする」28.3%（36.1%）、「学校で平等意識を育てる教育を充実させる」26.7%（21.6%）、「男女がともに参画できる地域社会づくりを推進する」26.6%（25.3%）と続く。

図 23-2

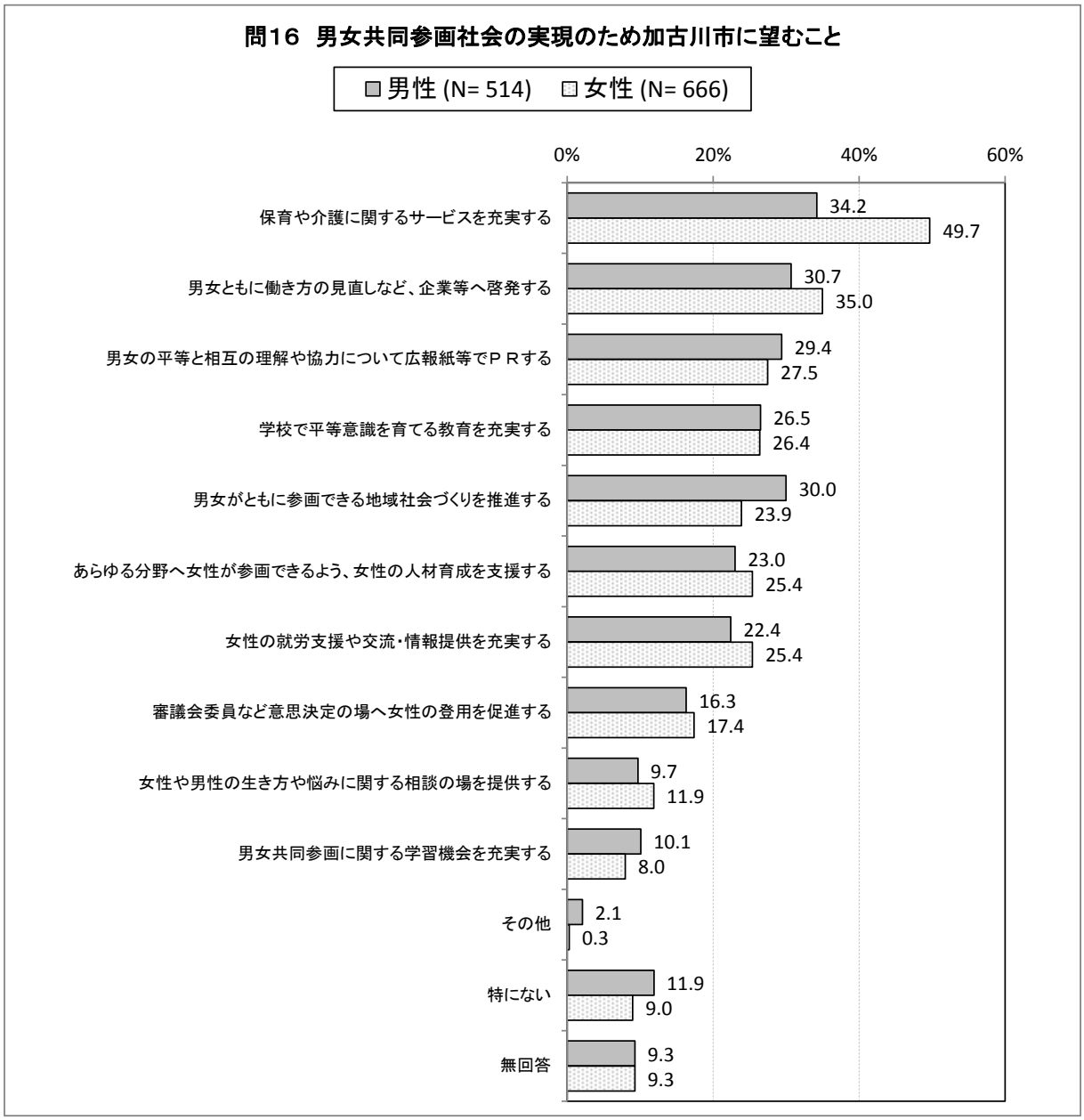


表３　男女共同参画社会を実現していくために市に望むこと（年代別）（図 23-1 関連）

		保育や介護に関するサービスを充実する	男女ともに働き方の見直しなど、企業等へ啓発する	男女の平等と相互の理解や協力について広報紙等でPRする	学校で平等意識を育てる教育を充実する	男女がともに参画できる地域社会づくりを推進する	あらゆる分野へ女性が参画できるよう、女性の人材育成を支援する	女性の就労支援や交流・情報提供を充実する	審議会委員など意思決定の場へ女性の登用を促進する	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する	男女共同参画に関する学習機会を充実する	その他	特にない	無回答
年代別	20～29歳 N= 85	42.4	30.6	18.8	22.4	32.9	24.7	22.4	17.6	14.1	4.7	－	15.3	2.4
	30～39歳 N=146	47.9	30.8	21.9	22.6	15.1	24.0	24.7	15.1	10.3	4.1	3.4	8.9	2.7
	40～49歳 N=189	46.0	32.8	20.1	30.2	20.6	22.8	24.3	14.8	8.5	5.8	1.6	11.1	3.2
	50～59歳 N=190	48.4	37.4	31.1	26.8	31.1	24.2	23.7	20.0	10.5	10.5	0.5	11.1	5.3
	60～69歳 N=322	44.7	36.6	36.3	27.6	32.0	25.5	27.3	17.4	10.9	11.2	0.6	8.4	10.2
	70歳以上 N=308	33.8	28.6	28.6	26.9	26.0	23.7	19.5	15.9	12.0	11.0	1.3	10.4	20.5

【図 23-2】性別では、女性は「保育や介護に関するサービスを充実する」49.7％（50.1％）となり、男性の 34.2％（41.0％）を大きく上回っている。「男女ともに働き方の見直しなど、企業等へ啓発する」、「あらゆる分野へ女性が参画できるよう、女性の人材育成を支援する」、「女性の就労支援や交流・情報提供を充実する」などにおいても男性よりも高い割合となっている。男性では「男女の平等と相互の理解や協力について広報紙等でＰＲする」、「男女がともに参画できる地域社会づくりを推進する」などが女性を上回っている。

【表３】年代別でみると、「保育や介護に関するサービスを充実する」は 50 歳代で 48.4％と高い割合を占める。「男女がともに参画できる地域社会づくりを推進する」は 20 歳代、50 歳代で割合が高くなっている。

(6) 市の男女共同参画について（自由意見）

⑥　加古川市の男女共同参画について、ご自由に意見をお書きください。

有効回収数 1,245 のうち、自由意見への記述があったのは 142 であり、全体の 11.4%にあたる。

記述内容が多岐にわたる意見もあることから、これらをテーマごとに分類して再集計した結果、意見の延べ件数は 222 であった。

これらの意見を、まず大分類として 9 分野とし、必要に応じてこれらの下に小分類をおき、それぞれ類似した意見をまとめた。

【自由意見の大分類】

（１）市の施策について ---------- 55 件
（２）男女の平等感について ---------- 33 件
（３）地域・社会について ---------- 21 件
（４）広報・啓発活動の推進について ---------- 19 件
（５）就労について ---------- 16 件
（６）仕事と生活の調和について ---------- 11 件
（７）結婚観や家庭生活について ---------- 6 件
（８）教育について ---------- 3 件
（９）その他 ---------- 20 件

（1）市の施策について

大分類	件数	内容	主な意見
市の施策について	55	講座やセミナーの開催	いろんなセミナーなど開かれているので、とてもよい。
			無料で受けられる講座はとても助かる。
		女性の採用・登用促進	重要なポストに女性がつけないのが現状。役所が見本となって優秀な女性には役職をつけるべき。
			女性市長誕生を期待。
			副市長か部長に女性を登用したらどうか。
			市議会議員の女性枠の数を多くする。
			市役所の管理職の女性の割合を増やすなど、決定する権限を持つ女性を増やす。
			行政及び地域全体で、女性の意見を取り入れると共に、支援していく体制づくりが重要。
		保育や介護に関するサービスの充実	母親は子どものために自分を犠牲にして当たり前といった風潮があるが、環境が整っていなければ頑張りようがないことがある。
			子育て支援がキーワード。保育と医療支援の充実を。
			無償や安価な代金でちょっとした用事（例えば塾への送迎や病院へ送迎など）のをお願いできるサービスがあれば嬉しい。
			老人をかかえた人が働けるように、市がサポートをしてくれる体制を。
			働きたくても子どもが小さく、病気になった時の預け先がない。
			保育所、学童保育の終了時間が早すぎる。電車で市外に働きに行っている人は通勤時間を考えると余裕はない。
		男女共同参画センターについて	男女共同参画センターや、その活動内容等があまり認知されていないと思う。
			もっと分かりやすく誰でもが気軽に利用できるように、してほしい。
			名称も、堅苦しくなく、親しみやすい名前に変更してはどうか。
		企業等への啓発、法整備	男性が育児休暇を取ると出世できないという意識や会社の制度をなくす取り組みをしてほしい。
			男性も家庭に協力できるよう労働時間の見直しが必要。働くことも大事だが、子供を育てることはもっと大事。
			企業・雇い主への啓発や理解がないと難しい。労働条件、社会環境がそれを許していない状況が多いのが現状では。
			行政が企業に働きかけ、または法でしばっていかなければならないのではないか。
			同等の労働に対して差をつける経営者や上司は厳しく罰しなければならない。
		その他	加古川行政の活動があまり見えてこない。積極的な行政を。
			女性を全面的に主役に底上げすることが加古川市の発展そのもの。
			努力目標を決め推進するのではなく、もっと自由に参画できるような環境をととのえるべき。
			市レベルで推進していけるものか疑問。
			政治家や公務員の意識改革が最優先。
			女性市議や、市の職員に「この制度があれば子供を産む」と思える制度を考えてもらい、実際に制度利用してもらう。
			職場、行政の場で男女平等と言いながらなかなかそのような扱いは受けられない。
			女性の社会進出を推進すれば少子化問題は具体的にどう解決するのか。両方同時に解決することなど出来ない。
			「取りあえず女性を」という考えだけで女性管理職を増やすという行為は「尊重」ではなく、ただの「担ぎ上げ」。
			誰もが必要とするようなサービスを充実させることが大切。

（2）男女の平等感について

大分類	件数	内容	主な意見
男女の平等感について	33	社会の慣習やしきたりの見直し	まだまだの感が強い。長期的視野が必要。
			家事、育児は女性という、女性の意識を変えることが大切。
			自分は女だからとの逃げ口上はやめてほしい。一人の人間として責任を持って行動してほしいと思う。
			男女平等の社会も必要だと思うが、女は女の特性、男は男の特性があると思う。
			働きたい女性と主夫をしたい男性のカップルが、変に思われないような考え方を広げたらどうか。
			多くの企業が男性優位。
			親世代の意識改革が大切。
			男性優位の考えを多く持っている高齢の方にどう理解してもらうか。
		性別に関係なく、お互いが理解し合い協力できる環境、考え方	男女は大きくとらえると平等だと思うが、やはり男の役割、女の役割の区別はあると思う。
			女性にしか子供は産めないので全く同じというわけにはいかない。
			男でなくてはできないこと、女でなくてはできないこと。そのことを認めつつ互いを尊敬、尊重しあう。
			男女の違いでなく個人個人の違い。
		女性の採用・登用促進	女性のリーダーが育つと良い。
			個人の意見や適性を無視して単純に女性の管理職を増やすやり方は賛同しかねる。
		労働時間や休暇制度など働き方の見直し	法的、制度的にも平等に、全く同等に考えるべき。（例えば生理休暇、男女ともに病欠でよい）
		その他	介護、子育てはやはり女性の働きが期待される。
			平等、平等と、権利を主張するなら義務も果たすべき。
			男女の違い、差別をされていると職場で感じた事がない。
			女性に男性と同じように働けというのでは成功しない。

（3）地域・社会について

大分類	件数	内容	主な意見
地域・社会について	21	個人の生き方を選択できる社会	一人一人の生き方、考え方を尊重してほしい。
			能力のある女性は社会のトップに出て働きたい気持ちがあるだろうが、一般の女性はそこまで求めていない
			男女平等というより普通の生活を楽しく過ごせる方法を考えていきたい。
			個々が自由に選択できる社会が望ましいのではないか。
		個人の能力に適した場所での活躍	男女均等というが適材適所があり、男性と同じことができる女性もいればできない人もいる。
			各個人一人一人に適性があり、「男はこう」「女はこう」と考えている事がすでに大きなポイントを見違っている。
			男女共同参画を主にするのではなく、それぞれの個人の能力を尊重すべきである。
			男女平等は基本だが、個々の適性に合った仕事を選択するなら職種により性差が出てもおかしくない。
			男女関係なく有能な人物が幹部になるべきであり、結果的に全員が男性であっても全員が女性であっても問題ない。
		女性が活躍できる社会づくり	各町内会や自治会の役員にもっと女性の参画が必要。
			今後の人口減少、生産年齢人口の減少を考えると、女性の社会での活躍が期待される。
		男性の地域活動への参加	男性もカルチャー、スポーツ、地域行事への出席活動を。
			女性はPTA活動や自治会の集りなどのたくさんの負担があり、男性の協力をより強く求めていきたい。
		その他	町内会レベルまで活動者を広げないと、広報だけでは前進しないと思う。

（４）広報・啓発活動の推進について

大分類	件数	内容	主な意見
広報・啓発活動の推進について	19	積極的な周知活動	取組みの認知度が低いようであれば、広報誌やホームページ、街頭ポスターなどで積極的に啓発していくことが必要。
			市からの広報PRだけでは不十分。
			地域で行われるイベントにブースを出して取組みの紹介を行うのも有効。
			調査結果を「広報かこがわ」にでも載せてほしい。
			定期的に活動内容を公表してほしい。
		男女平等教育	男女共同参画についての教育は、ずいぶん行き渡っていると思う。
			学校での教育も大切だが、企業など大人にも必要。
			企業の理解があってこそ実現できる。
			「男女間で日々のお互いの努力を優先する教育」。
			上層階級と思われる女性の考え方よりも、「地」についた地域の女性の考え方を啓蒙していくべき。
		暴力の根絶に向けた広報活動	DV予防教育を実施してほしい。

（５）就労について

大分類	件数	内容	主な意見
就労について	16	女性の就業の機会や待遇の改善	すべての女性ではなく「働きたい女性に働く機会を」提供できることが重要
			子供がいるのに正社員（フルタイム）で雇ってもらえるのか不安。
			子供がいる女性に対しての仕事が少なすぎる。
			女性パートの社員化を。
		育児休業、介護休業の男女双方の利用促進	育児休暇のとりやすさが必要。
		育児終了後の再就職の機会や待遇の改善	再就職する際に安定したそれなりの収入が得られるのであれば問題ないが、今の社会では実現しやすいとは思わない。
		企業内の意識改革	職場の方針や育休などの制度が整っていても、そこの上司などの理解が十分にないと意味がない。
		多様な保育環境の充実	小学校の学童保育や公立幼稚園での預り保育が十分ではない。
			ボランティアで子どもの宿題等みてくれる自治体があるようだ。是非そういうものを企画してほしい。
			保育園や児童クラブの活動をもう少し充実させてもらえるとありがたい。
			思春期を過ぎるまでは、親が子供の教育を積極的に行なう方がいい。働きながらというのは無理だと思う。
		その他	そもそも女性は働きたいと考えている人が多いのか。
			働きたいと考えている人は働きにくいと感じているのか。

（6）仕事と生活の調和について

大分類	件数	内容	主な意見
仕事と生活の調和について	11	仕事と家庭生活の両立ができる環境づくり	赤ちゃんを保育園に預けパートに出ておられる女性を見ると、女性の大変さが痛いほどわかる。
			男女平等に働くというより、それぞれの特性を生かして無理なく仕事、家庭生活ができたらいい。
			職場の育児中の女性に対する対応など、働きに行くことが難しい。
			男性の理解と、社会的なバックアップが必要。
			「仕事」と「子育て」の両立は、男女で仕事を別にしない限り両立できるとは思えない。
		多様な働き方の普及	男女共に協力して生活できるよう、働き方の多様性をアピールすべき。
			就業時間についても考え方を見直す必要がある。
		男性の家事・育児参加	育児にも男性の参加が増えてきているが、もっと協力できる社会が望ましい。
			男性にとって安心して参加でき、査定がアップするなど特典があればもっと参加してくれる人が増えるのではないか。
			男性の長時間労働を見直し、家庭も職場も楽しめる社会になってほしい。

（7）結婚観や家庭生活について

大分類	件数	内容	主な意見
結婚観や家庭生活について	6	夫婦の役割分担	家庭も女性の力が必要なので、家庭を主においてほしい。
			夫婦と社会制度の協働で子育てを行い女性の環境を整えるべき。
			女性は仕事も家事もしなくてはならず負担が増えるばかり。男性の意識改革と労働環境の改善を。
		ライフサイクルと仕事について	女性は出産という素晴しい特権がある。その一番いい時期をのがし、気がついた時は遅い。

（8）教育について

大分類	件数	内容	主な意見
教育について	3	学校教育	学校でいくら教育しても同じだと思う。その子の親の考えが子供に伝わる。
			幼い頃からの教育が必要。
			学校での教育に期待したい。

（9）その他

大分類	件数	内容	主な意見
その他	20	その他の意見	最近は、若い女の人も自分の意見をはっきりと言う傾向になってきた。我々の時代とは違い、やりにくいなと感じるが仕方がない。
			男女共同参画については、人間として男女平等だと思うので、このような言葉こそ差別だと思う。
			実際の社会ではまだまだ。温度差を感じる。

参　考　資　料

資料　男女共同参画行動計画に関する市民意識調査内容

加古川市男女共同参画行動計画に関する市民意識調査票

①男女共同参画社会に関する意識についておたずねします

問1　次のア～クの言葉を知っていますか。あてはまるものを1つずつ選んで番号に○をつけてください。

項目	知っている	聞いたことがある	知らない
ア. 男女共同参画社会	1	2	3
イ. 女子差別撤廃条約	1	2	3
ウ. 男女雇用機会均等法	1	2	3
エ. 配偶者暴力防止法(DV防止法)	1	2	3
オ. セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	1	2	3
カ. ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)	1	2	3
キ. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	1	2	3
ク. ポジティブアクション(積極的改善措置)	1	2	3

問2　次のような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。次のア～クの項目について、あてはまるものを1つずつ選んで番号に○をつけてください。

項目	男性が優遇	やや男性が優遇	平等	やや女性が優遇	女性が優遇	わからない
ア. 家庭生活で	1	2	3	4	5	6
イ. 学校教育で	1	2	3	4	5	6
ウ. 職場で	1	2	3	4	5	6
エ. 地域活動で	1	2	3	4	5	6
オ. 法律や制度で	1	2	3	4	5	6
カ. 慣習・しきたりで	1	2	3	4	5	6
キ. 政治・政策決定で	1	2	3	4	5	6
ク. 社会全体で	1	2	3	4	5	6

問3　あなたは、次のア～キのような考え方に対してどのようにお考えですか。あてはまるものを1つずつ選んで番号に○をつけてください。

項目	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない
ア. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	1	2	3	4	5
イ. 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい	1	2	3	4	5
ウ. 妻子を養うのは男の役割だと思う	1	2	3	4	5
エ. 男性と女性で昇進や賃金に差があるのは仕方がないと思う	1	2	3	4	5
オ. 子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい	1	2	3	4	5
カ. 家族の介護･看護は、男性より女性がする方がよい	1	2	3	4	5
キ. 育児休業･介護休業は、男性より女性が取得する方がよい	1	2	3	4	5

問4　男性の方におたずねします。あなたは、男性であるがゆえに大変だなと感じたことがありますか。あてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1. よくある　　2. 時々ある　　3. あまりない　　4. まったくない

問4-①　問4で「1. よくある」または「2. 時々ある」を選ばれた方におたずねします。そう感じた理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 経済力が求められるから
2. 仕事を優先しないといけないから
3. 子育てや子どもに関わる時間がつくれないから
4. 自分の時間がもてないから
5. 地域とのつながりがもちにくいから
6. 積極性やリーダーシップが求められるから
7. その他（　　）

②人権についておたずねします

問5　あなた自身や周りの方が、職場、地域、学校などで、セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）を受けたことがありますか。あてはまるものを選んで番号に○をつけてください。

1. 自分自身が被害にあったことがある
2. 知人や職場の仲間などに被害にあった人がいる
3. 自分や自分の周りに被害にあった人はいない

問6　配偶者や恋人などパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）が社会問題になっています。そこで、（A）と（B）2つの質問にお答えください。

（A）　あなたは、ア～コのような行為がドメスティック・バイオレンス（DV）にあたると思いますか。1、2のいずれかに○を付けてください。

（B）　あなたは配偶者や恋人などから、ア～コのような行為を受けたことがありますか。1～3のいずれかに○を付けてください。

（A）		項　目	（B）		
DVだと思う	DVだと思わない		何度もあった	1～2度あった	まったくない
1	2	ア. 命の危険を感じるくらいの暴行を受けた	1	2	3
1	2	イ. 医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた（実際に治療を受けていない場合も含む）	1	2	3
1	2	ウ. 医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた	1	2	3
1	2	エ. いやがっているのに性的な行為を強要された	1	2	3
1	2	オ. 見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられた	1	2	3
1	2	カ. 何を言っても長期間無視され続けた	1	2	3
1	2	キ. 交友関係や電話・メールを細かく監視された	1	2	3
1	2	ク.「だれのおかげで生活できるんだ」と言われた	1	2	3
1	2	ケ. 生活費を渡してくれなかった	1	2	3
1	2	コ. 大声でどなられた	1	2	3

問7　あなたがドメスティック・バイオレンス(DV)やセクシュアル・ハラスメントの被害にあったとき、誰(どこ)かに相談しましたか。あてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 相談した
2. 相談したかったが、誰(どこ)に相談してよいかわからなかった
3. 相談したかったが、相手からの仕返しが怖くてできなかった
4. 相談しようとは思わなかった
5. 被害にあったことがない

問7-①　問7で「1. 相談した」を選ばれた方におたずねします。誰(どこ)に相談しましたか。次の中からあてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 家族　　2. 友人　　3. 職場や学校　　4. 市・県の相談窓口
5. 民間(NPO法人等)の相談窓口　　6. 警察　　7. その他(　　)

③家庭生活についておたずねします

問8　あなたのご家庭では、夫婦の役割分担はどのようになっていますか。単身者の方は一般にどのように役割分担するのがよいと思われますか。次のア～カの項目についてそれぞれ1つずつ選んで番号に○をつけてください。

項目	妻がする	妻が主で夫が協力	妻と夫と同じ位	夫が主で妻が協力	夫がする	その他
ア. 食事の支度	1	2	3	4	5	6
イ. 掃除・洗濯	1	2	3	4	5	6
ウ. 日々の家計管理	1	2	3	4	5	6
エ. 育児	1	2	3	4	5	6
オ. 高齢者や病身者の介護	1	2	3	4	5	6
カ. 地域行事への参加	1	2	3	4	5	6

問9　あなたは、この1年間に何か地域活動に参加したことがありますか。また、今後参加したい活動はありますか。次のア～カの項目について、それぞれ1つずつ選んで番号に○をつけてください。

項　　目	この1年間に参加した	現在参加していないが、今後参加したい	参加したくない	わからない
ア. 自治会･町内会等の活動	1	2	3	4
イ. 少年団（こども会）活動･PTA活動、老人会活動、婦人会活動	1	2	3	4
ウ. 仲間･友人と行なうサークル活動	1	2	3	4
エ. イベントなどのボランティア活動	1	2	3	4
オ. NPOや市民団体の活動	1	2	3	4
カ. その他（　　）	1	2	3	4

問10　男性の家庭への参加に必要なことについてお伺いします。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 男性が家事などに参加することに対し男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事などに参加することに対し女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること
4. 年配者や周りの人が夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること
5. 社会の中で男性による家事、子育て、介護、地域活動についてもその評価を高めること
6. 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
7. 男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）づくりをすすめること
8. 市が、男性の家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと
9. 市が、男性の家事や子育て介護などの技能を高めるための講習会を行うこと
10. 家庭や地域活動との仕事の両立などの問題について男性が相談しやすい窓口を設けること
11. 特に必要なことはない
12. その他（　　）

問11　生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてお伺いします。あなたの「希望」に最も近いものと、「現実」に最も近いものを、それぞれ1つ答えてください。

あなたの希望	あなたの現実（現状）
1. 「仕事」を優先したい	1. 「仕事」を優先している
2. 「家庭生活」を優先したい	2. 「家庭生活」を優先している
3. 「地域・個人の生活」を優先したい	3. 「地域・個人の生活」を優先している
4. 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	4. 「仕事」と「家庭生活」をともに優先している
5. 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	5. 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している
6. 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	6. 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
7. 「仕事」と「家庭生活」と「「地域・個人の生活」をともに優先したい	7. 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
8. わからない	8. わからない

④就労についておたずねします

問12　一般的に、女性が仕事をもつことについて、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。また、あなたの家庭において現状にあてはまるものを、それぞれ1つ答えてください。

あなたの考え	家庭の現状（あなたもしくは妻は）
1. 結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい	1. 結婚や出産の後も仕事を続けている
2. 結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい	2. 結婚や出産などで一時退職したが、再び働いている
3. 結婚をきっかけとして、家庭に入る方がよい	3. 結婚をきっかけとして、家庭に入った
4. 出産をきっかけとして、家庭に入る方がよい	4. 出産をきっかけとして、家庭に入った
5. 仕事をもたない方がよい	5. 働いていない
6. わからない	6. 配偶者はいない

問13　女性の方におたずねします。あなたは現在、仕事をしていますか。あてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1. していない　　2. している

次ページ問13-①へ

問13-①　問13で「1. していない」を選ばれた方におたずねします。今後、適当な仕事があれば働きたいと思いますか。あてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1. すぐに働きたい　　2. 将来は働きたい　　3. 働きたくない　　4. その他（　　）

問13-②　問13-①で「1. すぐに働きたい」または「2. 将来は働きたい」を選ばれた方におたずねします。働く場合、気がかりなことは何ですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 年齢制限を受けないか
2. 自分に向いた仕事につけるか
3. 求人の情報をどのようにして見つけるか
4. 自分の資格や能力が通用するか
5. 職場の人間関係がうまくいくか
6. 賃金等、望む労働条件が得られるか
7. 家庭との両立ができるか
8. 自分の健康状態や体力
9. 家族の理解が得られるか
10. 子どもが保育所等の施設に入所できるか
11. 早朝・夜間・休日や病気の時の保育をどうするか
12. 放課後の保育をどうするか
13. その他（　　）
14. 特にない

問14　全員の方におたずねします。これから女性が働きやすい環境をつくるためには、どのようなことが重要だと思いますか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 多様な働き方ができる環境を整備する
2. 男性の家事・育児・介護への参加を進める
3. 長時間労働を見直すなど男性の働き方をかえる
4. 女性が働ける職場の増加や職業紹介を充実する
5. 職場での男女の昇進、待遇の格差をなくす
6. パートタイムなどの女性の労働条件を向上する
7. 再就職を希望する女性のための講座、セミナーを充実する
8. 出産後も職場復帰できる雇用制度を充実する
9. 保育所や学童保育（児童クラブ）などの育児環境を充実する
10. 育児・介護休業制度などの普及を図る
11. 職場の意識改革などについての企業に対する働きかけを行う
12. 事業所内保育施設の整備を促進する
13. その他（　　）
14. 特にない

⑤市の男女共同参画推進に関する施策についておたずねします

問15　あなたは、加古川市男女共同参画センターをご存知ですか。また利用したことがありますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 利用したことがある
2. 知っているが、利用したことはない
3. 知らない

問16　男女共同参画社会を実現していくために、あなたは加古川市に対してどのようなことを望みますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 男女の平等と相互の理解や協力について広報紙等でPRする
2. 審議会委員など意思決定の場へ女性の登用を促進する
3. 学校で平等意識を育てる教育を充実する
4. あらゆる分野へ女性が参画できるよう、女性の人材育成を支援する
5. 保育や介護に関するサービスを充実する
6. 女性の就労支援や交流･情報提供を充実する
7. 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する
8. 男女がともに参画できる地域社会づくりを推進する
9. 男女共同参画に関する学習機会（啓発セミナーや講演会）を充実する
10. 就労条件の改善や、男女の平等な扱い、男女ともに働き方の見直しなど、企業等へ啓発する
11. その他（　　）
12. 特にない

⑥加古川市の男女共同参画について、ご自由に意見をお書きください。